

伝統的な沿岸域の舟屋集落における漁村住宅の変化に関する研究
(漁村社会の変化に伴う水回りにおける住居空間の対応について)

A Study on the Form Process of Fisherman's House in Traditional Coastal Village
with the Characteristic of Boathouse

- The Correspondence of the Spatial Structure of Plumbing Area in House to the
Process of Society in Fishing Village -

縣 真 之 介
Shinnosuke AGATA

伝統的な沿岸域の舟屋集落における漁村住宅の変化に関する研究
(漁村社会の変化に伴う水回りにおける住居空間の対応について)

目 次

Abstract

第一章 序論	1
1. 1 研究の背景と目的	1
1. 2 既往研究と本研究の位置づけ	4
1. 3 用語の定義	6
(注・参考文献)	7
第二章 研究方法	9
2. 1 研究方法と内容	9
2. 2 調査対象地の概要	27
2. 3 調査方法と実績	33
(注・参考文献)	38
第三章 漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化	39
3. 1 地形地理条件による社会変化と常態位置の関係	43
3. 2 漁業生業条件による社会変化と常態位置の関係	49
3. 3 まとめ	54
(注)	55
第四章 舟屋集落における住居内水回り空間の年代的变化	56
4. 1 各水回り空間における主屋と舟屋の関連性の変化	57
4. 2 主屋一階各水回り空間の玄関からの遠離性変化	65
4. 3 主屋一階の間取りにおける水回り空間全体の平面的変化	70
4. 4 まとめ	78
(注・参考文献)	80

第五章 総括	81
5. 1 各分析のまとめ	81
5. 2 結論	84
5. 3 今後の課題	85
図表リスト	86
研究業績	89
謝辞	92

A Study on the Form Process of Fisherman's House in Traditional Coastal Village with the Characteristic of Boathouse

- The Correspondence of the Spatial Structure of Plumbing Area in House to the Process of Society in Fishing Village-

Shinnosuke Agata

This study aims at proving a fundamental theory of form process of house of chronological order in traditional coastal village with the characteristic of boathouse. And this study comprehends a relationship between the process of society and the form process of house in the existing traditional fishing village.

The more modern society of the existing fishing village is, the weaker a relationship a housewife and a neighborhood of the daily life becomes, and the more away "housekeeping position" in the kitchen goes from "neighborhood position" in the entrance. The more modern society of the existing fishing village is, the stronger family relationships becomes, and the more near "housekeeping position" in the kitchen gets to "docking position" in the living room (Chapter 3).

As time passed, two houses of the fishing village which residents have main house and boathouse become independent each other. As time passed, the kitchen goes away from the entrance, the kitchen develops into a space which the resident stays like a living room in the traditional coastal village with characteristic of boathouse (Chapter 4).

The staying positions in traditional fisherman's house that adapt to social relationship are effective for the correspondence of environment that is characterized by dense population to the process of fisherman's Society. In a fisherman's house in traditional coastal village with the characteristic of boathouse, it corresponds to the process of society by developing the spatial composition of the kitchen and the living room.

第一章 序論

1. 1 研究の背景と目的

1. 1. 1 漁村集落の特性と本研究における漁村住宅の捉え方

我が国において、今なお現存している多くの漁村集落は、良好な漁場に接する狭隘な敷地にて構成されており、その場所に、漁業を主たる生業とする住民のための漁村住宅が高密度に密集した集住形態を成している。

今なお集落が漁業を主たる生業とし、成立している集落を本研究では「伝統的」と捉えている。

そのような漁村集落の特性として挙げられるのは、共同体的性格であり、この共同体的性格が存在しなければ、良好な漁場の維持・管理も、高密度集住環境も、生業となる漁業における共同作業も成り立つものではない。

それゆえ、今なお現存している漁村集落は、共同体的性格を集落が崩壊を来たさめ程度に保持しているものと捉えられよう。

漁村社会学の分野において、漁村社会の共同体についての記述がある。「漁村集落は相互に隔離された地域に立地し、地先漁場の総有的利用をめぐって、対外的封鎖性と対内的開放性とを強く形成してきたものである。その結果、部落の内部的結合は異常に強められ、部落社会が家族社会の延長のように意識される。農村社会では伝統的に「家」の観念が強く、「家」の障壁がきわめて高いのであるが、漁村社会においては「家」の障壁が低く、逆に「部落」の障壁がきわめて高いといい得る。」^{注1)}と述べられている通り、漁村集落における特性として挙げられる共同体的性格を表していよう。

漁村集落は、共同体的性格が保持されているがゆえに高密度集住環境が成り立っていると捉えられる一方で、生活および生業の維持・継承のために共同体的性格の保持を余儀なくされているとも捉えられる。

後者の如く捉えると、生活および生業の維持・継承のために、共同体的性格を保持することを余儀なくされた漁村集落において、漁村住宅はそのような漁村社会に対応した空間であらねばな

らない。そうでなければ、共同体の性格は失われ、それと同時に、良好な漁場の維持管理や、漁業に関する共同作業や、高密度居住環境の維持が困難となろう。

「漁業集落の移転や廃村は徹底しており、ある一定の環境条件が崩れるとまったく居住が不可能になる。(中略)先に述べたように漁村はある一定の人口、戸数を割ってしまうと急速に変化して存続が困難になってしまう。それは自然との対峙した立地環境による必然で、そのために相互扶助の関係があり共同体の性格が強い」^{注2)}とあるように、共同体の性格が崩れれば、漁業集落は存続していけないと言え、それゆえに共同体の性格が崩れないように、漁村社会に適した空間構成を漁村住宅は有していると考えられる。

1. 1. 2 漁民意識から見る漁村社会の変化

なお、漁村社会における変化(対応)の特性は、漁村社会学の分野における漁民意識の特性からうかがえる。

「前述のごとく、漁業生産においては、主体の側における合理的計画を超えた偶然的要因の作用が大きい。超主体的要因が加われば加わるほど、主体の側における努力と見透しは無にされる公算が大きい。このような経験が累積すると、それが社会的経験として伝承され固定化する。そして自己の運命と業績とを偶然に委せようとする生活態度となるであろう。」^{注3)}と述べられている通り、漁民の意識の特性として、まず、「利那性(主情主義的態度)」を挙げており、この態度が漁民の社会変化に対する免疫の所有を意味しよう。また、「漁民の生活意識が非合理的・偶然的なものに依拠すればするほど、批判的・合理的精神は失われるであろう。(中略)そこには「社会的決斗」(Duél logique)は見られない。新しいものが古いものに代替するのではなく、古いものの上に新しいものが累積するのみであって、そこには文化の重層性のみが顕著である。凡そ文化の重層性は日本文化の一特質とされているのであるが、そのもっとも典型的な形態は漁村社会においてみられる。」^{注4)}と述べられている通り、漁民の意識の特性として「重層性(批判的意識の欠如)」を挙げている。「重層性(批判的意識の欠如)」もまた、漁村社会における変化の容易性、および変化構造を表していると言えよう。すなわち、漁民の意識が、寛容的であるがゆえに、新しいものも受け入れやすく、かつ漁民の意識が無批判的であるがゆえに、漁村の変化は、新たな変化が古いものの上に新しいものを累積するが如く重層的なものになると言える。

このような漁村における変化構造は、無論、漁村住宅における変化にも表れていると言えよう。

なお、このような漁村特有の高密集住における生成原理は、我が国の都市の高密集住における生成原理とは、異なっている。すなわち、生活の近代化に伴った都市における集合住宅や集住体等の高密集住の計画は、古いものから新しいものへと変更する代替的变化であると言え、これは、漁村において古いものの上に新しいものが累積していく重層的变化とは異なっていよう。そのような変化構造または生成原理の違いにより、漁村集落は「自然発生的」、および都市は「計画的」と分類できよう。

なお、このような漁村の自然発生的な重層的变化による生成原理には、長い年月をかけての住み手の創意工夫によって生じる「集住の知恵」が内在しているとも考えられよう。

1. 1. 3 本研究の目的

我が国全土に渡って生じた近代化の波は、漁村社会においてもまた影響を及ぼしている。しかし、現存している漁村社会は、近代化に伴った変化に対応しているものと捉えられよう。それゆえ、そのような漁村集落における漁村住宅もまた、漁村社会の変化に伴い、共同体的性格を保持する機能として変化していると考えられる。そうでなければ、限界的環境下における高密集住空間において、現在においても共同体的性格を保持し、ゆえに生業が維持され、居住し続けていることは不可能であろう。

本研究は今なお漁業を主たる生業として成立していると言った意味において「伝統的な」現存する漁村集落を対象とする。そこでは、共同体的性格の保持が存在し、ゆえに生業および生活が維持・継承され、存続を可能にしていると考えられ、そのような現存する漁村集落においては、変化する漁村社会に対応した漁村住宅の変化が存在していると考えられよう。

本研究は、自然発生的高密度居住環境である漁村集落を対象とし、今後の計画的な高密度居住環境に関する基礎的資料となるよう、漁村社会の変化に伴う住居空間の対応に関する基本的セオリーの把握を目的とし、今なお住まい続けられている漁村集落における漁村住宅の年代的变化に関しての把握を行っていく。

1. 2 既往研究と本研究の位置づけ

年代的変化ではなく、集落同士の差異を扱った既往研究として、山本らの研究³⁾⁴⁾が挙げられる。山本・宮崎（2004・2006）は、太平洋側に位置する三重県の離島集落および沿岸集落を対象とし、集落毎の住居内の「常態位置間の距離」^{注5)}について論考している。

本研究と山本らの研究との明確な差異は、まず分析における比較方法の差異として挙げられる。

山本らの研究においては、離島集落である答志、和具、桃取、菅島と、沿岸集落である阿曾浦、相賀浦の各集落同士による常態位置の配置特性の比較を行っており、更に各集落での対象住居の漁港施設からの距離も分析における比較条件として用いている。

本研究は、漁村社会学を通して集落を、社会変化を軸とした図式に当て嵌め、その分類を基に住居単位内での分析を行っていく比較方法であり、既往研究における比較方法とは明確に異なっている。

本研究では、山本らの研究におけるデータ（離島集落の答志・和具・桃取・菅島のもの、および沿岸集落の阿曾浦、相賀浦のもの）を使用させていただいている。なお、本研究では、紀伊長島と伊根浦を新たに対象集落に加えてデータを採取し、分析している。

本研究および山本らの研究とも、分析において常態位置の平面的配置特性を用いているが、その把握方法に関しては本研究と山本らの研究の間で異なっている。

山本らの研究では、各常態位置同士の距離およびその間の建具が分析において用いられており、距離に関しては、エドワード・ホール⁵⁾の「proxemics」の概念を用いて各距離を距離感覚に変換して把握している。本研究では三種の常態位置によって描かれる三角形状を各点の概括的な相対的配置関係と捉え、相対的關係に差異が生じている形状の三角形状を抽出し、差異を生じさせている因子が三種の常態位置のいずれか 2 点の組み合わせであるかを分析に用い、集落の社会変化に伴う常態位置の変化の把握を試みている。

住宅では無いものの、集落の年代的変化を扱った既往研究として、牛島らの研究⁶⁾、栗原らの研究⁷⁾、および長坂の研究⁸⁾が挙げられる。

牛島・菊地（2008）は、有明海沿岸地域の干拓村落において、集落形成プロセスと空間構成原理について論述している。

栗原・糸長・桑原・川口（2004）は、豊かな水環境が見られる中国常熟における住空間およ

び地域空間の構成と変化の仕組みについて考察している。

長坂（1997）は、主要な経済圏に属さず、立地条件や地形条件等様々な特殊条件により、根本的再開発が行われなかった斜面密集型の小漁村集落を対象とし、集落の屋外空間の性質を明らかにすることを目的として、集落の屋外空間の経年変化について言及している。

本研究において、対象集落と選定した漁村集落において、漁村住宅の空間構成について扱った既往研究として、三重県の答志島および菅島等の離島集落を対象とした畑の研究⁹⁾、伊根湾沿海集落を対象としている岡野らの研究¹⁰⁾、および伊根浦における多くの研究^{11)~14)}が挙げられる。

畑（1980）の研究は、住居の平面構成に関する研究であり、住居の平面構成の性質や特徴について論じている。

岡野・畔柳・中村（1999）の研究は、年間を通して雨雪などの降水量が多い日本海側の舟小屋を有する集落を対象として、自然環境に対する生活空間の特性について論考しており、密集性の異なる3集落の比較を通して、生活空間の特性を論じている。

伊根浦における多くの研究では、住居空間に関しての多くの知見が得られているが、住居内の水回り空間について研究してはならず、本研究の新規性として、伊根浦において住居内の水回り空間に着目し、その年代的变化の把握を行った点が挙げられる。

また、漁村社会の変化を軸に、住居内の常態位置を把握した点も新規性であると言えよう。

1. 3 用語の定義

以下に、本文にて使用される用語の定義を示す。

(1) 漁村社会

本研究においては、漁村生活に関わる人間同士の関係性の総体を、漁村社会と定義づけている。すなわち、本研究における漁村社会の概念は、漁村生活者同士の生活的関係性の輻輳と表せられる。

(2) 共同体的性格

集落内における住み手同士の相互扶助関係が比較的強い状態を示しているが、その強度には、集落によって強弱の差が生じている。

(3) 社会変化

生活の中でのモノ・人・情報の流動性が高まる方向、および集落内の共同体的性格が弱まる方向は、我が国における現代社会の変化の方向であり、この2種の方向性を「社会変化」としている。

(4) 常態位置

山本らの研究^{3) 4)}において用いられた概念であり、「住居内部空間での日常生活において、利用する頻度が高く、使用・滞在時間が長い個人の特定の位置」を示す。

漁村集落での一般的な家庭生活を考慮し、「家族集合空間（常居）での団欒・食事等を行う世帯主の常態位置を「D」（Docking position）、家事・作業空間（カッテ）での家事や漁具の手入れ等の生産作業を行う主婦の常態位置を「H」（Housekeeping position）、外部環境との接点である近隣交流空間（オモテ）での近所の常態位置を「N」（Neighborhood position）」としている。

本研究においても、この三箇所を漁村社会との関連性の高い位置として抽出し、研究に用いている。

(5) 舟屋集落

舟屋を持つ集落として著名な伊根町の漁村集落を称している。

(6) 縦型二棟式住居

舟屋集落において道路を挟んで主屋および舟屋の二棟の住居を所有し、生活を行っている世帯の住居を称している。

注

- 注1) 参考文献 1) pp.136 引用。
- 注2) 参考文献 2) pp.45～46 引用。
- 注3) 参考文献 1) pp.100 引用。
- 注4) 参考文献 1) pp.101 引用。
- 注5) 山本らの研究において、「常態位置」とは、住居内部空間での日常生活において、利用する頻度が高く、使用・滞在時間が長い個人の特定の位置としており、分析においては、この「常態位置」間の距離を扱っている。

参考文献

- 1) 山岡栄市：漁村社会学の研究，大明堂，1965
- 2) 宮崎隆昌：沿海集落の立地と水について，建築雑誌，Vol.94，No.1146，pp.43～46，1979.2
- 3) 山本健司，宮崎隆昌：離島集落における空間構成上の特性と個と集団の「距離感覚」の関係性，日本建築学会計画系論文集，第 583 号，pp.9～16，2004.9
- 4) 山本健司，宮崎隆昌：沿海集落における生活空間の構成上の特性と「距離感覚」に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第 605 号，pp.31～38，2006.7
- 5) エドワード・ホール：かくれた次元，みすず書房，1970
- 6) 牛島朗，菊地成朋：柳川市両開地区の集落形成プロセスと空間構成原理—有明海沿岸地域における干拓村落の展開その 1—，日本建築学会計画系論文集，第 73 巻，第 632 号，pp.2125～2130，2008.10
- 7) 栗原伸治，糸長浩司，桑原志乃，川口友子：中国常熟の住空間および地域空間の構成と変化の仕組み—圩子が創出する水環境との関係から—，日本建築学会計画系論文集，第 584 号，pp.43～50，2004.10
- 8) 長坂大：集落における屋外空間の構成と変遷についての研究 わが国の現代漁村集落を事例として，日本建築学会計画系論文集，第 495 号，pp.271～279，1997.5
- 9) 畑聰一：漁村住宅の高密度居住形態に関する研究，財団法人新住宅普及会，住宅建築研究所報，pp.203～229，1980
- 10) 岡野崇裕，畔柳昭雄，中村茂樹：沿海多雨・多雪地域に立地する舟小屋を有する集落の生活空間特性に関する研究—生活環境としての集落・民家・生活習慣の成立について—その 2—，日本建築学会計画系論文集，第 526 号，pp.131～138，1999.12
- 11) 伊根町・伊根町教育委員会：伊根浦伝統的建造物群保存対策調査報告書，2004
- 12) 京都大学漁村建築研究会：伊根町漁業集落環境調査報告書（伊根、新井崎、蒲入漁業集落），1979
- 13) 山岡栄市：漁村社会学の研究，大明堂，1965
- 14) 青野壽郎：漁村水産地理学研究（第 I 集），古今書院，1953
- 15) 地井昭夫，鈴木啓二，松永巖，難波祐介，岩崎英精：丹後・伊根浦の研究・序 日本の沿岸漁村における集落構造論の試み，建築，pp.61～76，1969.4
- 16) 地井昭夫，木下明：伊根町の舟小屋と民宿，漁村地域における交流と連携—最終報告—，pp.185～196，2004.3
- 17) 宗正敏，宮崎隆昌：沿岸漁村地域に於ける集落の構成と特性（志摩・熊野灘沿岸地域の整備計画に関する調査・研究その 1），日本建築学会論文報告集，第 270 号，pp.117～125，1978.8
- 18) 宗正敏，宮崎隆昌：沿岸漁村地域に於ける複合集落の類型的性格について（志摩・熊野灘沿岸地域の整備計画に関

- する調査研究・その2) , 日本建築学会論文報告集, 第 271 号, pp.95~103, 1978.9
- 19) 大内宏友, 宮崎隆昌, 宗正敏 : 漁協を中心にとらえた漁港と集落の圏域の構成に関する実証的研究 沿岸漁村地域における圏域の構成, その 1, 日本建築学会計画系論文報告集, 第 369 号, pp.72~81, 1986.11
- 20) 大内宏友, 宮崎隆昌, 宗正敏 : 漁協を中心にとらえた圏域の特性とその変容に関する実証的研究—沿岸漁村地域における圏域の構成 その 2—, 日本建築学会計画系論文報告集, 第 382 号, pp.77~86, 1987.12
- 21) 地井昭夫 : 漁業集落の研究とその方法についての考察 (漁村計画の方法に関する基礎的研究・その 1) , 日本建築学会論文報告集, 第 237 号, pp.135~145, 1975.11
- 22) 地井昭夫 : 漁業集落の構造度・構造型と構造類型 (漁村計画の方法に関する基礎的研究・その 2) , 日本建築学会論文報告集, 第 238 号, pp.79~90, 1975.12
- 23) 小泉正太郎, 三国政勝 : 漁業地区における住居及び近隣の空間形成に関する研究—その 1 千葉県勝山漁業集落の調査を通して—, 日本建築学会論文報告集, 第 312 号, pp.123~132. 1982.2
- 24) 財団法人 住宅総合研究財団 編 : 現代住宅研究の変遷と展望, 丸善株式会社, 2009

第二章 研究方法

2. 1 研究方法と内容

前章にて、本研究の目的は、「漁村社会の変化に伴う高密度居住環境下の住宅の対応に関する基本的セオリーの把握」であると述べ、手段として、「自然発生的高密度居住環境である漁村集落を対象とし、今なお住まい続けられている漁村集落における漁村住宅に関しての年代的变化の把握」を行うと述べた。

漁村集落の特性上、現存する集落は、年代的变化に伴う漁村社会の変化に対応したものと捉えられ、ゆえに漁村住宅もまた漁村社会の変化に伴い、対応していると捉えられる。

本研究では、漁村住宅に関する年代的变化の把握において以下二種の分析を行う。

第一分析（第三章）では、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化を把握し、社会の変化が住み手の常態位置に与える影響を把握する。

第二分析（第四章）では、舟屋集落における水回り空間に着目し、舟屋集落の漁村住宅における間取りの年代的变化を、水回り空間に着目して行う。

総じて、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化と舟屋集落における水回り空間の年代的变化についてまとめを行う（第五章）。

以下に、各分析の方法と内容を示す。

2. 1. 1 第一分析（第三章）における方法と内容

第一分析（第三章）では、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化を把握していく。方法としては、いくつかの集落を、社会変化に沿った条件によって分類・整理し、その整理した方向性に対しての常態位置の差異を把握することで、社会変化に対する常態位置の変化を把握する。以下に集落を社会変化に沿って分類・整理する際の条件、および常態位置の空間的把握（解析方法）について述べる。

i) 漁村社会の変化に関する 2 種の条件

社会変化に沿って集落を分類・整理する際の条件として「地形地理条件」・「漁業生業条件」の

2種の条件を用いる。以下に各条件の詳細について述べる。

(a) 地形地理条件による分類および整理

地形地理条件による分類および整理では、地形地理によって集落を「離島集落」「沿岸集落」「市街地集落」に分類かつ以上の順序にて整理を行っている。以上の如く分類および整理し、整理した順序における人・モノ・情報の流動性に着目すると、「離島集落」が最も地形地理的に閉鎖された環境であると言え、ゆえに、人・モノ・情報の流動性が最も低い集落であると言える。

また、流動性に関して「沿岸集落」と「市街地集落」を比較すると、「沿岸集落」に比べ「市街地集落」の方が、人・モノ・情報の流動性が高まる。なぜならば、沿岸集落に比べ、市街地集落は整備が行き届いており、ゆえに、人・モノ・情報の集合を促し、流動性もまた高まっていく流れを生成する。

以上の見解を考慮すると、「離島集落」であるほど流動性が低く、「市街地集落」であるほど流動性が高く、かつそれら二者間に「沿岸集落」が位置するという流動性の高まりについての序列が導き出せよう。

(b) 漁業生業条件による分類

漁業生業条件による分類は、集落内の漁業を営む個人経営体が専業であるか、または兼業であるか、更に兼業である場合においては、自営漁業が主であるか従であるかの割合によって行い、漁業を専業であるほど、または兼業のうち漁業が主であるほど共同体的性格が強いと判断している。

「沿岸零細漁民の窮乏は、彼等の漁家経済の自主性を喪失せしめ、まず彼等を兼業化に導き、更には脱漁転業、出稼へと追いやるであろう。このような一連の傾向は、漁民の生活圏の拡大を余儀なくせしめると同時に、漁村社会の内部構造を漸次変革せしめるにいたるであろう。」^{注1)} または「以上のごとく、漁民の兼業化ないし、賃労働化の現象は、近代資本主義法則が漁村社会の内部にまで貫徹し行く過程を示すものにほかならない。この法則は、久しく封鎖的停滞性を示していた漁村共同体を一步一步内側からつき崩し、漁村社会をば資本主義発展の大きな流れの中において捉えなければならないことを示すものである」^{注2)}といった記述に見られる通り、兼業化更には兼業における漁業の非主体化は、漁村社会特有の共同体的性格を弱めるものと捉えられよう。

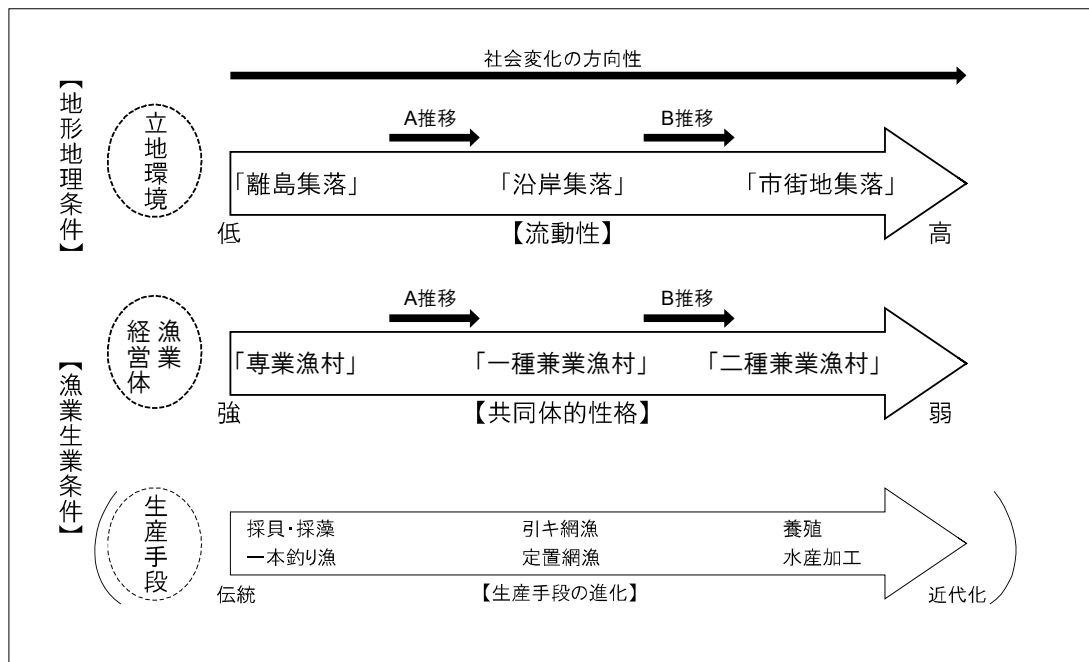


図 2-1 各条件の整理による順序が示す社会変化の流れ

本研究では、漁業を専業とする個人経営体の多い集落を「専業漁村」、漁業を主体としながら兼業を行っている個人経営体の多い集落を「一種兼業漁村」、漁業ならざる他の職業を主体としながら兼業として漁業を行っている個人経営体の多い集落を「二種兼業漁村」と分類する。

分類方法に関しては、漁業センサスのデータを用いて、集落別および専業・第 1 種兼業・第 2 種兼業別の漁業を営む個人経営体の経営体数によってその割合を算出し、判断していく。データは、2008 年漁業センサスのものを使用した。

なお、地形地理条件による分類の整理に基づく集落の順序によって生じる「流動性の高まり」と漁業生業条件による分類の整理に基づく集落の順序によって生じる「共同体的性格の弱まり」は、我が国の社会変化の方向性を示している（図 2-1）。

ii) 常態位置の空間的把握について

以上、漁村社会の変化に伴う集落の分類について説明した。続いて、常態位置の把握について述べる。

「これらの漁業集落の立地環境を通じて共通していることは、生活の空間としての集落と、生産の空間としての漁場との間に密接な相互関係が存在していることであろう。」^{注 3)}と述べられている通り、漁村は生産と生活の密接な相互関係の中で、長い年月存続してきた。ゆえに、漁村住

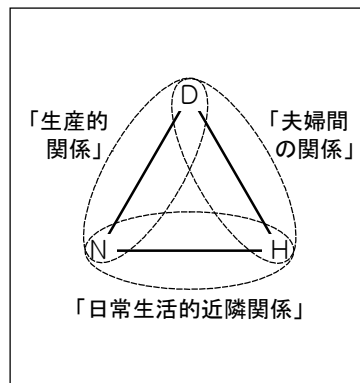


図 2-2 各常態位置間の関係性

宅は、生産・近隣・家族等の多様な関係が輻輳している環境にて高密度に存続してきたと言えよう。よって、それらの関係が間取りや常態位置に影響を与えてきたと考えることは可能である。

本分析において用いる、居間における世帯主の常態位置「D (Docking position)」、玄関における近隣住民の常態位置「N (Neighborhood position)」、台所における主婦の常態位置「H (Housekeeping position)」は、山本らの研究⁴⁵⁾において用いられている概念を採用させていただいた。

ここで常態位置を構成する主要人物三者の関係性について把握すると、「近隣住民」と「世帯主」の関係は漁業における〈生産的関係〉、「世帯主」と「主婦」の関係は家庭における〈夫婦間の関係〉、「主婦」と「近隣住民」の関係は集落における〈日常生活的近隣関係〉と捉えられ、常態位置もまたそのような関係性を内包していると捉えられよう (図 2-2)。

漁村においては、「玄関」・「居間」・「台所」の 3 箇所の位置および常態位置は、以上の関係性を内包しているものと考えられ、ゆえに各箇所の配置を踏まえた常態位置もまた以上のような関係性と関連していると考えられる。その際、関係性の近接性または疎遠性は、常態位置間の距離感に影響し、各常態位置間の距離の近接性または疎遠性として現れると考えられよう^{注 4)}。

その際、常態位置間には室の境界が生じてくるが、一般的に伝統的な漁村住宅では、居間・玄関・台所の境界は建具にて構成されており、建具の重層性の増大と常態位置間の距離の増大は関連する。このことを考慮し、室の境界を考慮せず、常態位置間の近接性と疎遠性に着目することで概括的な距離感についての把握を行う。

第一分析では、3 箇所の常態位置の平面的配置関係 (フォーメーション) を分析に用いる。な

お、一般的に「玄関」・「居間」・「台所」は住居一階にあるため、住居一階を対象とする。

住居平面において以上に挙げた 3 箇所の常態位置をマッピングし、3 点を結び、それによって描かれる三角形の形状（以下、「三角形状」とする）を 3 箇所の平面的配置特性（フォーメーション）とする（図 2-3）。マッピングは、住み手へのヒアリングによって実際の生活における常態位置を平面図上に特定していただいた。なお、三角形状は、図 2-4 の如く分類する。

平面的配置関係に着目する要因としては、常態位置を構成する主要人物の持つ距離感が各世帯において異なる場合への配慮であり、かつ純粋な距離の数値化では、常態位置間に存在する室の境界への配慮が困難になるためであり、相対的な距離関係の比較によって近接性や遠隔性を把握することが妥当であると判断したためである。

分析において使用するデータは、三角形状を類型化した際に、3 箇所間の常態位置の関係性に差異が見られる三角形状（「一短辺型」および「一長辺型」）における、差異を示す常態位置間の組合せ（「一短辺型」における短辺を成す常態位置の組合せ、および「一長辺型」における長辺を成す常態位置の組合せ）としている。その差異を示す常態位置の各組み合わせ（以下、 $D \cdot N \cdot N \cdot H \cdot H \cdot D$ とする）の割合を条件による集落の分類別に把握することで、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化の概括的把握を試みる。

なお、図 2-5 は各三角形状の事例である。

iii) 分析方法

分析における詳細な方法を以下に示す。各条件を用いた分析においてこの方法を使用する。

- ① 三角形状を分類し、一短辺型の三角形状および一長辺型の三角形状を抽出する。
- ② 一短辺型の短辺を構成する常態位置 2 箇所の組合せの割合を把握し、社会変化に沿った集落の分類別に振り分け、変化について把握する。
- ③ 同様に、一長辺型の長辺を構成する常態位置 2 箇所の組合せの割合を把握し、社会変化に沿った集落の分類別に振り分け、変化について把握する。

この方法を、「地形地理条件」「漁業生業条件」の 2 種の条件にて行い、結果の類似性によって、漁村社会の変化に伴う伝統的な漁業集落における普遍的かつ概括的な常態位置の変化を把握する。

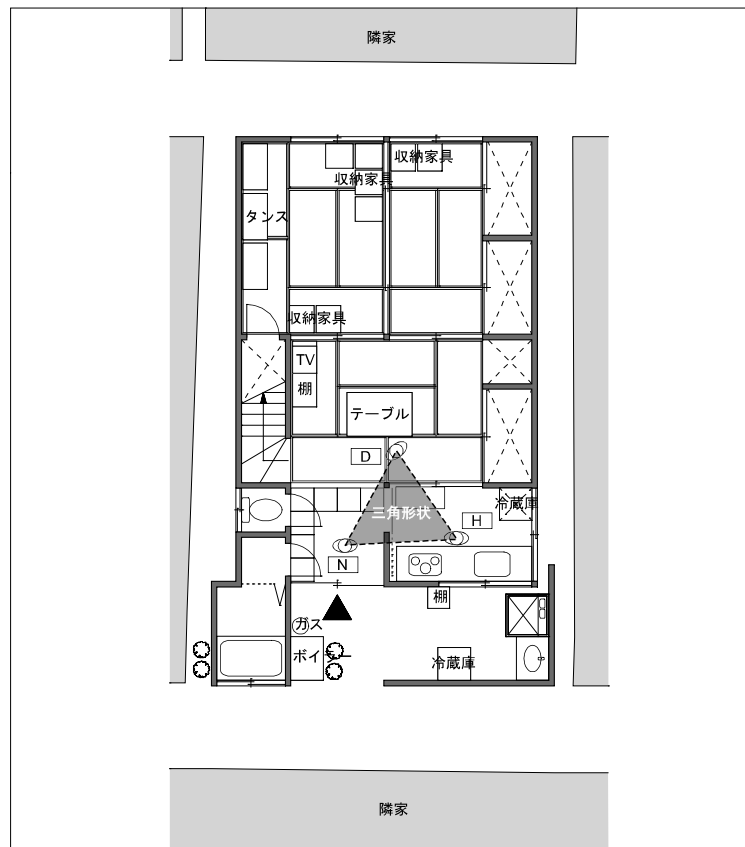


図 2-3 常態位置 3 点を結ぶことによって描かれる三角形状

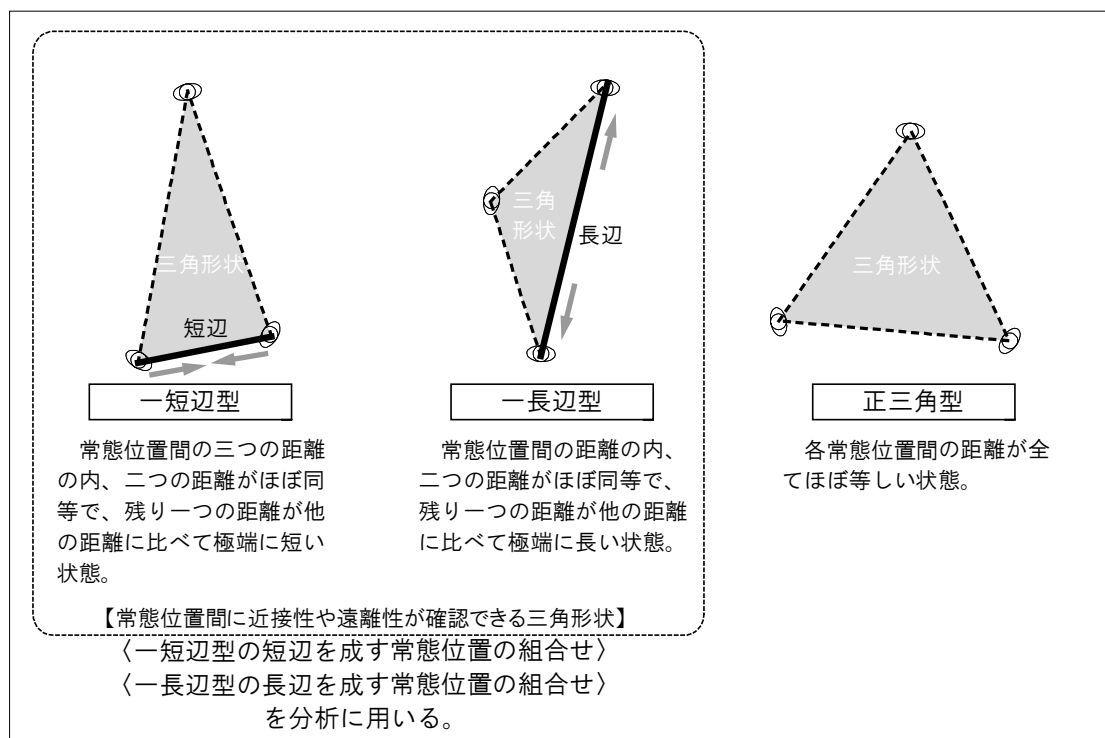
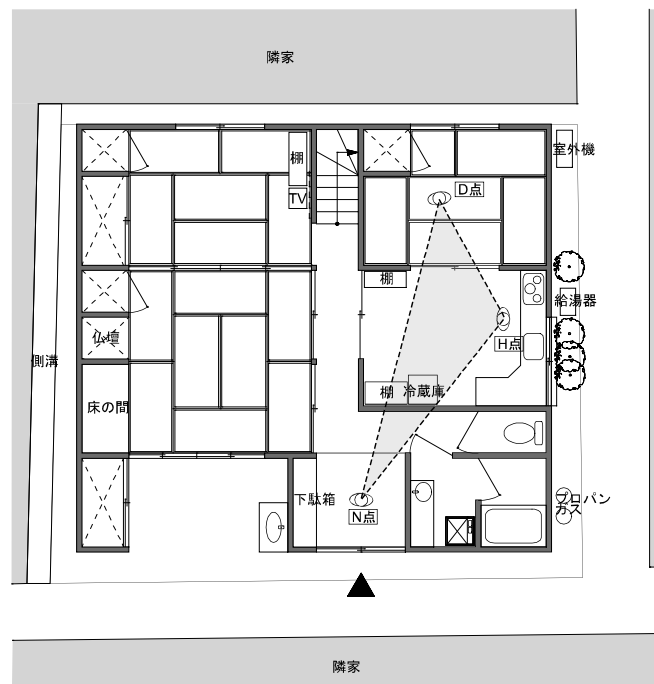
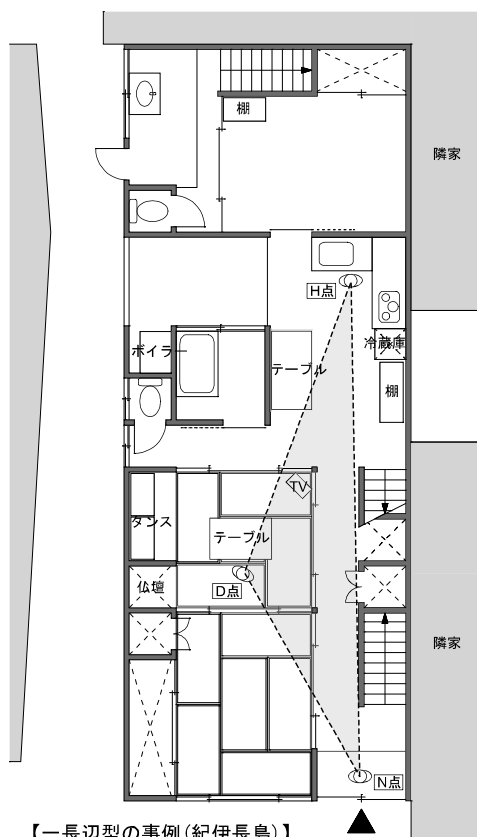


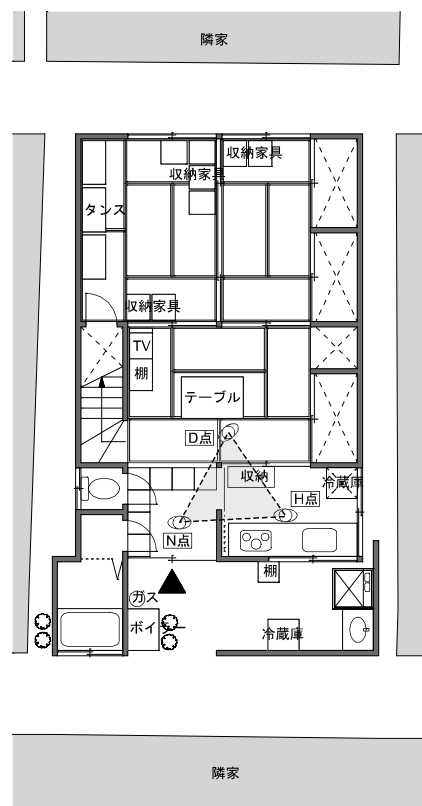
図 2-4 三角形状の分類



【一短辺型の事例(相賀浦)】



【一長辺型の事例(紀伊長島)】



【正三角型の事例(答志)】

図 2-5 各三角形状の事例

2. 1. 2 第二分析（第四章）における方法と内容

第二分析（第四章）は、対象を一集落に限定し、漁村住宅における間取りの年代的变化を、水回り空間に着目して詳細に把握していく。その際、漁村社会の年代的变化が生じていると推察される集落として、京都府伊根町における伊根湾沿海の舟屋集落を対象集落として選定した。

舟屋集落は、海と山に囲まれた狭隘な敷地に立地しており、舟屋集落における住民は、主屋と舟屋の縦型二棟式住居による生活を主に行っている。縦型二棟式住居の一般的な配置は海側に舟屋が配置され、山側に主屋が配置され、舟屋と主屋の間に道路が通る配置構成となっている（図 2-6）。

舟屋と主屋の間に通る道路は、昭和 8（1933）年に道路拡張されたものであり、それ以前は非常に狭い路地が舟屋と主屋の間を通っており、かつては船が主な交通手段であったが、この道路拡張を経て、集落の交通の主体は、船から車へと変化していったと言う^{注 5)}。このことを考慮すると、道路拡張およびモータリゼーションの進展に伴って、舟屋集落の交通手段が変化し、それに伴って舟屋集落における社会性も変化した可能性が高いと考えられよう。

また、舟屋集落の歴史的な成り立ちは、海から陸（山）への住居の増改築であり、船の格納庫のみから山側に住まい（後の主屋）が設けられ、舟屋と主屋が分離し、間に中庭が設けられ、中庭が路地となり、路地が拡張されて道路になったと言える^{注 6)}（図 2-7）。

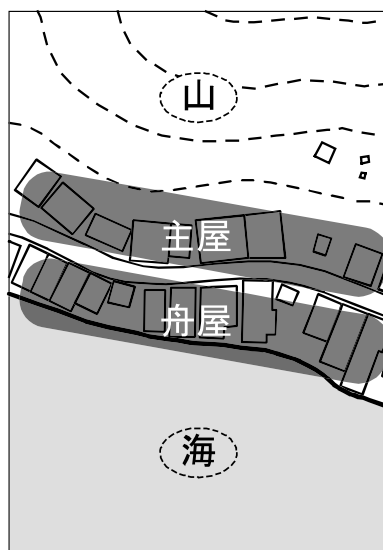
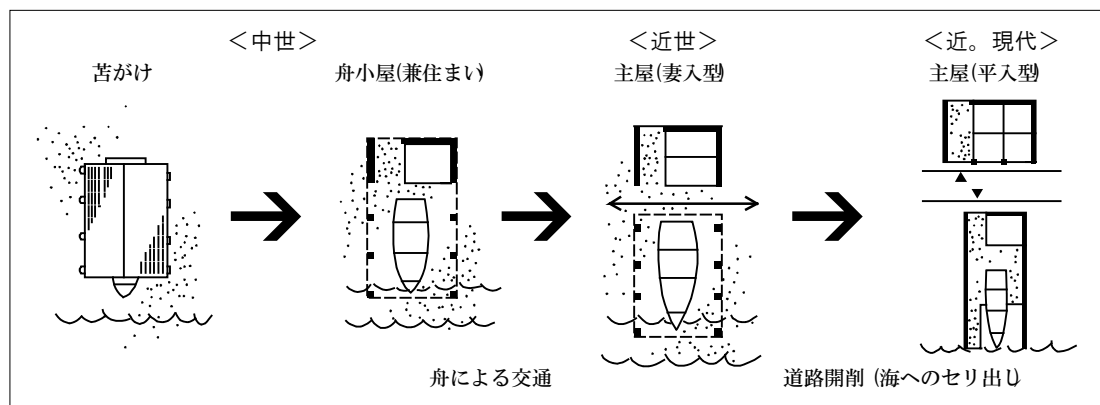
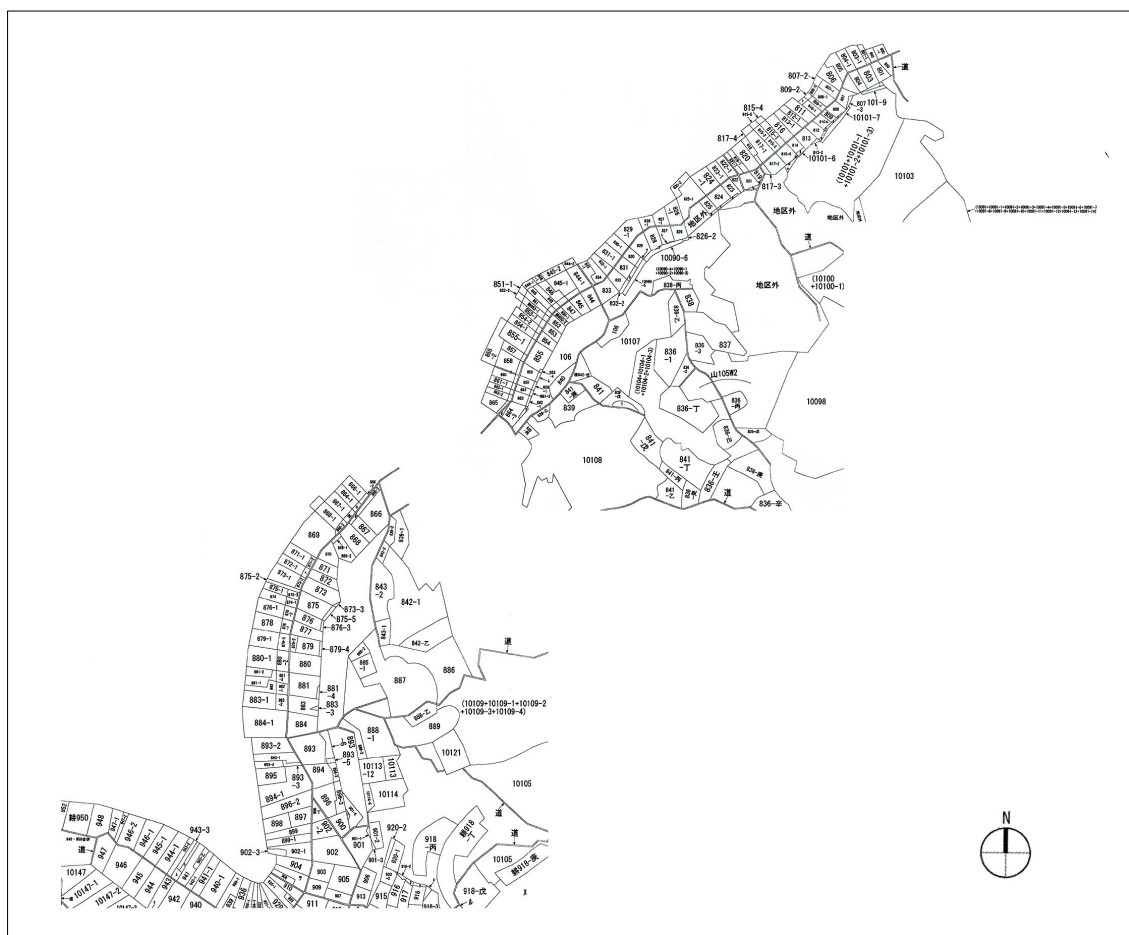


図 2-6 舟屋集落における基本的な住居配置



(「伊根町・伊根町教育委員会：伊根浦伝統的建造物群保存対策調査報告書, 2004」より引用)

図 2-7 舟屋集落における舟屋と主屋の形成過程



(立石・耳鼻地区、平成 24 年 12 月 10 日現在)

図 2-8 舟屋集落の公図

i) 水回り空間の空間的把握について

第二分析においては、空間的機能に変化が無く、かつ空間配置の把握が比較的容易な空間として、住居内の水回り空間（トイレ・風呂場・台所）に着目する。また、第二分析における水回り空間の空間的把握は、以下 2 種の空間的把握によって、水回り空間の年代的变化の把握を試みる。なお、一般的に水回り空間は、住居一階に設けられる傾向が強いため、水回り空間の空間的把握の対象は、住居一階とする。

(a) 間取りにおける各水回り空間の玄関からの遠離性

間取りにおける各水回り空間の玄関からの離れ具合を遠離性とし、舟屋集落の集落構成によって導かれる二方向の遠離性を分析に用いる。その際、玄関から住居内への進入方向の遠離性は、道路の進行方向を軸とした「垂直方向の遠離性」、玄関から住居内への進入方向に対して垂直方向となる遠離性に関しては、道路の進行方向を軸とした「水平方向の遠離性」と表す。なお、各水回り空間の遠離性は、舟屋集落において生活の中心的役割を担っている主屋を対象として、把握していく。その際、本研究の対象世帯の全ての主屋において、玄関から住居内への進入方向は



図 2-10 垂直および水平方向の玄関からの遠離性の方向

海から山へ方向となっており、ゆえに、垂直方向の遠離性の方向は道路から山へ方向となり、水平方向の遠離性の方向は道路の進行方向となる（図 2-10）。

垂直方向および水平方向の遠離性は、それぞれ 3 種のゾーンを定め、各水回り空間が 3 種の内の如何なるゾーンに位置しているかの情報を分析に用いていく。

奥性に関するゾーン分けにおいて、住戸の間取りを間口および奥行きによって囲んだ四角形平面を用いる（図 2-11）。垂直方向の遠離性に関しては、その四角形平面を住居内への進行方向と垂直に三等分に分割し、道路に最も近い範囲を〈道側ゾーン〉、道路に最も遠い範囲を〈山側ゾーン〉、中間の範囲を〈道・山ゾーン〉と分類した（図 2-12）。

同様に、水平方向の遠離性に関しては、四角形平面を住居内への進行方向と同方向にて三等分に分割し、玄関に最も近い範囲を〈玄関ゾーン〉、玄関から最も遠い範囲を〈隣家ゾーン〉、中間の範囲を〈玄関・隣家ゾーン〉とした（図 2-13）。

なお、水平方向の遠離性に関して、四角形平面を三等分に分割した際に〈玄関ゾーン〉が中央となる場合においては、〈隣家ゾーン〉が存在せず、中央となる〈玄関ゾーン〉の両側に〈玄関・

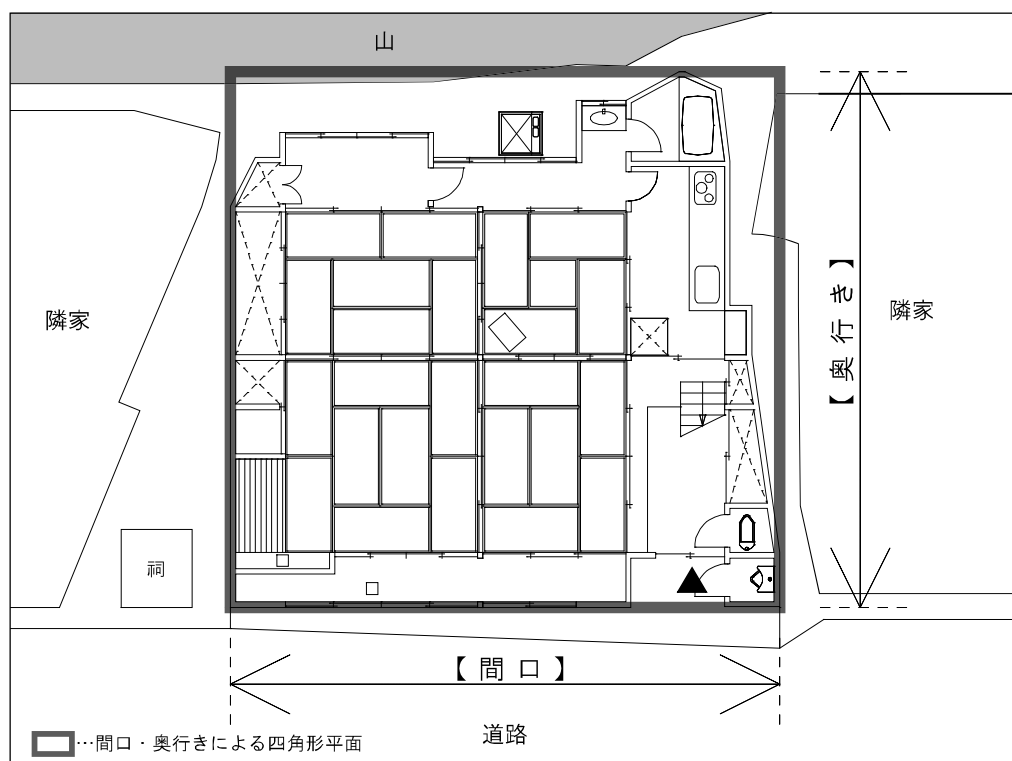


図 2-11 間口・奥行きによる四角形平面

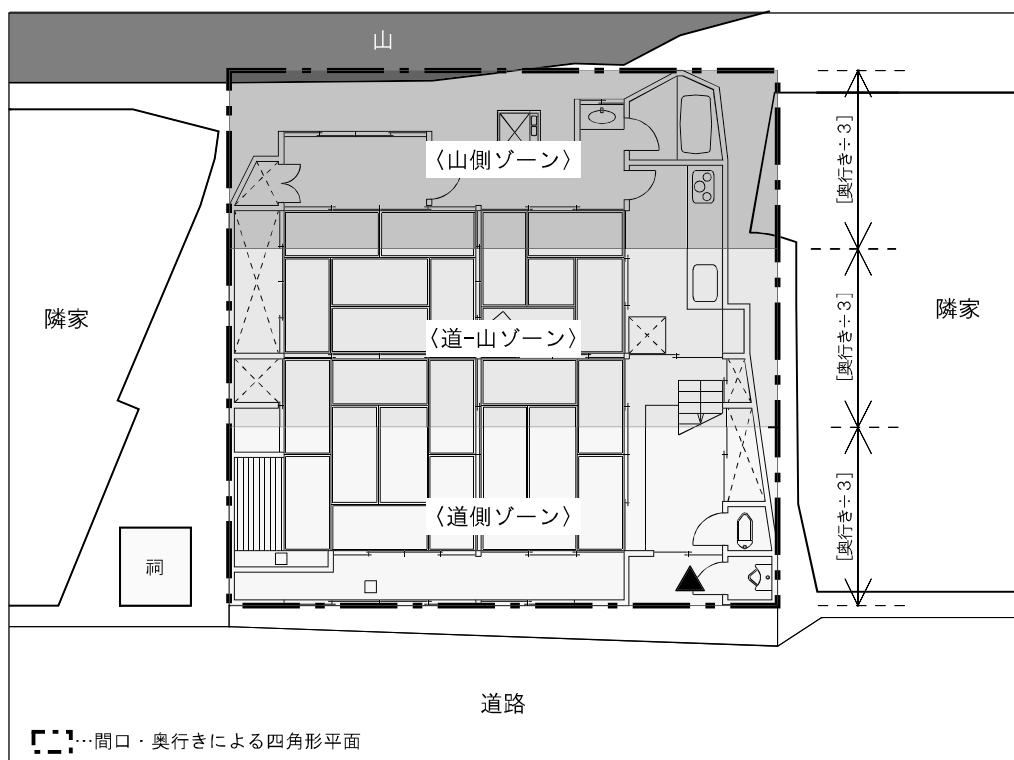


図 2-1 2 垂直方向の遠離性のゾーン分け

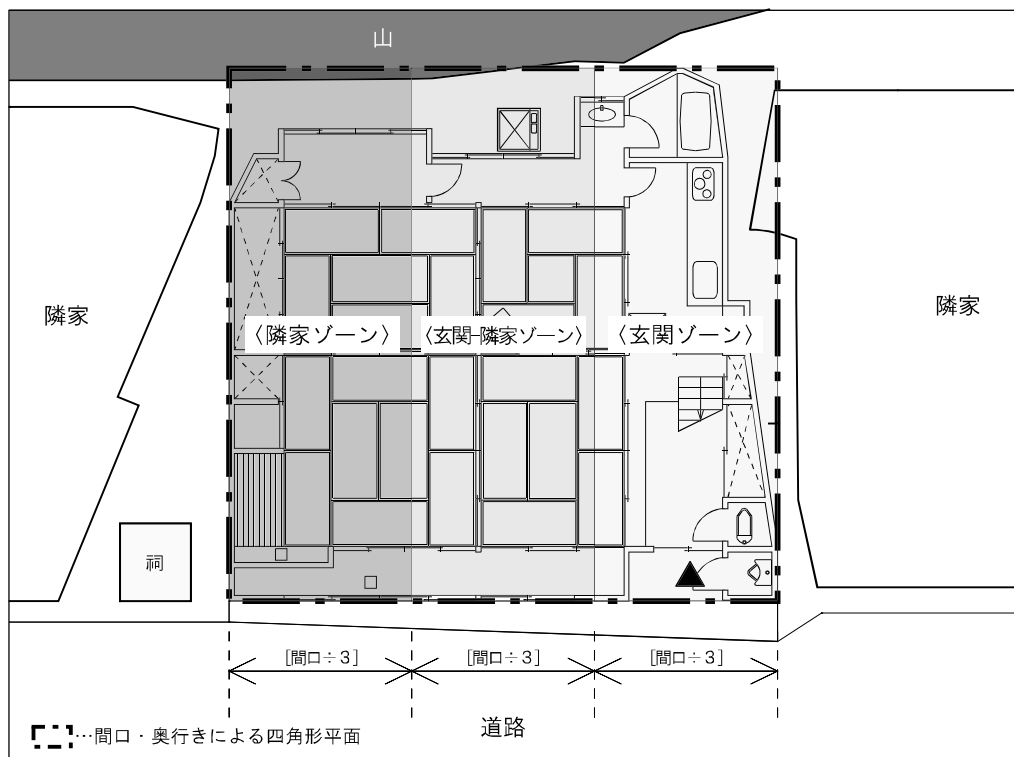


図 2-1 3 水平方向の遠離性のゾーン分け



図 2-14 水平方向の遠離性の特例

隣家ゾーン〉が隣接するゾーン分けとなる（図 2-14）。

各水回り空間の場所の選定については、かく水回り空間を特徴付ける装置の配置箇所とし、トイレについては便器の平面的中心、台所についてはコンロ付近の流しの平面的中心、風呂においては浴槽の平面的中心とした。便器においては小便器および大便器の区別をせず、それぞれ 1 つの便器として捉えている。

(b) 間取りにおける〈水回りゾーン〉

住居の間取りにおける主な水回り空間と玄関から水回り空間へのアプローチ部分（部屋は除く）をまとめて〈水回りゾーン〉とし、住居の間取りにおける水回り空間の配置特性の概括的な把握に用いる（図 2-15）。その際、アプローチ部分にある階段や収納は、アプローチの一部として捉えている。

なお、〈水回りゾーン〉はその形状から以下の如く類型化できる（図 2-16）。

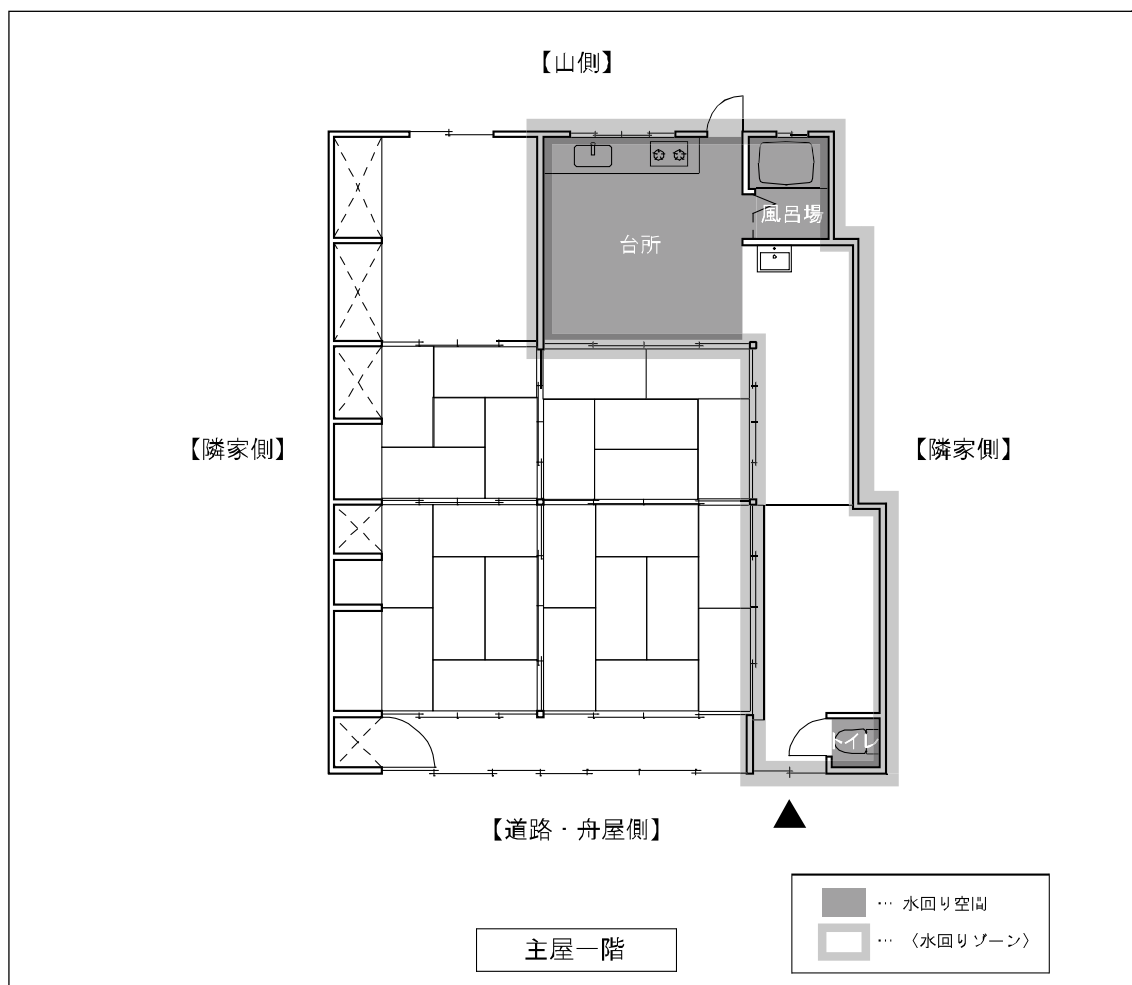


図 2-15 〈水回りゾーン〉

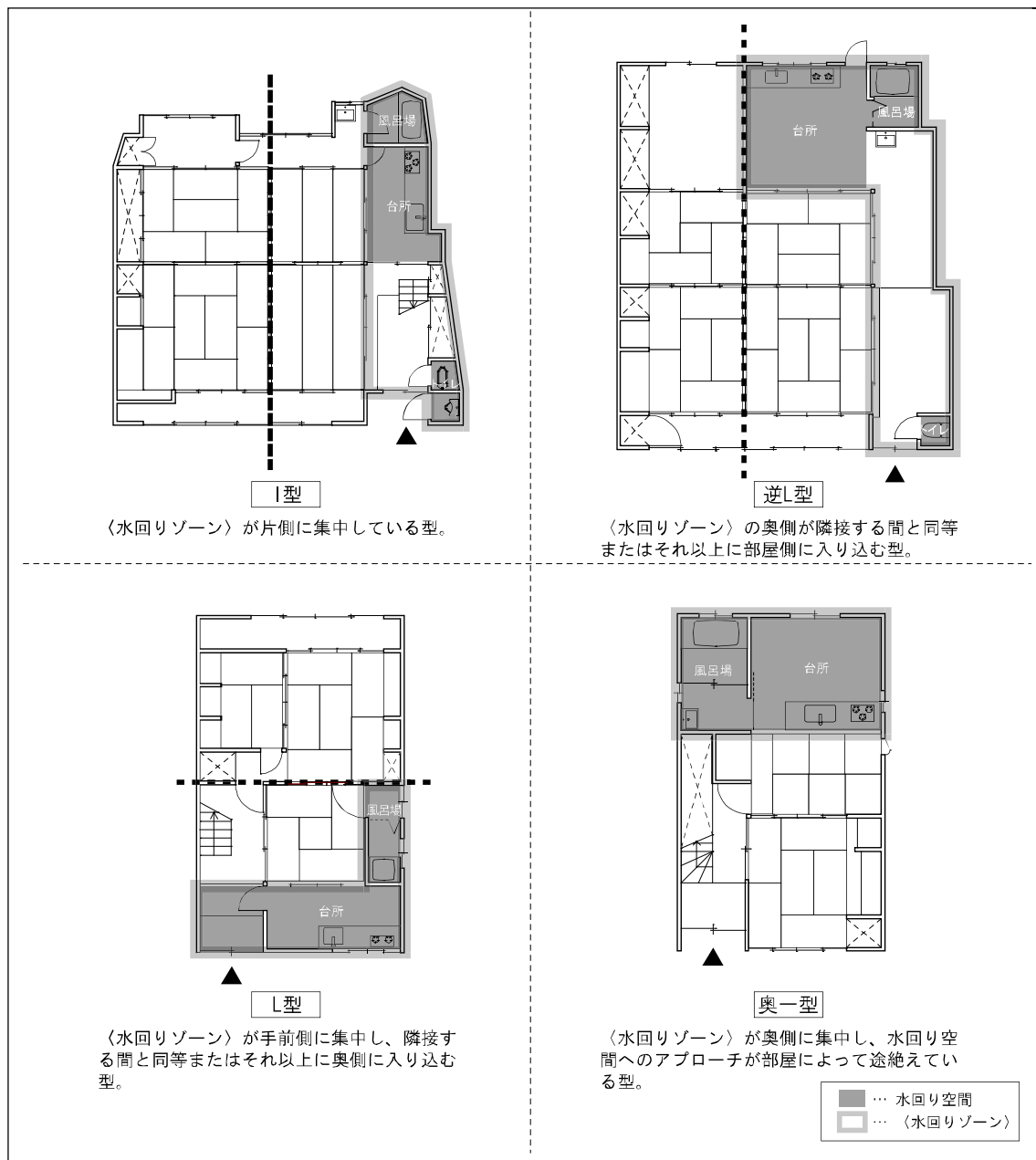


図 2-1 6 〈水回りゾーン〉の分類

ii) 分析方法

舟屋集落における水回り空間の年代的变化の把握において、以下の 3 つの方法によって分析を行う。対象世帯は、主屋および舟屋を持ち、一般的な住居配置である主屋と舟屋が道路を介して向かい合う配置の縦型二棟式住居を持つ世帯とした。

① 水回り空間における主屋および舟屋の関連性の年代的变化の把握

本研究において、対象とする舟屋集落の住居は、一般的な住居配置である主屋と舟屋が道路を介して向かい合う配置の縦型二棟式住居であるため、対象とする世帯は、主屋および舟屋の組合せを一住居としていると言えよう。そこで、舟屋集落における水回り空間の年代的变化を把握する前提として、水回り空間における主屋および舟屋の関連性について把握する。

方法としては、各世帯の主屋および舟屋における各水回り空間の箇所数を把握し、その後、各水回り空間の改修内容を把握し、年代的な変化を考察する。

なお、舟屋は海に面しており、舟の格納庫としての機能を持っている。そのことに関連し、出漁して帰ってきた舟に積まれた新鮮な魚の調理のための流し台が舟の格納スペース付近に設置されている事例が見られる（図 2-17）。しかし、本研究で扱う台所は、日常生活において食事の準備を行うに十分な空間および設備を有しているものとし、外部空間に属しているものは「外流し」と称し、台所としては扱っていない。

② 主屋における各水回り空間における玄関からの遠離性の変化の把握

生活の中心的役割である主屋を対象とし、主屋一階における各水回り空間の玄関からの遠離性の年代的变化について把握していく。

各水回り空間において改修が行われていない世帯を対象とし、主屋の建造年順に各世帯の各水回り空間の玄関からの遠離性を把握することで、各水回り空間の年代的配置変化の把握を試みる。

③ 主屋における〈水回りゾーン〉の変化の把握

生活の中心的役割である主屋を対象とし、主屋一階における〈水回りゾーン〉の年代的变化について把握していく。

各世帯の主屋の建造年および各水回り空間の改修内容を考慮し、〈水回りゾーン〉別の間取りの特性を把握することで、〈水回りゾーン〉の年代的变化の把握を試みる。その際、調査世帯を建造年によって建造年前期および建造年後期に分類し、分析を行っている^{注7}。

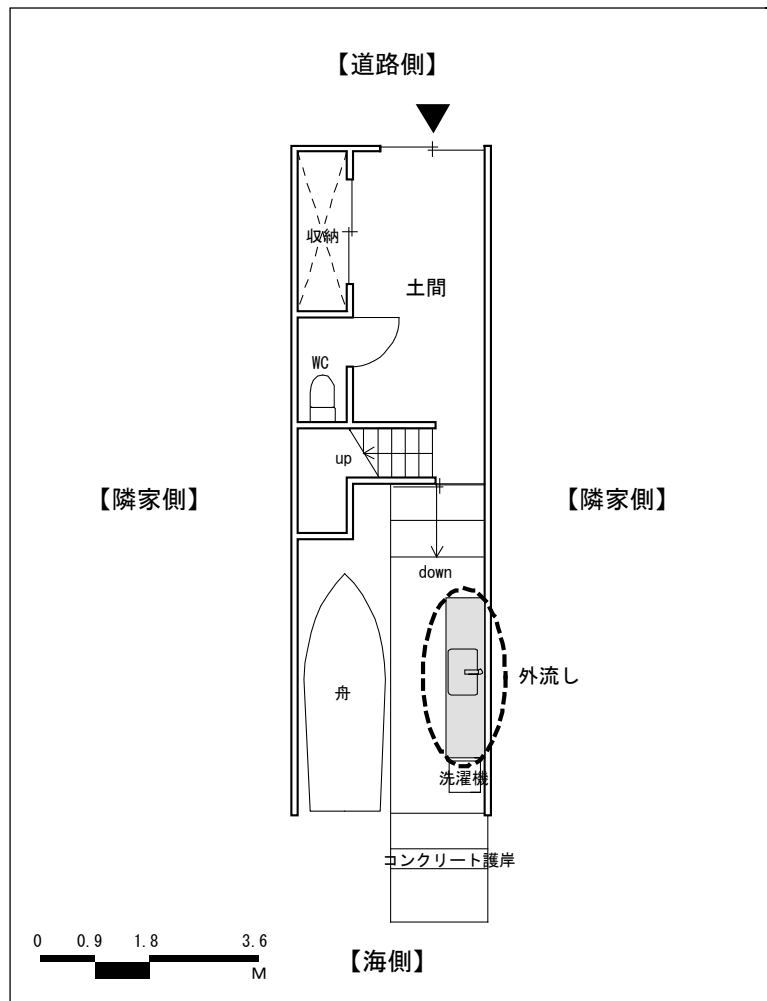


図 2-17 外流しを持つ舟屋の事例

2. 2 調査対象地の概要

2. 2. 1 第一分析（第三章）における調査対象地について

第一分析においては、地形地理条件、漁業生業条件の分類が可能な 8 つの集落を対象集落とした。対象集落は、太平洋側に位置する三重県内の 7 集落と日本海側に位置する京都府内の 1 集落である（図 2-18）。

三重県における調査対象集落は鳥羽市答志島における 3 集落（答志・和具・桃取）と、鳥羽市菅島、および南伊勢町（度会郡）相賀浦・阿曾浦、紀北町（北牟婁郡）紀伊長島（西長島）の計 7 集落である（図 2-19）。

京都府における調査対象集落は、伊根町伊根浦である（図 2-20）。

対象集落を地形地理条件および漁業生業条件によって分類した表を示す（表 2-1）。また、漁業生業条件による分類の基となった統計を表 2-2 に示す。

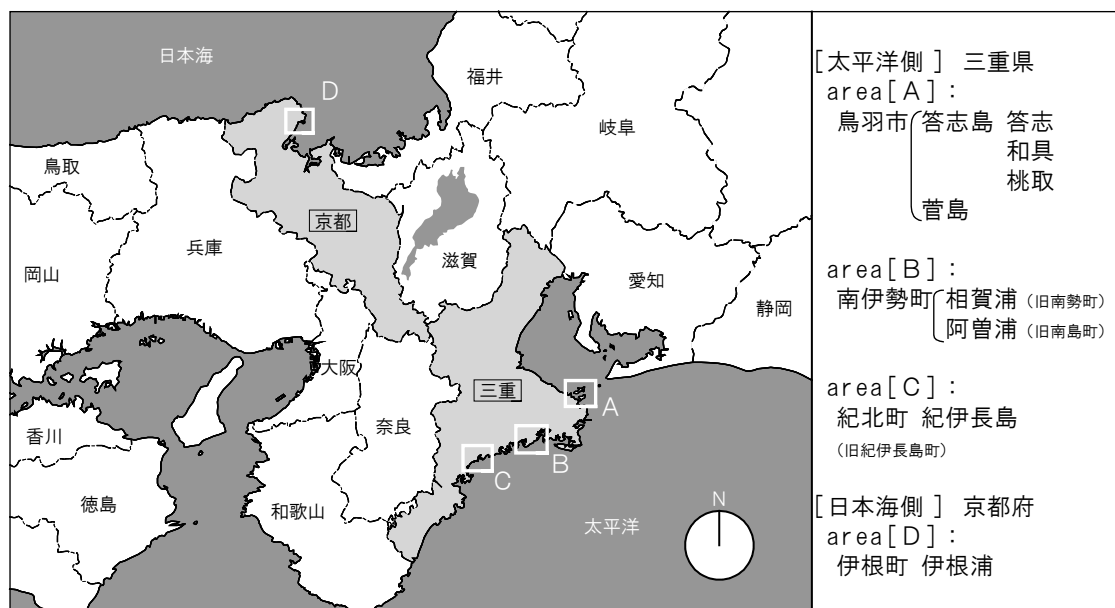


図 2-18 第一分析における調査対象集落の位置図

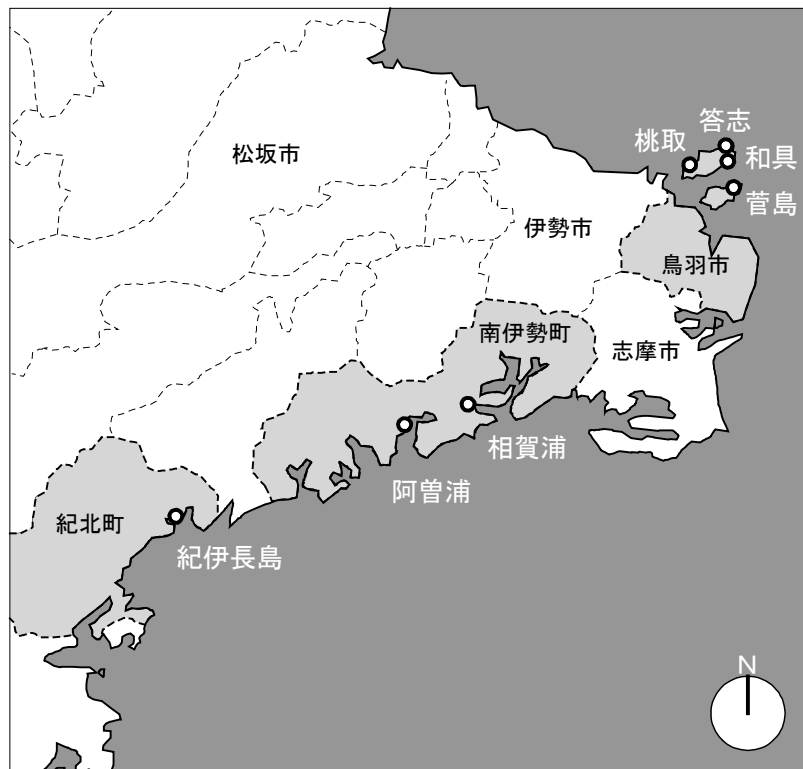


図 2-19 第一分析の三重県における調査対象集落の位置図

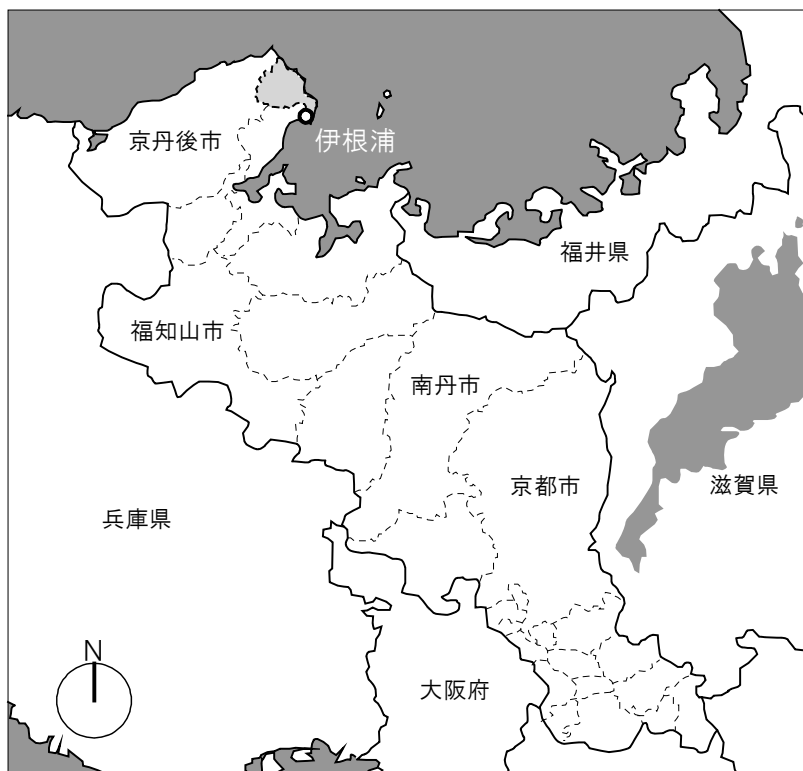


図 2-20 第一分析の京都府における調査対象集落の位置図

表 2-1 各条件による集落の分類

条件名	分類	集落名
地形地理条件	離島集落	答志 ・ 和具 ・ 桃取 ・ 菅島
	沿岸集落	阿曾浦 ・ 相賀浦 ・ 伊根浦
	市街地集落	西長島（紀伊長島）
漁業生業条件	専業漁村	阿曾浦
	一種兼業漁村	相賀浦
	二種兼業漁村	伊根浦

表 2-2 沿岸集落の各集落における自営漁業を営む個人経営体の専兼業別経営体数

		阿曾浦	相賀浦	伊根浦
専業		100 (65.79%)	33 (61.11%)	36 (51.43%)
兼業	自営漁業が主	27 (17.76%)	12 (22.22%)	14 (20.00%)
	自営漁業が従	25 (16.45%)	9 (16.67%)	20 (28.57%)

単位：経営体数（割合）
（「2008年漁業センサス」より）

2. 2. 2 第二分析における調査対象地について

研究対象地である舟屋集落は、京都府の北端、丹後半島の北東部に位置している。集落は、伊根湾を囲む地形上の沿海部に立地しており、湾内に位置する青島および湾を囲む地形等の自然条件によって、穏やかな海面が形成され、舟屋集落の成立条件を満たしている。

舟屋集落は断崖と海岸線との狭隘な空間に位置しており、一本の道路が海岸線と平行に走っている。その道路を軸として、軸の周りに家屋や倉が軒を連ねており、山側には生活の場として用いられる主屋が立地し、海側には舟の格納庫、出漁準備の作業場、漁具置き場、網干し場、住居を兼ねた舟屋が立地している。居住者の多くは、主屋および舟屋の双方を所有した生活を行っている。

第二分析においては間取りの変化の把握を水回り空間に着目することで行うが、その際、水回り空間と関連する上下水道施設の情報を以下にまとめる^{注8)}。なお、第二分析における調査対象

地区は、伊根町亀島地区（立石・耳鼻・亀山地区）である（図2-21）。

(a) 上水道施設について

- ・ 対象地区である亀島地区は、昭和 42 年(1967 年)に町によって簡易水道施設が整備されて給水が可能になった。
- ・ 上水道施設が整う 1967 年以前は、山水（湧水）を確保し、その水を住居 5～10 軒の単位で共同に使用していた。また、井戸を所有している家では井戸水を使用していた。

以上の知見をまとめると、1967 年を境とした変化が確認できる。1967 年以前における上水は天然資源を用いた井戸や山水（湧水）であり、それゆえに給水場は自然条件によって、ある程度限定されていたと言える。一方、1967 年以降では、簡易水道施設が整備されたために、1967 年以前と比べると、各世帯の敷地内における給水場の選択が比較的自由になったと言えよう。

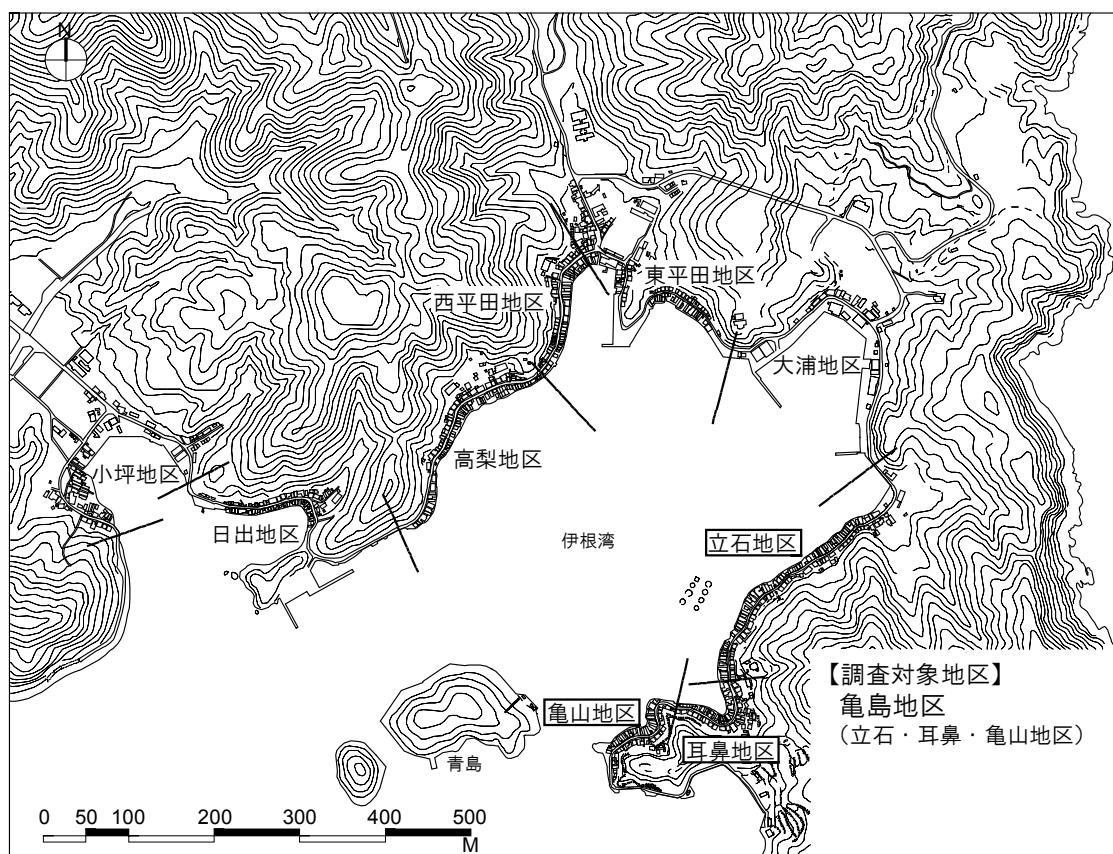


図 2-2 1 第二分析における調査対象地区

(b) 下水処理施設について

- ・ 伊根町の下水道施設は現在においても整備されておらず、屎尿は汲み取りによって処理され、生活排水は昔から隣家同士の間には存在する側溝を通して海へと流している（図2-22）。
- ・ 生活排水に関する規制はない。
- ・ 屎尿の汲み取りに関しては、昭和 51 年(1976 年)の廃棄物処理法の改正までは、各世帯にて汲み取りを行っていた。なお、個人にて汲み取った屎尿は畑の肥料等に使用していた。
- ・ 昭和 51 年(1976 年)の廃棄物処理法の改正から、バキュームカーでの汲み取りが行われた。

以上の知見をまとめると、海への垂れ流しを昔から行っている生活排水に関しては、変化時期が存在していないと言えよう。しかし、屎尿に関しては 1976 年を境に、「個人による屎尿処理」から「バキュームカーを使用した屎尿処理」へと変化したと言える。

ここで、バキュームカーによる汲み取りについて考察すると、バキュームカーはホースを用いた機械式汲み取りであるため、1976 年以前の個人による汲み取りに比べると、汲み取り手段が容易になり、個人による汲み取りでは困難であった汲み取り場所においても汲み取りが可能になったと推測される。以上のことを考慮すると、バキュームカーによって 1976 年以降は、汲み取り技術の向上に伴う「汲み取り可能場所の範囲拡大」が起こったと言えよう。

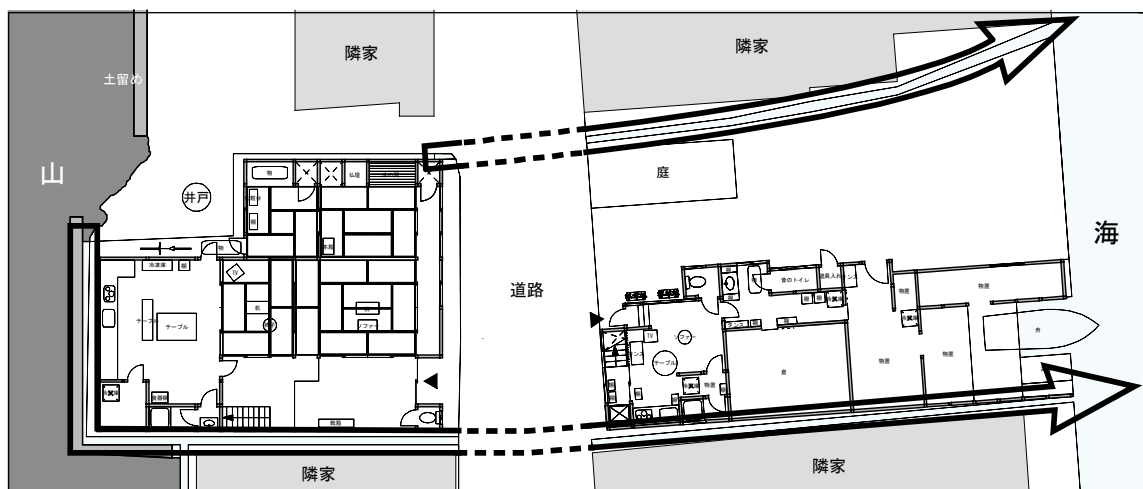


図 2-2 2 舟屋集落における生活排水の流れの事例

なお、「屎尿や雑排水は側溝を通して海に流されるが、側溝や磯・浜の掃除は集落総出で行い、重要な集落行事である。」^{注9)}と述べられているが如く、歴史的に漁村における屎尿処理は海への廃棄によって行われていたと言え、舟屋集落においても、かつては海への廃棄によって屎尿処理を行っていたと考えられる。

なお、舟屋集落が存在する京都府伊根町は希有な漁村景観の歴史的・文化的価値が評価され、平成 17 年 7 月に重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けており、そこでは伝統的建造物群保存地区に関する各種条件規制や補助金が設置されているが、保存整備計画の主旨は、外観の維持や修景に関するものであるため、建築物内部に関する規定は無く、ゆえに水回り空間配置に影響を与えるものではない^{注10)}。

2. 3 調査方法と実績

2. 3. 1 第一分析における調査方法と実績

研究対象集落のフィールドサーベイは2000年7月から2010年5月にかけて計16回行った。うち2000年（平成12年）から2004年（平成16年）は山本らの研究⁴⁵⁾における調査結果を採用している。

フィールドサーベイでは各世帯を訪問し、住居平面図を採取した後、生活者に「居間における世帯主の常態位置（常座）」、「台所における主婦の常態位置（台所に居る際の最も滞留している立ち位置）」、および「玄関における近隣住民の常態位置（近隣住民が訪問した際の玄関における近隣住民の主な立ち位置）」についてヒアリングを行い、平面上の各常態位置のポイントを決定した。

調査実績を表2-3に示す。また、各対象集落において調査を行った住戸の位置を図2-23・2-24に示す。なお、伊根浦におけるデータは、生活の中心的役割の主屋のみのデータとしている。

表2-3 第一分析における調査年度と実績

	答志	和具	桃取	菅島	阿曾浦	相賀浦	紀伊長島	伊根浦
調査住戸数	69	40	46	39	52	31	41	36
調査年度	H13,14, 15,16	H13,14, 15,16	H12,15, 16,17	H12,15,17	H16	H16	H17	H18,19, 20,21,22

※ 伊根浦においては、生活の中心的役割である主屋を対象としている。

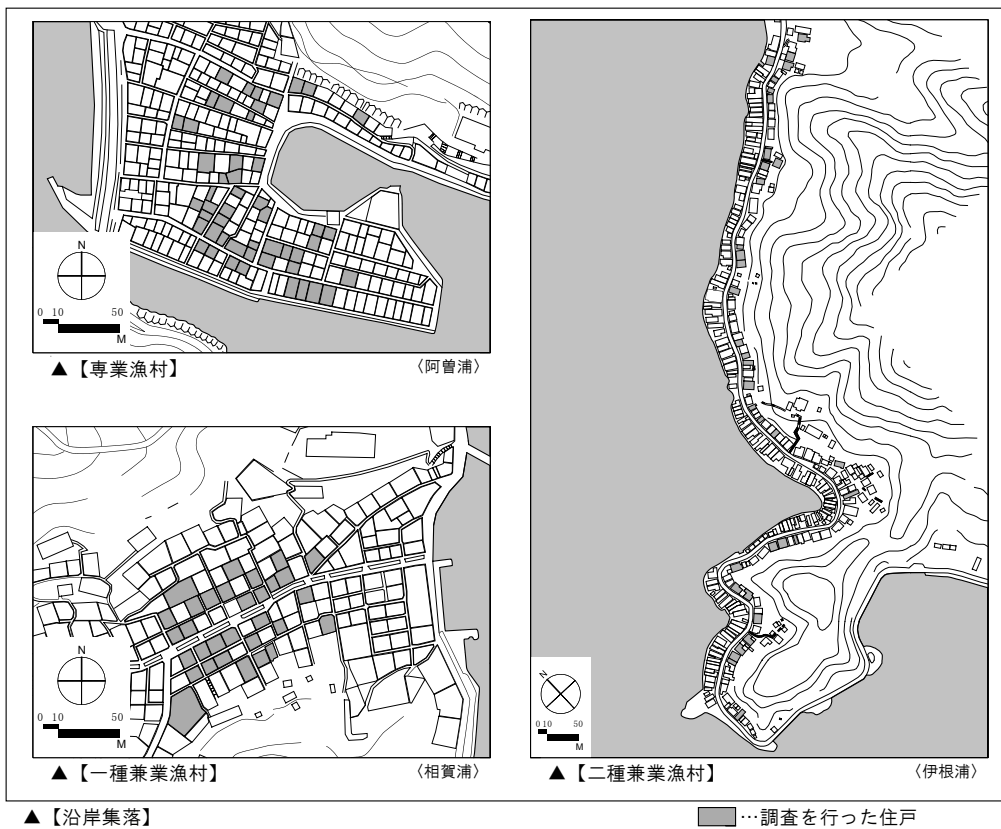


図 2-2 3 第一分析における調査対象地と調査実施住居（離島・沿岸集落）

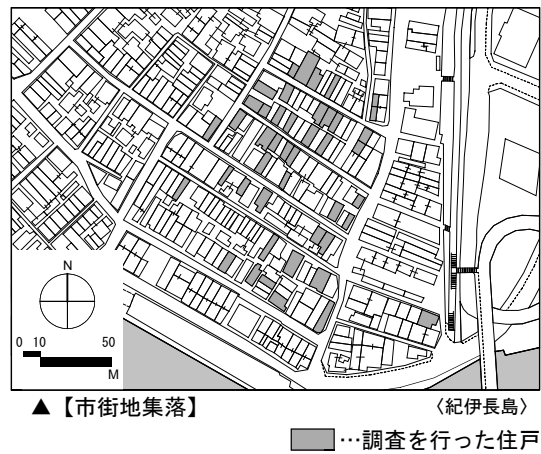


図 2-2 4 第一分析における調査対象地と調査実施住居（市街地集落）

2. 3. 2 第二分析における調査方法と実績

2006 年 8 月から 2010 年 5 月にかけて計 5 回、対象集落である舟屋集落にてフィールドサーベイを行い、水回り空間の位置、家屋の建造年情報、および水回り空間の改修年代とその内容の把握を行った。フィールドサーベイでは各世帯を訪問し、住居平面図を採取するとともにインタビューによって建造年および水回り空間の改修の年代と内容の把握を行った。

また、上下水道施設に関するヒアリング調査は 2010 年 8 月および 2012 年 11 月に行った。2010 年 8 月のヒアリングでは伊根町役場地域整備課へ電子メールを通して、質問に回答していただき、伊根湾沿海集落における上下水道施設の情報を把握した。2012 年 11 月のヒアリングでは、伊根町役場地域整備課および伊根町漁業協同組合へ電話を通してヒアリングを行い、前回のヒアリング調査結果に対する補足を行った。

フィールドサーベイにおける調査対象地は、伊根湾沿海集落の亀島地区である（図 2-25）。道路を介して主屋および舟屋が向き合うように配置されている縦型二棟式住居を所有している世帯の調査実績における有効世帯数は 19 世帯（間取り調査実施世帯数 53 世帯、内縦型二棟式住居の主屋および舟屋双方の調査実施世帯 30 世帯、内水回り空間改修ヒアリング調査実施世帯（有効世帯数）19 世帯）となっている。

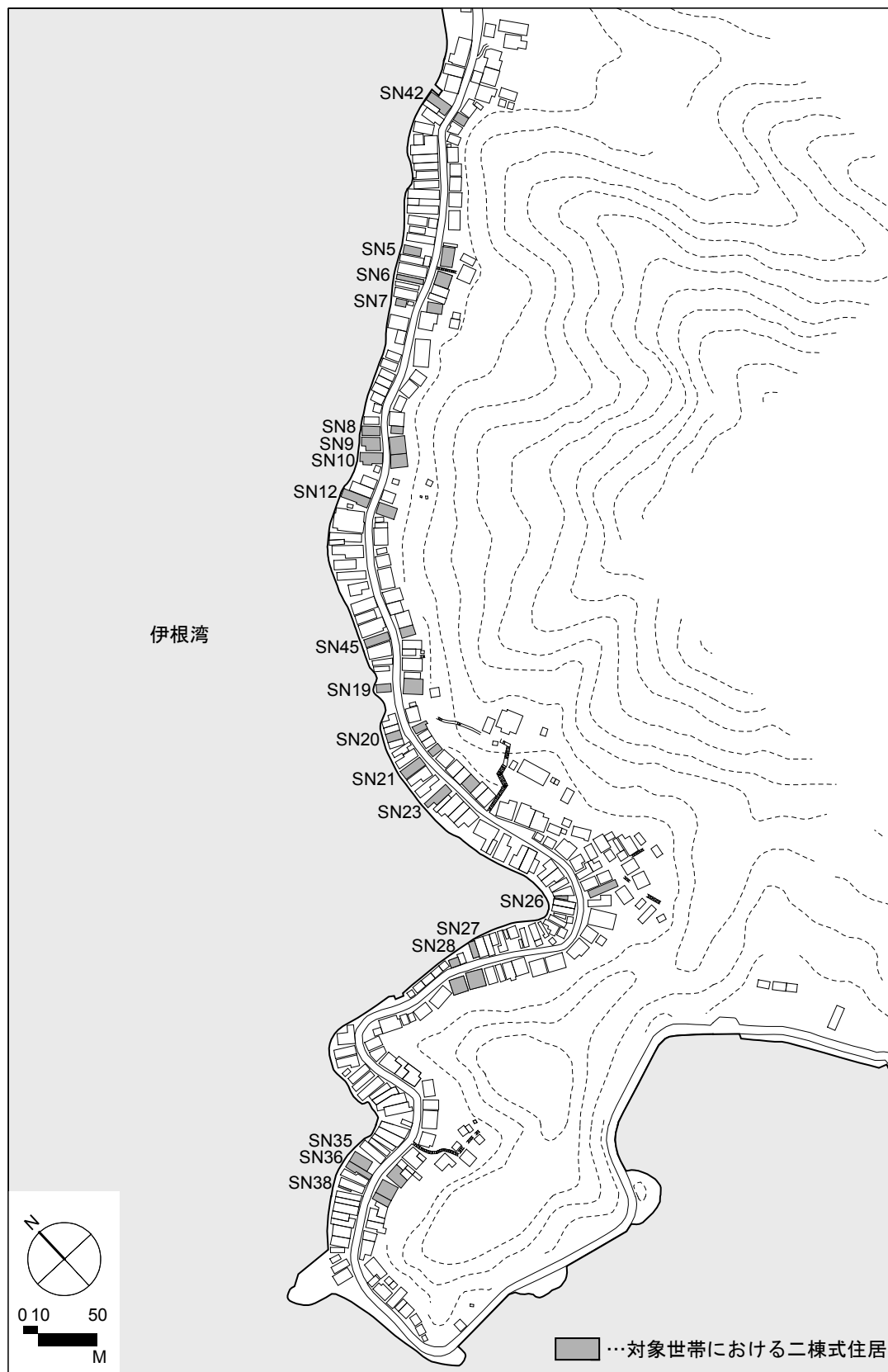


図 2-2 5 第二分析における調査対象地と調査実施住居（縦型二棟式住居）

注

- 注1) 参考文献 1) pp.175 引用。
- 注2) 参考文献 1) pp.180～181 引用。
- 注3) 参考文献 3) pp.43 引用。
- 注4) 参考文献 6) の pp.162 において、「ここで注意すべきことは、人々がそのとき互いにどんな気持を抱きあっているかが、用いられる距離を決めるのに決定的な要素だということである。」と述べている通り、人間間の関係性と人間間の距離は、深く関連していると言えよう。そこで、本研究では、関係性が疎遠化すると、距離も疎遠化し（または近接状態が困難になり）、関係性が近接化すると、距離も近接する（または近接状態が困難ではなくなる）と言った人間の心理と行動の関係を考慮し、関係性の近接性または疎遠性は、距離感に影響し、各箇所間の距離の近接性または疎遠性として間取りに影響を与えるという考えを用いている。
- 注5) 参考文献 7) 参照。
- 注6) 参考文献 7) 参照。
- 注7) 研究対象事例の数および各世帯における建造年を考慮し、建造年が 1909 年から 1953 年までの 11 戸を「建造年前期」の住戸とし、建造年が 1969 年から 2006 年までの 9 戸を「建造年後期」の住戸と分類している。
- 注8) 上下水道施設に関する情報は、伊根町役場地域整備課および伊根町漁業協同組合へのヒアリングによって得ている。
- 注9) 参考文献 3) pp.46 引用。
- 注10) 「伊根町伊根浦伝統的建造物群保存地区関係例規集」参照。

参考文献

- 1) 山岡栄市：漁村社会学の研究，大明堂，1965
- 2) 青野壽郎：漁村水産地理学研究（第Ⅰ集），古今書院，1953
- 3) 宮崎隆昌：沿海集落の立地と水について，建築雑誌，Vol.94, No.1146, pp.43～46, 1979.2
- 4) 山本健司，宮崎隆昌：離島集落における空間構成上の特性と個と集団の「距離感覚」の関係性，日本建築学会計画系論文集，第 583 号，pp.9～16, 2004.9
- 5) 山本健司，宮崎隆昌：沿海集落における生活空間の構成上の特性と「距離感覚」に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第 605 号，pp.31～38, 2006.7
- 6) エドワード・ホール，かくれた次元，日高敏隆，佐藤信行訳，みすず書房，1970.
- 7) 伊根町・伊根町教育委員会：伊根浦伝統的建造物群保存対策調査報告書，2004
- 8) 青野壽郎：漁村水産地理学研究（第Ⅱ集），古今書院，1953
- 9) 榮森康治郎：わかりやすい上水道と給水装置，東京電気大学出版局，1986
- 10) 末石富太郎（監修），中島重旗（著）：衛生工学入門—上下水道・廃棄物処理—，朝倉書店，1980
- 11) NPO 日本下水文化研究会，尿尿研究分科会：トイレ考・尿尿考，技報堂出版，2003
- 12) 日本トイレ協会：『トイレの研究』快適環境を求めて総合的に科学する，地域交流出版，1987

第三章 漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化

本章は、漁村住宅を変化せしめる要因として考えられる漁村社会に着目し、漁村社会の住居空間内への影響を把握すべく、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化を明らかにしていく。

その際、集落分類の整理に基づく順序が社会変化と同等の流れを形成する 2 種の条件にて、集落を分類・整理し、序列したものを分析に用いている。

- 地形地理条件では、集落を地形地理別に「離島集落」「沿岸集落」「市街地集落」に分類および序列している。
- 漁業生業条件は、集落を「専業漁村」「一種兼業漁村」「二種兼業漁村」に分類および序列している。

地形地理条件による序列では、「離島集落」よりも「沿岸集落」、「沿岸集落」よりも「市街地集落」において、集落内の流動性が高まると言う方向性が生じると言える^{注1)}。

また、漁業生業条件による分類では、「専業漁村」よりも「一種兼業漁村」、「一種兼業漁村」よりも「二種兼業漁村」において、集落の共同体的性格が弱まると言う方向性が生じると言える^{注2)}。

2 種の条件における序列は、相互に関連した、同質の流れを形成する。すなわち、集落内における「流動性の高まり」と「共同体的性格の弱まり」は、我が国の社会変化であると言える。

本章は、2 種の条件による社会変化の流れに対する住居内の常態位置の変化を把握することを試みる。2 種の条件の序列は、共に社会変化の流れを形成しているため、その序列に沿った差異の把握によって、常態位置は同質な対応を成すと考えられる。

漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化を把握すべく、本章では、漁村社会と関わりの深い人物が、生活において深く関わる漁村住宅内の常態位置を抽出し、分析に用いている。

本章では、世帯主の居間における常態位置を「D (Docking position)」、近隣住民の玄関における常態位置を「N (Neighborhood position)」、主婦の台所における常態位置を「H (Housekeeping position)」と表す。

各常態位置間の関係性を考察すると、D と N との関係は「生産的関係」、N と H との関係は「日常生活的近隣関係」、H と D との関係は「夫婦間の関係」と表せられよう（図 3-1）。

常態位置の平面的配置特性の把握には、D・N・H を住居平面にて結ぶことによって形成される三角形を用い、それぞれの常態位置間の相対的距離に注目して分析を行う（図 3-2）。すなわち、3 点間の 3 種の距離を比較した際に、最も短い距離の常態位置の組合せ、および最も遠い距離の常態位置の組合せを把握することで三角形の特性を把握し、それを分析に用いる。

その特性の把握は、まず三角形の三角形状を、「一短辺型」・「一長辺型」・「正三角型」に分類し、「一短辺型」および「一長辺型」を抽出する（図 3-3）。その後、「一短辺型」における短辺を構成する常態位置の組合せを把握し、その結果を、社会変化の流れを生じさせる方向を成す条件によって分類し、短辺を構成する常態位置の組合せの割合の変化について把握していく。また、同様にして、「一長辺型」における長辺を構成する常態位置の組合せを把握し、その結果を、社会変化の流れを生じさせる方向を成す条件によって分類し、長辺を構成する常態位置の組合せの割合の変化について把握していく。

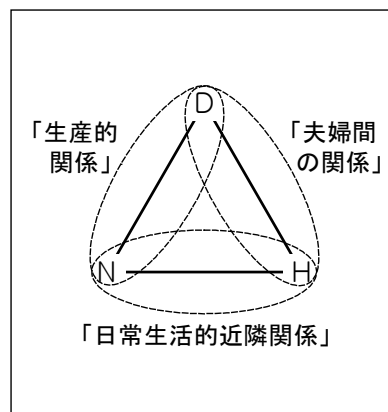


図 3-1 各常態位置同士の関係性

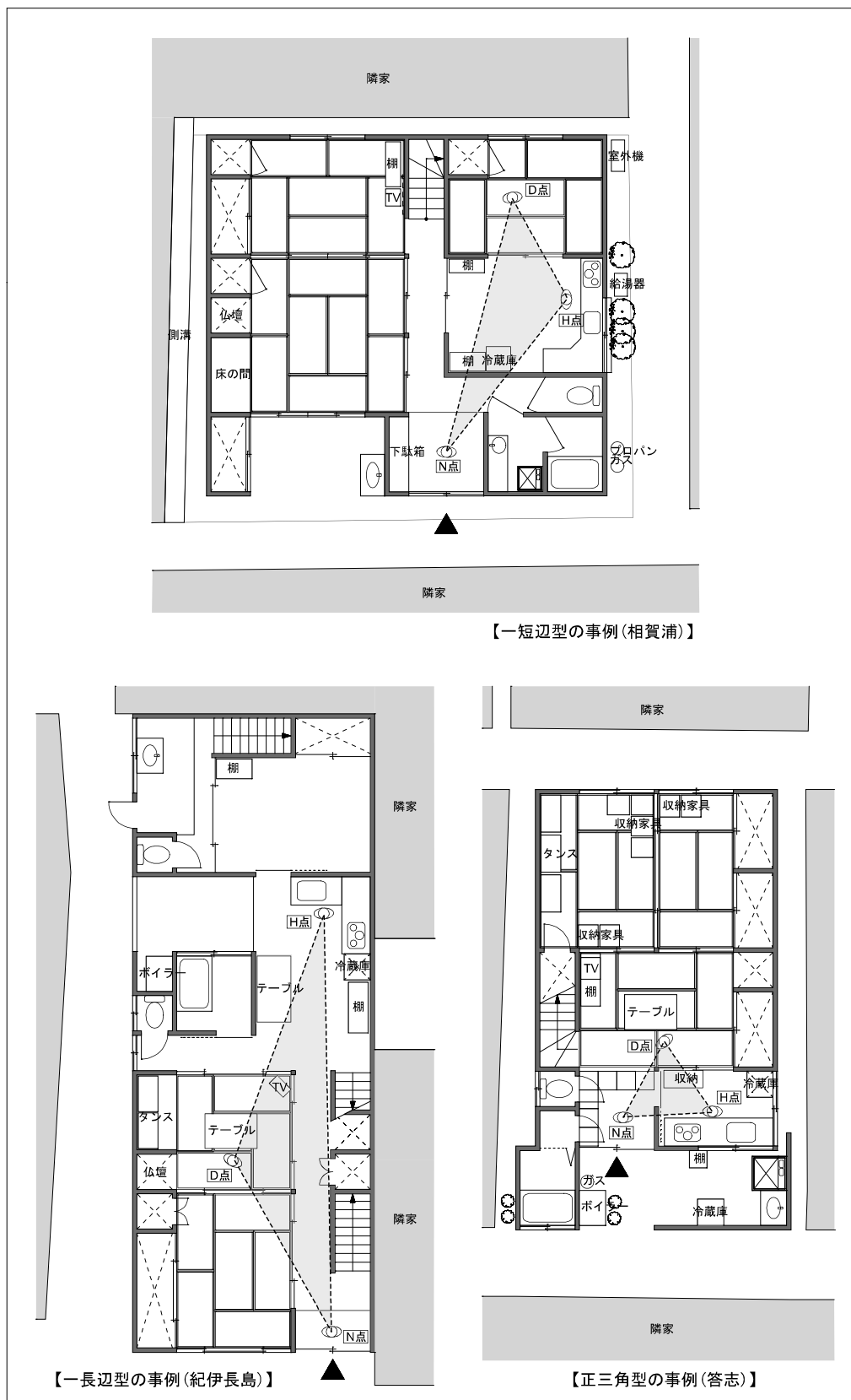


図 3-2 三角形形状の抽出

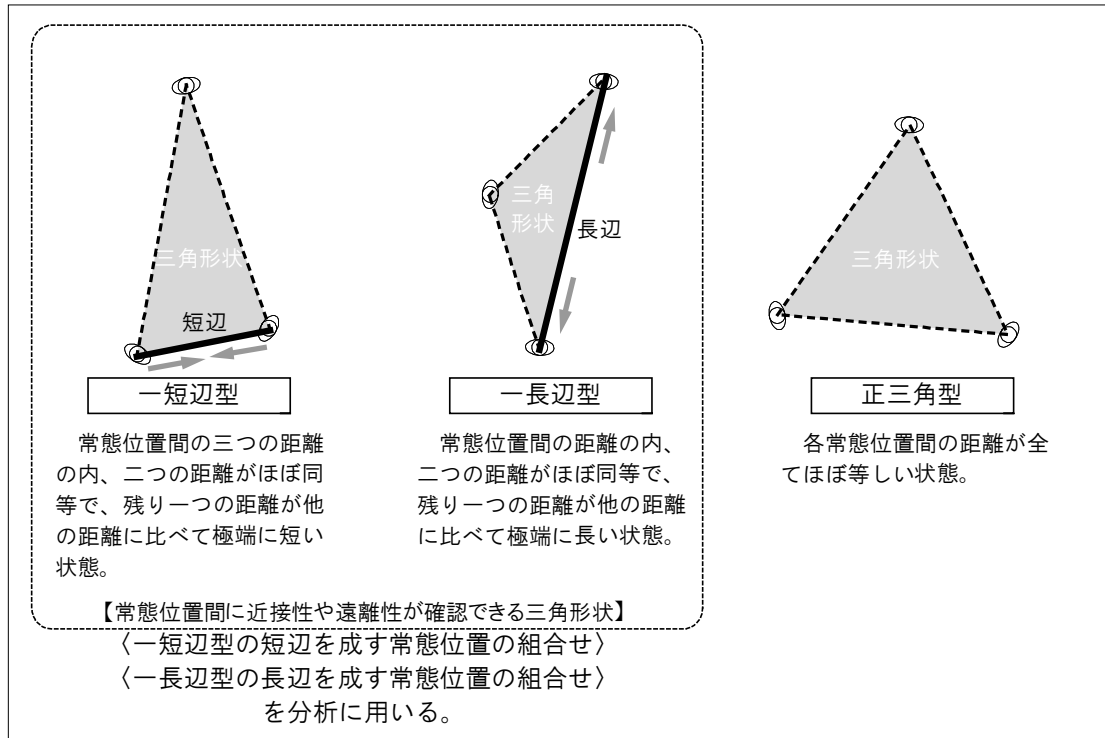


図 3-3 三角形状の種類

3. 1 地形地理条件による社会変化と常態位置の関係

集落を地形地理条件別に分類し、社会変化の方向性を成す序列にて整理し、地形地理条件による常態位置の社会変化に対する変化について把握する。

地形地理条件による社会変化は、「離島集落」から「沿岸集落」、「沿岸集落」から「市街地集落」への序列に沿って、集落内の流動性が高まる方向を示すことで構成されている。なお、前半の「離島集落」から「沿岸集落」への社会変化を「A 推移」、後半の「沿岸集落」から「市街地集落」への社会変化を「B 推移」と表し、「離島集落」から「市街地集落」への一連の変化を、単に「社会変化」と表す。

まず、住居内の常態位置を三角形状に抽象した際の「一短辺型」における短辺を構成する常態位置の組合せの割合の変化を把握し、その後、「一長辺型」における長辺を構成する常態位置の組合せの割合の変化を把握することで、地形地理条件による社会変化と常態位置の関係の把握を試みる。

なお、表 3-1 は、地形地理条件別の各三角形状の数（住戸数）を表している。

3. 1. 1 一短辺型の短辺を構成する常態位置の組合せの変化

表 3-2 は、集落の地形地理条件別における一短辺型の短辺を構成する常態位置の組合せの数（住戸数）を表しており、図 3-4 は、その割合をグラフ化し、社会変化の方向性を成す順序にて並べたものである。

図 3-4 より、離島集落から沿岸集落、沿岸集落から市街地集落へと社会変化が進む方向性に連れて、変化が起きている短辺の組合せと変化が起きていない短辺の組合せが確認できる。

図 3-4 より、D・N の「生産的關係」の短辺の割合には変化が起きていない。一方で、社会変化が進む方向に連れて、H・D の「夫婦間の関係」の短辺の割合は増加し、N・H の「日常生活的近隣関係」の短辺の割合は減少する。

N・H の「日常生活的近隣関係」の短辺の割合の減少は、地形地理条件の社会変化の方向性に連れて、集落の流動性が強まっており、ゆえに共同体的性格が弱まって、「日常生活的近隣関係」が弱まるために、N（近隣住民の常態位置）と H（主婦の常態位置）を近づける力が弱くなり、N・H の組合せを短辺とする割合が減少したといった結果が見られたと考えられる。また、社会変化の方向性に連れて、H・D の「夫婦間の関係」の短辺の割合が増加した傾向は、同じく社会

表 3-1 地形地理条件別の各三角形状の数（住戸数）

	一短辺型	一長辺型	正三角型	計
離 島 集 落	88	40	66	194
沿 岸 集 落	63	41	15	119
市 街 地 集 落	25	14	2	41

表 3-2 地形地理条件別の一短辺型における短辺の組合せの数（住戸数）

	D-N	N-H	H-D	計
離 島 集 落	29	33	26	88
沿 岸 集 落	20	9	34	63
市 街 地 集 落	9	0	16	25

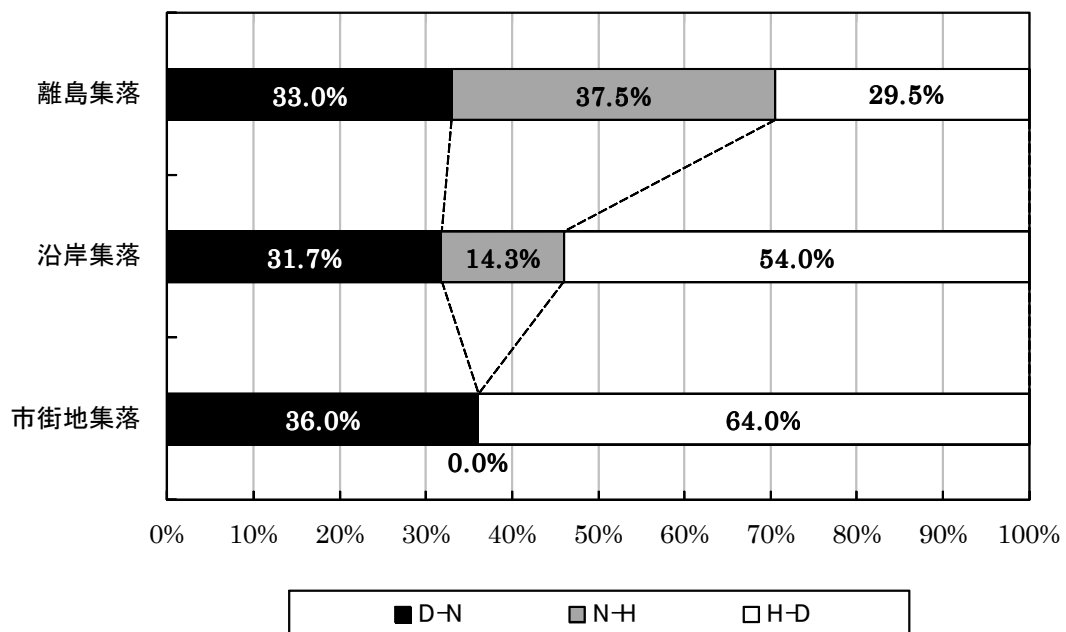


図 3-4 地形地理条件別の一短辺型における短辺の組合せの割合

変化の方向性に連れて、集落の流動性が強まり、共同体的性格が弱化し、近隣住民よりも夫婦間
すなわち家庭内の関係性を重視する傾向が強まっているためと考えられよう。

また、D・N の「生産的關係」においては、社会変化の方向性に伴った一定の変化は生じなかった。これは、離島集落から市街地集落へ社会変化の方向性が「生産的關係」には変化を及ぼす結果にならないことを示していると考えられ、漁業を主たる生業とする漁村においては、社会変化に関わらず、「生産的關係」を重視している傾向がうかがえる。

3. 1. 2 一長辺型の長辺を構成する常態位置の組合せの変化

表 3-3 は、集落の地形地理条件別における一長辺型の長辺を構成する常態位置の組合せの数（住戸数）を表しており、図 3-5 は、その割合をグラフ化し、社会変化の方向性を成す順序にて並べたものである。

表 3-3 地形地理条件別の一長辺型における長辺の組合せの数（住戸数）

	D・N	N・H	H・D	計
離島集落	7	18	15	40
沿岸集落	8	29	4	41
市街地集落	0	14	0	14

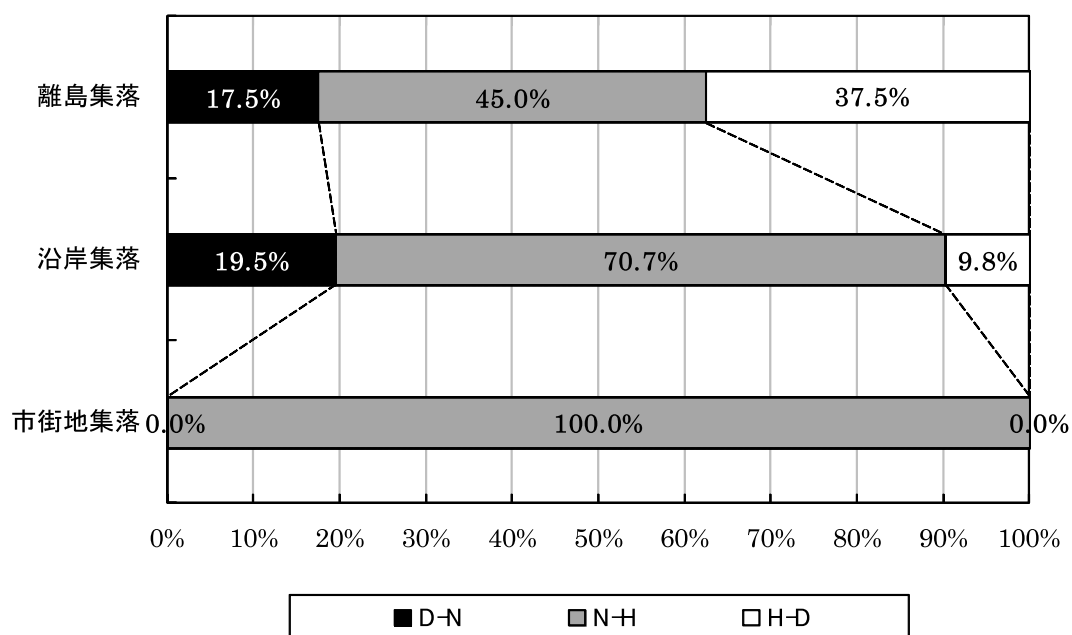


図 3-5 地形地理条件別の一長辺型における長辺の組合せの割合

図 3-5 より、離島集落から沿岸集落、沿岸集落から市街地集落への社会変化の方向性に連れて、すべての長辺の組合せに変化が生じるという結果が得られたことが把握できる。

N・H の「日常生活的近隣関係」の長辺の割合は、社会変化の方向性に連れて増加していると判断できる。H・D の「夫婦間の関係」の長辺の割合は、社会変化の方向性に連れて、減少していくという結果として把握できる。また、D・N の「生産的關係」の長辺の割合は、前半の離島集落から沿岸集落への A 推移の際には変化はなく、後半の沿岸集落から市街地集落への B 推移の際には減少するといった変化になっていると捉えることができる。

離島集落から市街地集落への社会変化の方向性に連れて、N・H の「日常生活的近隣関係」の長辺の割合が増加した結果は、社会変化の方向性に伴って、集落内の流動性が強まる方向となり、ゆえに共同体的性格の衰退方向を成し、「日常生活的近隣関係」の弱まる方向を生み、N（近隣住民の常態位置）と H（主婦の常態位置）を遠ざけるという結果として表れたためと考えられよう。なお、この結果は 3.1.1 節の、社会変化の方向性に伴う N・H の「日常生活的近隣関係」の短辺の減少といった結果と一致していよう。すなわち、離島集落から市街地集落への流動性の社会変化に伴って、N・H の「日常生活的近隣関係」が弱まっていくという結果になったことは短辺および長辺において共通であり、N・H の「日常生活的近隣関係」が弱まる方向性に伴って、N・H を短辺とする割合が減少、同時に N・H を長辺とする割合が増加という表裏一体の結果が見られたと言えよう。

また、離島集落から市街地集落への流動性の社会変化に伴って、H・D の「夫婦間の関係」の長辺の割合が減少するといった結果は、社会変化の方向性に沿って、集落内の流動性が高まり、ゆえに共同体的性格が衰退し、近隣住民との関係よりも家庭内の関係を重視する傾向が強い方向性を成したことの表れであると考えられよう。なお、この結果は 3.1.1 節における H・D の「夫婦間の関係」の短辺が社会変化の方向性に沿うと増加傾向が見られる結果と一致している。すなわち、社会変化に伴って、H・D の「夫婦間の関係」が重視されていく方向性は短辺および長辺において共通であり、H・D の「夫婦間の関係」が重視される方向に伴って、H・D を短辺とする割合の増加傾向が見られ、同時に H・D を長辺とする割合の減少傾向が見られると言った表裏一体の結果であると言える。

以上、N・H の「日常生活的近隣関係」および H・D の「夫婦間の関係」においては、短辺およ

び長辺共に表裏一体の同質な結果を把握することができた。しかし、D・N の「生産的關係」においては、N・H および H・D のような短辺および長辺の表裏一体の結果が見られなかった。

D・N の「生産的關係」の長辺の割合の変化の方向性は、離島集落から沿岸集落への A 推移において、変化なしと見做すことができる。これは短辺における傾向と一致している。短辺における傾向を把握した 3.1.1 節によれば、集落の流動性が変化する方向性であっても D・N の「生産的關係」の短辺の割合には、差異が生じておらず、ゆえに、流動性の社会変化の方向性にも関わらず、D・N の「生産的關係」は維持されると言った推察をしている。一方、D・N の「生産的關係」の長辺の割合は、沿岸集落から市街地集落への B 推移の方向性においては、減少と判断でき、この結果は、先に述べた D・N の「生産的關係」の短辺における傾向および A 推移における D・N の「生産的關係」の長辺における傾向の双方と異なったものとして判断できよう。なお、B 推移において、D・N の「生産的關係」の長辺が減少したという結果について考察すると、B 推移に伴って、D・N の「生産的關係」が強まる方向性になったために、D・N の「生産的關係」の長辺の割合の減少が見られたとは考え難い。なぜならば、沿岸集落から市街地集落への B 推移は、A 推移における集落の流動性以上に流動性を高める方向性であると言え、ゆえに、集落の共同体的性格は弱まり、D・N の「生産的關係」も衰退していく方向性になるか、または漁業を通して維持されるかであると考えられる。ゆえに、B 推移において、D・N の「生産的關係」が強まるとは考え難い。

ここで、短辺および長辺とも同じ結果となった N・H の「日常生活的近隣關係」および H・D の「夫婦間の關係」と、短辺および長辺において異なる傾向を示した D・N の「生産的關係」の違いについて考察してみると、短辺および長辺とも同じ傾向を示した N・H および H・D には共通して主婦が関係しているのに対し、短辺および長辺が異なる傾向を示した D・N には主婦が関係していないと言う違いが挙げられる。すなわち、N・H および H・D は一般的に主婦と他者との関係を示しているのに対し、D・N は一般的に世帯主と世帯主との関係を示していると言えよう。ここで、住居に滞在する時間と頻度は、一般的に主婦に多いことを考慮すると、主婦に関わる関係性であるがゆえに、短辺および長辺とも同質の結果が見られ、世帯主同士に関わる関係性であるがゆえに、短辺および長辺が異なる結果が見られたと考えられよう。なお、短辺および長辺とも同質の結果となった関係性の变化は、短辺および長辺が異なる結果となった関係性の变化に比べ

るとより普遍的な変化であると言えよう。

以上のことを考慮し、地形地理条件別の分類および整理による社会変化の方向性と住居内の常態位置との関係をまとめると、離島集落から市街地集落への社会変化の方向性においては、主婦に関わる関係性が、普遍的な変化として把握でき、その変化は、離島集落から市街地集落への社会変化の方向性に連れて、N（近隣住民の常態位置）とH（主婦の常態位置）に距離が生じ、H（主婦の常態位置）とD（世帯主の常態位置）が近づくといった結果であると言える。

3. 2 漁業生業条件による社会変化と常態位置の関係

集落を漁業生業条件別に分類および整理して序列し、漁業生業条件による社会変化の方向性に対する住居内の常態位置の変化について把握する。その際、集落の漁業生業条件以外の条件をより同質とするため、沿岸集落を対象とした。

漁業生業条件における社会変化の方向性は、「専業漁村」から「一種兼業漁村」、「一種兼業漁村」から「二種兼業漁村」への方向性に沿って、集落内の共同体的性格が弱まることによって生じる。なお、前半の「専業漁村」から「一種兼業漁村」への共同体的性格の変化を「A 推移」、後半の「一種兼業漁村」から「二種兼業漁村」への共同体的性格の変化を「B 推移」と表し、「専業漁村」から「二種兼業漁村」への一連の序列の方向性を、単に「社会変化」と表す。

まず、住居内の常態位置を三角形状に抽象した際の「一短辺型」における短辺を構成する常態位置の組合せの変化を把握し、その後、「一長辺型」における長辺を構成する常態位置の組合せの変化を把握することで、漁業生業条件の分類の序列的整理による社会変化の方向性と常態位置の関係の把握を試みる。

なお、表 3-4 は、漁業生業条件別の各三角形状の数（住戸数）を表している。

3. 2. 1 一短辺型の短辺を構成する常態位置の組合せの変化

表 3-5 は、集落の漁業生業条件別における一短辺型の短辺を構成する常態位置の組合せの数（住戸数）を表しており、図 3-6 は、その割合をグラフ化し、社会変化の方向性を成す順序にて並べたものである。

図 3-6 より、専業漁村から一種兼業漁村、一種兼業漁村から二種兼業漁村への社会変化の方向性に連れて、N・H の「日常生活的近隣関係」と H・D の「夫婦間の関係」の短辺の割合に変化が生じるといった結果が把握できる。また、D・N の「生産的關係」の短辺の割合は、専業漁村から一種兼業漁村への A 推移においては変化が捉えられず、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移において、D・N の「生産的關係」の短辺の割合に変化が生じる結果が把握できる。

集落の漁業生業条件による分類の序列による社会変化の方向性に沿って、N・H の「日常生活的近隣関係」の短辺の割合は減少し、H・D の「夫婦間の関係性」の短辺の割合は増加するという結果が見られた。

これらは、漁業生業条件による分類の序列による社会変化の方向性に伴い、集落の共同体的性

表 3-4 漁業生業条件別の各三角形状の数（住戸数）

	一短辺型	一長辺型	正三角型	計
専 業 漁 村	33	12	7	52
一 種 兼 業 漁 村	16	13	2	31
二 種 兼 業 漁 村	14	16	6	36

表 3-5 漁業生業条件別の一短辺型における短辺の組合せの数（住戸数）

	D-N	N-H	H-D	計
専 業 漁 村	12	7	14	33
一 種 兼 業 漁 村	6	2	8	16
二 種 兼 業 漁 村	2	0	12	14

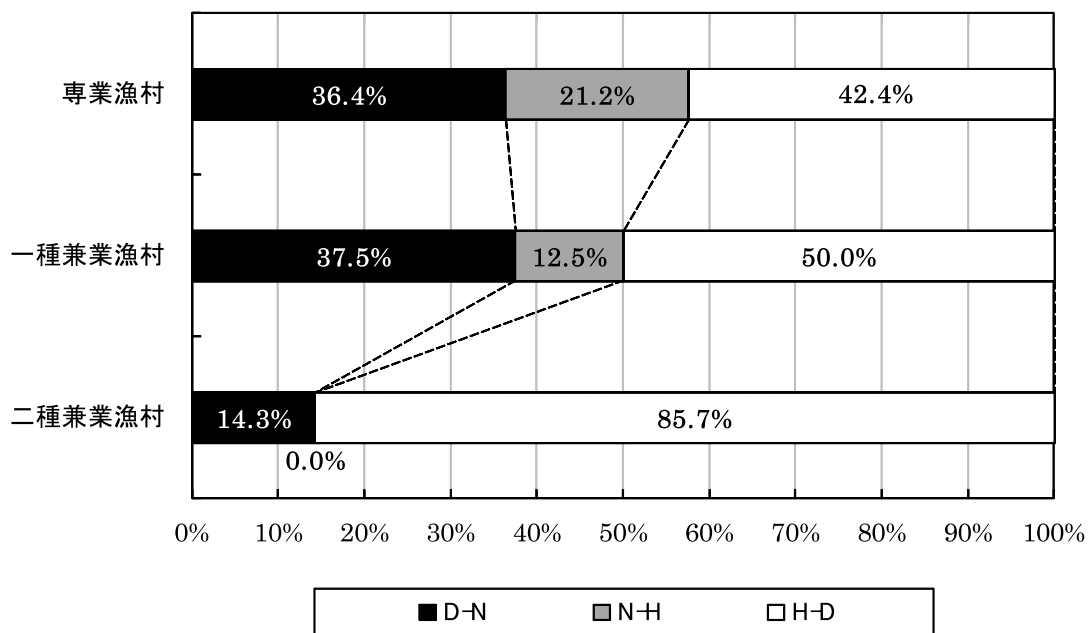


図 3-6 漁業生業条件別の一短辺型における短辺の組合せの割合

格が弱化していく方向によるものと考えられる。すなわち、集落の共同体的性格が弱化する方向性によって、「日常生活的近隣関係」が弱まる方向となり、N・H の短辺の割合が減少したという

結果として見られたと考えられる。また、集落の共同体的性格が弱まり、関係性の重点が家庭内へと向かう傾向が「夫婦間の関係」である H・D の短辺の割合を増加させる結果になったと考えられよう。

なお、D・N の「生産的關係」の短辺の割合は、B 推移において減少となる。これもまた、漁業生業条件による分類の序列による社会変化の方向性に伴い、集落の共同体的性格が弱まる方向による結果として表れたものと考えられるが、専業漁村から一種兼業漁村への A 推移において変化が生じなかったといった結果となることを考慮すると、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移において、「生産的關係」に極端な衰退が生じる方向性による結果として表れたと考えられる。

3. 2. 2 一長辺型の長辺を構成する常態位置の組合せの変化

表 3-6 は、集落の漁業生業条件別における一長辺型の長辺を構成する常態位置の組合せの数（住戸数）を表しており、図 3-7 は、その割合をグラフ化し、社会変化の方向性を成す順序にて並べたものである。

図 3-7 より、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移に連れて、すべての長辺の組合せに変化が生じる結果が把握できる。

D・N の「生産的關係」の長辺および H・D の「夫婦間の関係」の長辺の割合は、B 推移において減少と判断できる。また、N・H の「日常生活的近隣関係」の長辺の割合は、B 推移において増加と判断できる。

N・H の「日常生活的近隣関係」と H・D の「夫婦間の関係」における傾向は漁業生業条件による分類の序列による社会変化の方向性に伴い、集落の共同体的性格が弱まる方向性が生じたことが要因であると考えられる。すなわち、集落の共同体的性格の弱化によって、「日常生活的近隣関係」が弱まり、N（近隣住民の常態位置）と H（主婦の常態位置）を離す結果として表れたと考えられる。また、集落の共同体的性格が弱まり、関係性の重点が家庭内に向かう傾向が「夫婦間の関係」である H・D の長辺の割合を減少させる結果になったと考えられる。

N・H および H・D の長辺の結果は、3.2.1 節における短辺の結果と一致している。短辺においては、専業漁村から二種兼業漁村への社会変化の方向性に沿って、N・H の「日常生活的近隣関係」の短辺の割合が減少、H・D の「夫婦間の関係」の短辺の割合が増加という結果が得られた。

表 3-6 漁業生業条件別の一長辺型における長辺の組合せの数（住戸数）

	D-N	N-H	H-D	計
専 業 漁 村	4	6	2	12
一 種 兼 業 漁 村	4	7	2	13
二 種 兼 業 漁 村	0	16	0	16

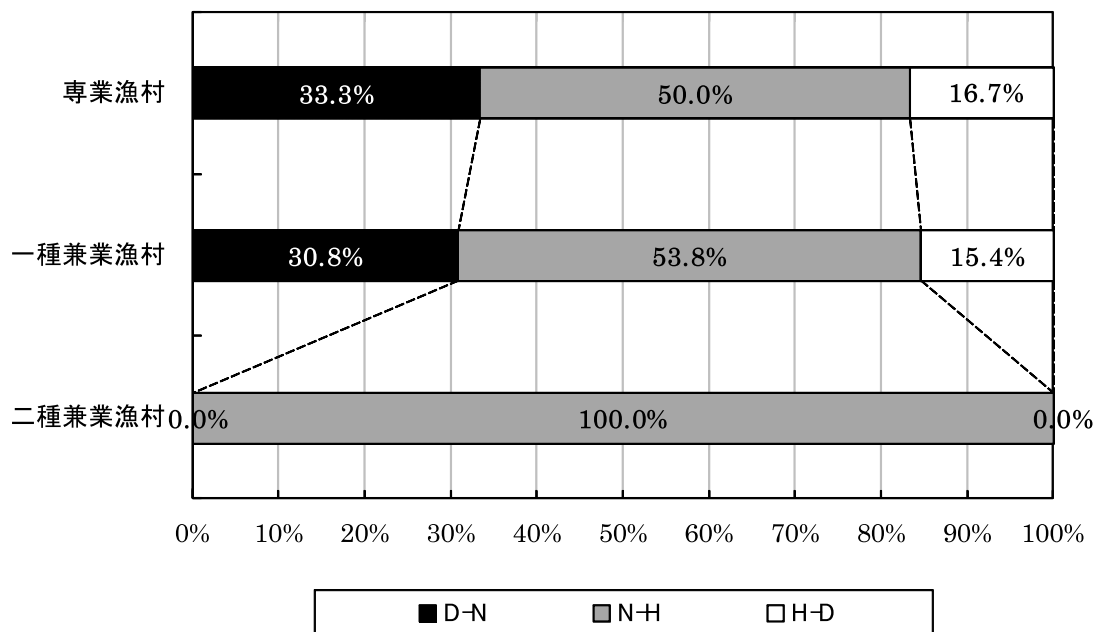


図 3-7 漁業生業条件別の一長辺型における長辺の組合せの割合

短辺においては、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移において変化が生じるといった結果であったものの、この結果は、短辺および長辺において表裏一体の同質なものと捉えられよう。しかし、D-N の「生産的關係」においては、長辺と短辺で異なる結果となっている。

D-N の「生産的關係」の長辺の組合せの割合変化は、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移において、減少と捉えられるが、3.2.1 節における D-N の「生産的關係」の短辺の組合せの割合変化は、B 推移に伴って同じく減少といった結果となっている。なお、短辺および長辺とも割合が減少する結果は矛盾するものである。

また、D-N の「生産的關係」の長辺の組合せの割合は、B 推移において減少と捉えられるが、

これは、D・N の「生産的關係」が強まる方向性のために、D・N の「生産的關係」の長辺の割合が減少したとして把握できたとは考え難い。なぜならば、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移は、集落の共同体的性格を弱める方向性を成し、ゆえに、D・N の「生産的關係」も衰退方向を示すか、または漁業を通して維持されるかの結果として表れるのみであると考えられ、社会変化の方向性に伴って「生産的關係」が強まるとは考え難い。

ここで、短辺および長辺とも同じ結果となった N・H の「日常生活的近隣關係」および H・D の「夫婦間の關係」と、短辺および長辺において異なる結果となった D・N の「生産的關係」の違いについて考察すると、3.1.2 節で述べた如く、N・H および H・D には共通して主婦が関係しているのに対し、D・N には主婦が関係していないと言う違いが挙げられ、N・H および H・D は一般的に主婦と他者との關係を示しているのに対し、D・N は一般的に世帯主と世帯主との關係を示している。すなわち、3.1.2 節で述べた如く、常態位置の変化は主婦と関わる關係性であるほど変化が生じやすいと考えられ、このことが、世帯主同士に関わる「生産的關係」の短辺および長辺が異なる傾向となり、主婦と他者の關係を示す「日常生活的近隣關係」および「夫婦間の關係」において、短辺長辺とも同質の変化として捉えられる結果が得られたと考えられ、短辺および長辺とも同質の変化として捉えられる關係性の結果は、より普遍的な結果であると言える。

以上のことを考慮し、漁業生業条件別による集落の分類の序列による社会変化の方向性と常態位置との關係をまとめると、漁業生業条件においては、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移において著しい変化が生じる傾向が見られた。A 推移においては、変化が生じないといった結果が見られ、漁業生業条件においては、一種兼業漁村から二種兼業漁村への B 推移が常態位置の変化に大きな影響を与えると言える。これは、専業漁村と一種兼業漁村が共に漁業を主たる生業としているのに対し、二種兼業漁村においては、漁業を生業の主体としていないと言った差異によるものと考えられる。変化に関しては、B 推移に伴って、H（主婦の常態位置）は N（近隣住民の常態位置）から遠ざかり、H（主婦の常態位置）は D（世帯主の常態位置）に近づくといった結果がより普遍性を持っていると言えよう。

3. 3 まとめ

本章は、漁村社会の変化と住居内の常態位置との関係を明らかにすべく、2 種の条件を用いて社会変化の方向性に沿った集落の分類および序列を行い、その序列の方向性に伴った常態位置の変化について把握した。

総じて、社会変化を成す 2 種の条件における常態位置の変化には共通性が見られた。ゆえに、漁村社会の変化は常態位置に影響を与えていると結論付けられる。

なお、常態位置の変化においては、2 種の条件において共通して、短辺および長辺とも同質の変化を示したものが、主婦に関わる関係性であることから、漁村社会の変化による住居内の常態位置の変化においては、主婦に関わる常態位置が変化を来たしやすいと考えられる。すなわち、漁村社会の変化と主婦の常態位置には関連性が生じていると言える。

社会変化に伴った常態位置の変化としては、社会変化によって「日常生活的近隣関係」が衰退し、H・N の「日常生活的近隣関係」を短辺とする傾向が弱まり、H・N の「日常生活的近隣関係」を長辺とする傾向が強まることから、H（主婦の常態位置）と N（近隣住民の常態位置）は遠隔化していくと言えよう。また、社会変化によって集落の共同体的性格等が衰退し、家庭内の関係を重視する流れに伴って、「夫婦間の関係」が強まると、H・D の「夫婦間の関係」を短辺とする傾向が強まり、長辺とする傾向が弱まることから、H（主婦の常態位置）と D（世帯主の常態位置）は近接化していくと言えよう。

以上のことを考慮すると、社会変化の流れが一定である限りにおいて、現代漁村の多くの世帯にて、住宅と関わりの深い主婦の常態位置に変化が生じると推察でき、その動きに伴って主婦の常態位置がある台所の配置にも変化が生じる可能性がうかがえる。

注

注1) 本文第二章 2.1.1 節 i) (a) 参照。

注2) 本文第二章 2.1.1 節 i) (b) 参照。

第四章 舟屋集落における住居内水回り空間配置の年代的变化

前章では、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化を把握した。本章は、対象地の変化が生じやすい一集落に限定し、漁村住宅の年代的变化を実証的に把握することを試みる。その際、空間的機能に変化が無く、かつ空間配置の把握が比較的容易な空間として、住居内の水回り空間に着目する。

本章の対象集落は伊根湾舟屋集落であり、舟屋集落における住民は、主屋と舟屋の縦型二棟式住居による生活を主に行っている。縦型二棟式住居の一般的な特性としては、主屋が生活の中心的役割であり、舟屋は舟の格納庫や漁業に関する作業場等を有する生産的機能に即した役割と共に、生活の中心的役割を担う主屋の補助的役割も担っている^{注1)}。

本章は舟屋集落における水回り空間配置の年代的变化を把握すべく、まず、水回り空間の主屋と舟屋との関連性の変化を把握する。その後、生活の中心となる主屋に着目し、主屋における各水回り空間の玄関からの遠離性の変化、および主屋における水回り空間全体の平面的変化を把握していく。

対象住居は、主屋および舟屋を所有し、それぞれが道路を介して向き合うように配置された縦型二棟式住居としている。調査事例数は19世帯である。

4. 1 各水回り空間における主屋と舟屋の関連性の変化

まず、水回り空間における主屋と舟屋の関連性の変化を把握すべく、主屋と舟屋における各水回り空間の設置状況と改修内容について把握していく。

4. 1. 1 トイレにおける主屋と舟屋の関連性の変化

表 4-1 は、主屋および舟屋におけるトイレの数を表している。調査対象事例の主屋一階に着目すると、主屋一階にトイレが存在する住居とトイレが存在しない住居が存在していることがわかる。トイレが主屋一階に存在している事例は 19 戸中 14 戸、トイレが主屋一階に存在していない事例は残りの 5 戸となる。主屋一階にトイレが存在していない事例 5 戸の内、SN21 の 2006 年建造の住居には、主屋二階にトイレが存在している。また、5 戸の内の SN38 の住居は、主屋二階の間取りの把握ができなかったため、主屋二階にトイレが存在しているかは不明である。しかし、残りの 5 戸中 3 戸は、主屋にトイレが存在していない。すなわち、19 戸中 3 戸が確実に

表 4-1 調査対象事例の各世帯におけるトイレの数

SN	主屋				舟屋				計
	建造年	一階	二階	計	建造年	一階	二階	計	
5	1953	2	-	2	1927	3	-	3	5
6	1941	-	-	-	1951	3	-	3	3
7	1980	2	-	2	1994	1	-	1	3
8	1969	-	-	-	1946	1	-	1	1
9	1969	1	-	1	1985	3	-	3	4
10	1975	1	-	1	1932	1	-	1	2
12	1933	1	-	1	1938	1	-	1	2
19	1998	1	1	2	1946	1	-	1	3
20	1969	-	-	-	1949	1	-	1	1
21	2006	-	1	1	1912以下	2	-	2	3
23	1950	1	-	1	1980	1	-	1	2
26	1937	-	-	-	1994	2	-	2	2
27	1952	1	-	1	1989	1	-	1	2
28	1979	2	-	2	1959	1	-	1	3
35	1909	1	不明	不明	2001	1	-	1	不明
36	1989	1	不明	不明	1954	1	1	2	不明
38	1937	-	不明	不明	1997	1	1	2	不明
42	1950	2	-	2	2000	-	1	1	3
45	1951	1	不明	不明	1927	1	不明	不明	不明

(“-”は、“0”を表している。)

主屋にトイレを持っていないことになる。ここで、それら 3 戸（SN6・8・20）の舟屋について見てみると、舟屋一階にトイレが存在していることが分かる。

これは、トイレを通して主屋と舟屋との関連性が存在することを示していよう。なぜならば、舟屋集落における生活の中心は主屋であり、主屋にトイレが存在せず、舟屋にトイレが存在しているということは、主屋を中心とした日常生活において舟屋のトイレを使用していると言え、トイレ使用に関して、住み手は、主屋と舟屋の往復を行っていると考えられるためである。

次に舟屋のトイレの設置階について見てみると、19 戸中 18 戸が舟屋一階にトイレを配置していることがわかる。SN42 の 2000 年建造の事例だけが、舟屋一階にトイレを設けていない。しかし SN42 の舟屋二階にはトイレが配置されている。以上の傾向からも、主屋に比べると舟屋にトイレが設けられる傾向が強いことがわかる。

次にトイレの改修について把握していく。表 4-2 は各世帯における主屋および舟屋のトイレの改修内容を表している。主屋におけるトイレの改修内容に着目してみると、2 戸においてトイレの改修が見られるが、詳細不明の SN35 を除いた 1933 年建造の SN12 の事例において、舟屋に

表 4-2 調査対象事例の各世帯におけるトイレの改修内容

SN	主屋			舟屋		
	建造年	改修年	内容	建造年	改修年	内容
5	1953	-	-	1927	-	-
6	1941	-	-	1951	-	-
7	1980	-	-	1994	-	-
8	1969	-	-	1946	-	-
9	1969	-	-	1985	-	-
10	1975	-	-	1932	-	-
12	1933	1976頃	舟屋だけだったため、主屋にも増設。	1938	-	-
19	1998	-	-	1946	-	-
20	1969	-	-	1949	-	-
21	2006	-	-	1912以下	1976	舟屋全て改築および増築。
23	1950	-	-	1980	-	-
26	1937	-	-	1994	-	-
27	1952	-	-	1989	-	-
28	1979	-	-	1959	-	-
35	1909	1989	詳細不明。	2001	-	-
36	1989	-	-	1954	-	-
38	1937	-	-	1997	-	-
42	1950	-	-	2000	-	-
45	1951	-	-	1927	-	-

（“-” は、改修が無いことを表している。）

トイレがあり、主屋にトイレが無く、ゆえに 1976 年頃に主屋にトイレを増設したという改修契機によって増設が行われたことがわかる。一方、舟屋のトイレの改修内容を見てみると、SN21 が 1976 年に全改築を行っているものの、トイレのみを改修した事例は存在しておらず、舟屋には新築当初からトイレが設けられる傾向が強いと言えよう。

以上のことを考慮すると、現在においても舟屋集落にはトイレを通した主屋と舟屋の関連性が存在していると言える。しかし、関連性のある事例は 19 世帯中 3 世帯と少ない。また、主屋のトイレ増設事例を見てみると、一事例において舟屋のみにトイレが存在している環境から、主屋にもトイレを設置する動きが把握できる。

なお、トイレを通した主屋と舟屋の関連性では、舟屋にトイレを設けて主屋と舟屋の関連性を構築する傾向が強い。ここで、舟屋にトイレが設置される傾向が強いことを考察すると、二種の要因が推察できる。一つは、トイレの衛生的要因によるものであり、主屋が生活中心的役割であるがゆえに、生活の中心的役割の場から、衛生面で劣る空間を遠ざけようとする動きがあったと推察される。特に、伊根町は、現在（2012 年）においても下水道施設が整備されておらず、バキュームカーによる下水処理が行われており、下水処理施設の整備は遅れている。バキュームカーによる処理が開始されたのは、1976 年以降であり、それ以前は各世帯での処理であった^{注 2)}。そのような状況を考慮すれば、生活の中心として機能する主屋から距離を置く配置として、舟屋にトイレが設けられたと考えられよう。もう一つの要因としては、側溝を通して屎尿を海に排水することで処理を行っていた漁村の歴史的な屎尿処理方法も挙げられる^{注 3)}。すなわち、屎尿を海へと排水する際の利便性を考慮し、海に近い舟屋にトイレを設けたと考えられよう。

以上を考慮すると、年代的経過に連れて、トイレを通した主屋と舟屋との関連性は衰退している傾向がうかがえ、かつその動きは、かつては主屋にトイレが無く、舟屋にトイレが存在している環境、すなわちトイレにおいて主屋が舟屋に従属している関係から、主屋にもトイレを増設し、主屋および舟屋双方にトイレを設置する動きであると推察でき、その動きはトイレにおける主屋の舟屋からの独立化であると言えよう。

4. 1. 2 風呂場における主屋と舟屋の関連性の変化

表 4-3 は、主屋および舟屋における風呂場の数を表している。表 4-3 より、調査事例において、主屋に風呂場が設けられていない事例は存在していないことがわかる。また、19 戸全ての事例

表 4-3 調査対象事例の各世帯における風呂場の数

SN	主屋				舟屋				計
	建造年	一階	二階	計	建造年	一階	二階	計	
5	1953	1	-	1	1927	-	-	-	1
6	1941	1	-	1	1951	-	-	-	1
7	1980	1	-	1	1994	-	-	-	1
8	1969	1	-	1	1946	1	-	1	2
9	1969	1	-	1	1985	1	-	1	2
10	1975	1	-	1	1932	-	-	-	1
12	1933	1	-	1	1938	1	-	1	2
19	1998	1	-	1	1946	-	-	-	1
20	1969	1	-	1	1949	-	-	-	1
21	2006	1	-	1	1912以下	-	-	-	1
23	1950	1	-	1	1980	-	-	-	1
26	1937	1	-	1	1994	-	-	-	1
27	1952	1	-	1	1989	1	-	1	2
28	1979	1	-	1	1959	-	-	-	1
35	1909	1	不明	不明	2001	-	-	-	不明
36	1989	1	不明	不明	1954	1	-	1	不明
38	1937	1	不明	不明	1997	-	-	-	不明
42	1950	1	-	1	2000	-	1	1	2
45	1951	1	不明	不明	1927	-	不明	不明	不明

(“-”は、“0”を表している。)

が主屋一階に風呂場を設けていることがわかる。

ここで主屋が生活の中心的役割であることを考慮すると、風呂場の使用を通した住み手の主屋と舟屋の往来は存在していないと考えられる。ゆえに、風呂場においては主屋と舟屋の関連性が存在していないと言えよう。

この主屋と舟屋の関連性が存在していない傾向は、風呂場の改修内容からもうかがえる。表 4-4 は、各世帯における主屋および舟屋の風呂場の改修内容を表している。主屋における風呂場の改修内容に着目してみると、主屋に風呂場が存在せず、ゆえに主屋に風呂場を設けたという改修契機の事例は存在しておらず、改修内容が把握できた事例は、風呂場をシステム化した SN27 と風呂場の配置変更を行った SN38 であり、主屋には改修以前にも風呂場が存在していたことを示していよう。

一方、舟屋の風呂場について見てみると、表 4-3 より、舟屋の風呂場は、19 戸中 6 戸の舟屋

表 4-4 調査対象事例の各世帯における風呂場の改修内容

SN	主屋			舟屋		
	建造年	改修年	内容詳細	建造年	改修年	内容
5	1953	2003	詳細不明。	1927	-	-
6	1941	-	-	1951	-	-
7	1980	-	-	1994	-	-
8	1969	-	-	1946	-	-
9	1969	-	-	1985	-	-
10	1975	-	-	1932	-	-
12	1933	1977	詳細不明。	1938	-	-
19	1998	-	-	1946	-	-
20	1969	-	-	1949	-	-
21	2006	-	-	1912以下	1976	舟屋全て改築および増築。
23	1950	-	-	1980	-	-
26	1937	-	-	1994	-	-
27	1952	1999頃	風呂をシステム化。	1989	-	-
28	1979	-	-	1959	-	-
35	1909	1979～84頃	詳細不明。	2001	-	-
36	1989	-	-	1954	1968	物置を風呂場と台所に改修。
38	1937	2006	3回目の配置変更（2回目は1977～1978年頃）。	1997	-	-
42	1950	-	-	2000	-	-
45	1951	-	-	1927	-	-

（“-” は、改修が無いことを表している。）

に存在していることがわかる。また、表 4-4 より、舟屋における風呂場の改修内容を見てみると、SN36 の事例が、かつて物置であった場所に風呂場を増設している。この SN36 の舟屋における風呂場は表 4-3 より、1 箇所のみであることがわかる。ゆえに、SN36 の舟屋には増設前には風呂場が無かったと言え、この変化は主屋の補助的役割である舟屋に新たに風呂場を設ける動きと言えよう。なお、この動きは、主屋および舟屋の双方に風呂場を設ける動きと言える。

以上のことから、風呂場に関しては、主屋と舟屋の関連性の存在は把握できなかったが、舟屋に新たに風呂場が設置される動きが一事例において見られ、そこでは主屋のみに風呂場がある環境から、主屋および舟屋の双方に風呂場を設ける環境への変化が見られる。

4. 1. 3 台所における主屋と舟屋の関連性の変化

表 4-5 は、主屋および舟屋における台所の数を表している。表 4-5 より、調査事例において、主屋に台所が設けられていない事例は存在していないことがわかる。また、19 戸全ての事例が主屋一階に台所を設けていることもわかる。

ここで主屋が生活の中心的役割であることを考慮すると、台所の使用を通した住み手の主屋と

表 4-5 調査対象事例の各世帯における台所の数

SN	主屋				舟屋				計
	建造年	一階	二階	計	建造年	一階	二階	計	
5	1953	1	-	1	1927	-	-	-	1
6	1941	1	-	1	1951	1	-	1	2
7	1980	1	-	1	1994	1	-	1	2
8	1969	1	-	1	1946	1	-	1	2
9	1969	1	-	1	1985	1	-	1	2
10	1975	1	-	1	1932	1	-	1	2
12	1933	1	-	1	1938	1	-	1	2
19	1998	1	-	1	1946	-	-	-	1
20	1969	1	-	1	1949	-	-	-	1
21	2006	1	-	1	1912以下	-	1	1	2
23	1950	1	-	1	1980	-	-	-	1
26	1937	1	-	1	1994	-	-	-	1
27	1952	2	-	2	1989	1	-	1	3
28	1979	1	-	1	1959	1	-	1	2
35	1909	1	不明	不明	2001	-	-	-	不明
36	1989	1	不明	不明	1954	1	1	2	不明
38	1937	1	不明	不明	1997	-	1	1	不明
42	1950	1	-	1	2000	-	1	1	2
45	1951	1	不明	不明	1927	-	不明	不明	不明

(“-”は、“0”を表している。)

舟屋の往来は存在していないと考えられ、ゆえに、風呂場同様、台所においても主屋と舟屋の関連性は存在していないと言えよう。

この傾向は、台所の改修内容からもうかがえる。表 4-6 は、各世帯における主屋および舟屋の台所の改修内容を表している。主屋における台所の改修内容に着目してみると、主屋に台所が存在せず、ゆえに主屋に台所を設けたという事例は存在しておらず、改修内容が把握できた事例は、台所周辺を新しくした SN23 とオール電化にした SN36・38、および台所の床を改修した SN45 であり、改修以前にも台所が存在していたことを示していよう。

一方、舟屋の台所について見てみると、表 4-5 より、19 戸中 12 戸の舟屋に台所が存在していることがわかる。また、舟屋に台所を設置している 12 戸全ての主屋の一階には台所が設置されていることも把握できる。

このことから、台所に関しては、多くの世帯が主屋および舟屋の双方に台所を設けている傾向が把握できよう。

表 4-6 調査対象事例の各世帯における台所の改修内容

SN	主屋			舟屋		
	建造年	改修年	内容詳細	建造年	改修年	内容
5	1953	2003	詳細不明。	1927	-	-
6	1941	-	-	1951	-	-
7	1980	-	-	1994	-	-
8	1969	-	-	1946	-	-
9	1969	-	-	1985	-	-
10	1975	-	-	1932	-	-
12	1933	1977	詳細不明。	1938	-	-
19	1998	-	-	1946	-	-
20	1969	-	-	1949	-	-
21	2006	-	-	1912以下	1976	舟屋全て改築および増築。
23	1950	1979	急傾斜工事の際に、台所周辺を新しくした。	1980	-	-
26	1937	1969	詳細不明。	1994	-	-
27	1952	-	-	1989	-	-
28	1979	-	-	1959	-	-
35	1909	1979～84頃	詳細不明。	2001	-	-
36	1989	2008	オール電化。	1954	1968	物置を風呂場と台所に改修。
38	1937	2006	オール電化。	1997	-	-
42	1950	-	-	2000	-	-
45	1951	1979	土間の台所を改修し、床の有る台所に。	1927	-	-

(“-” は、改修が無いことを表している。)

表 4-7 舟屋において台所または風呂場を有する事例

SN	台所有	風呂場有
5		
6	○	
7	○	
8	○	○
9	○	○
10	○	
12	○	○
19		
20		
21	○	
23		
26		
27	○	○
28	○	
35		
36	○	○
38	○	
42	○	○
45		

表 4-7 は、各世帯の舟屋における台所および風呂場の所有状況を表わしているが、表 4-7 より、舟屋に台所を設置させている世帯が 12 世帯、舟屋に風呂場を設置させている世帯が 6 世帯であり、風呂場に比べると台所の方が舟屋に設置されやすいと言えよう。

以上の傾向を考慮すると、水回り空間の主屋と舟屋の関連性については、少数の世帯にて、トイレにおける水回り空間を通した関連性が把握できた。なお、舟屋にトイレが設けられる傾向と歴史的な屎尿処理を考慮すると、トイレはかつて舟屋側にあったと考えられ、次第に主屋にトイレが設けられるようになり、トイレを通した主屋と舟屋の関連性は衰退していき、トイレを通じての主屋の舟屋に対する独立化が生じたと考えられる。

なお、風呂場と台所に関しては、主屋に設けられる傾向が強く、関連性は見られない。

一方、一部の住居にて起きており、多くの住居では生じていない傾向となるが、改修によって、舟屋にある水回り設備を主屋にも備えようとする動きや主屋にある水回り設備を舟屋にも新たに備えようとする動きも確認できた。

動きとしては、一事例にて、舟屋にトイレがある世帯にて主屋に新たにトイレを設ける動きが見られ、他の一事例にて、主屋に風呂場と台所がある世帯にて舟屋に新たに風呂場と台所を設ける動きが見られた。

4. 2 主屋一階各水回り空間の玄関からの遠離性の変化

次に、生活の中心となる主屋に着目し、主屋における各水回り空間の玄関からの遠離性の年代的变化を把握していく。その際、遠離性変化の把握は、垂直方向の遠離性（道路からの離れ具合）と水平方向の遠離性（玄関からの離れ具合）の双方の把握によって行う^{注4)}。

4. 2. 1 トイレの年代的な玄関からの遠離性変化

表 4-8 は、主屋自体の規模を変更する増築が無く、かつトイレにおける改修が無い事例におけるトイレの垂直方向および水平方向に対する玄関からの遠離性を表している。表は、対象事例を建造年順に並べたものであり、古い順に上から事例を並べている。

表 4-8 より、垂直方向の遠離性に関しては、わずかに年代的变化が生じている傾向がうかがえる。一方で、水平方向の遠離性に関しては、年代的变化が確認できない。

垂直方向の遠離性は、1980 年の SN7 以降、〈道側ゾーン〉から〈道一山ゾーン〉に配置される傾向が見られる。すなわち、1980 年以降、トイレの遠離性がわずかに強まっていると言えよう。

表 4-8 主屋一階におけるトイレの玄関からの遠離性別箇所数

建造年	SN	垂直方向			水平方向			備考
		道側ゾーン	道一山ゾーン	山側ゾーン	玄関ゾーン	玄関-隣家ゾーン	隣家ゾーン	
1937	26							
1937	38							2階間取り未採取
1941	6							
1950	23	1			1			
1951	45	1				1		2階間取り未採取
1952	27	1			1			
1953	5	2			2			
1969	8							
1969	9	1			1			
1969	20							
1975	10	1			1			
1979	28	2				2		
1980	7		2		2			
1989	36		1			1		2階間取り未採取
1998	19		1		1			2階トイレ有(1箇所)
2006	21							2階トイレ有(1箇所)
計		9	4	0	9	4	0	

なお、最も建造年の新しい 2006 年建造の SN21 には、主屋一階にトイレは無い。しかし、SN21 の二階にはトイレが存在している。また、2006 年建造の SN21 に続いて建造年が新しい 1998 年建造の SN19 もまた二階にトイレを設けている。ここで、トイレの二階配置について考察すると、トイレの二階配置は、トイレの一階配置に比べて、一階と階層を異にしているがゆえに、トイレの遠離性が強まると言えよう。

二階の間取りの未採取事例が、建造年の古い事例においても存在しているために、建造年が新しいほど、二階にトイレを設置する傾向が強まるとは言い切れないが、1980 年の建造年以降、垂直方向の遠離性がわずかに強まることを考慮すると、トイレの垂直方向の遠離性は建造年が新しくなるほど、玄関からの遠離性を強める傾向がうかがえる。

ここで、トイレの玄関からの遠離性に変化が生じ始めた年代である 1980 年に着目すると、1980 年は舟屋集落の下水処理施設がバキュームカーによる汲み取りへと変化した 1979 年に非常に近い年代であると言えよう^{注 5)}。

バキュームカーによる下水処理が行われたのは 1979 年以降であるが、それ以前は、各世帯での処理であったと言えよう^{注 6)}。ここで、下水処理方法の向上について考察すると、各世帯における処理から、バキュームカーによる汲み取りへの向上は、汲み取り場所の範囲を拡大させる効果を生じさせていると言える。なぜならば、バキュームカーによる下水処理は、ホースを用いた機械式吸引による下水処理方法であるため、以前では困難であった汲み取り場所においても、汲み取りが可能となり、ゆえに以前に比べてトイレの配置を自由化させるに至ったと考えられよう。このことが契機となり、1980 年以降から、トイレの垂直方向の遠離性がわずかに強まる傾向を示したと考えられる。

以上のことを考慮すると、トイレの玄関からの遠離性変化は、垂直方向において生じており、その契機には、バキュームカーによる下水処理技術の向上が深く関わっていると見えよう。

4. 2. 2 風呂場の年代的な玄関からの遠離性変化

表 4-9 は、主屋自体の規模を変更する増築が無く、かつ風呂場における改修が無い事例における風呂場の垂直方向および水平方向における玄関からの遠離性を表している。表は、対象事例を建造年順に並べたものであり、古い順に上から事例を並べている。

表 4-9 より、風呂場における玄関からの遠離性は、垂直方向および水平方向とも年代的变化が

表 4-9 主屋一階における風呂場の玄関からの遠離性別箇所数

建造年	SN	垂直方向			水平方向			備考
		道側ゾーン	道・山ゾーン	山側ゾーン	玄関ゾーン	玄関・隣家ゾーン	隣家ゾーン	
1937	26			1			1	
1941	6			1	1			
1950	23			1	1			
1951	45			1			1	2階間取り未採取
1969	8	1					1	
1969	9		1		1			
1969	20			1	1			
1975	10			1	1			
1979	28	1				1		
1980	7			1	1			
1989	36			1		1		2階間取り未採取
1998	19			1	1			
2006	21			1	1			
計		2	1	10	8	2	3	

見られない。

年代的变化に関わらず、風呂場の垂直方向の遠離性は、遠離性の強い〈山側ゾーン〉に配置される傾向が強く、また、年代的变化に関わらず、風呂場の垂直方向の遠離性は、遠離性の弱い〈玄関ゾーン〉に配置される傾向が強いと言える。

4. 2. 3 台所の年代的な玄関からの遠離性変化

表4-10は、主屋自体の規模を変更する増築が無く、かつ台所における改修が無い事例における台所の垂直方向および水平方向における玄関からの遠離性を表している。表は、対象事例を建造年順に並べたものであり、古い順に上から事例を並べている。

表4-10より、台所における玄関からの遠離性は、垂直方向に関しては、変化が見られないものの、水平方向に関しては、変化が生じている傾向がうかがえる。

台所における垂直方向の遠離性は、建造年の年代的变化に関わらず遠離性の強い〈山側ゾーン〉に配置される傾向が強い。なお、この傾向は、表4-9の風呂場における垂直方向の傾向と酷似している。ここで、台所および風呂場が共に上水道施設に深く関わる空間であることを考慮すると、上水道施設は〈山側ゾーン〉に設けられる傾向が強いことがうかがえる。

表 4-10 主屋一階における台所の玄関からの遠離性別箇所数

建造年	SN	垂直方向			水平方向			備考
		道側ゾーン	道-山ゾーン	山側ゾーン	玄関ゾーン	玄関-隣家ゾーン	隣家ゾーン	
1941	6			1		1		
1952	27			2	2			
1969	8	1				1		
1969	9			1	1			
1969	20			1			1	
1975	10			1	1			
1979	28	1				1		
1980	7			1			1	
1998	19			1		1		
2006	21			1			1	
計		2	0	9	4	4	3	

台所における水平方向の遠離性は、建造年の年代的变化に伴って、〈玄関ゾーン〉側（〈玄関ゾーン〉から〈玄関-隣家ゾーン〉）から、〈隣家ゾーン〉側（〈玄関-隣家ゾーン〉から〈玄関ゾーン〉）への変化が見られる。この傾向は、表4-9の風呂場における水平方向の傾向とは異なっている。

ゆえに、上水道施設に関わる水回りの台所および風呂場の垂直方向の遠離性は、遠離性の強い〈山側ゾーン〉に配置されるという点で共通しているが、風呂場に比べると台所の方が、水平方向の遠離性を更に強化させる配置へと変化している傾向がうかがえる。ここで日常生活において空間に住み手が滞在している時間や使用頻度について考察すると、日常生活において、住み手が滞在している時間は、台所の方が風呂場に比べ多く、また、台所は昼夜使用される傾向が強いものの、風呂場は一般的に夜間にのみ使用される。このことが玄関からの遠離性強化に関わっていると考えられる。すなわち、住み手にとって関わりが強い空間であるほど、変化が生じやすいと言え、それゆえに台所の方が玄関からの遠離性を強化する変化が生じ、風呂場には変化が生じなかったと考えられよう。

以上の傾向をまとめると、各水回り空間の年代的な遠離性変化は、垂直方向の遠離性強化がトイレに起こっており、水平方向の遠離性強化が台所に起きていることがわかった。風呂場に変化が生じなかった要因には、住み手が滞在している時間や使用頻度の少なさ等の住み手と空間との

関わりの密度の低さが要因と考えられ、すなわち空間の変化には、住み手との関わりの密度に基づいた変化しやすい空間と変化しにくい空間が存在していると言えよう。

4. 3 主屋一階の間取りにおける水回り空間全体の平面的変化

最後に、水回り空間の変化が間取りに与える影響を把握すべく、主屋一階の間取りを対象にして、主な水回り空間と玄関から水回り空間へのアプローチ部分（部屋は除く）をまとめた〈水回りゾーン〉に着目し、〈水回りゾーン〉の年代的变化について把握していく^{注7)}。その際、主屋の建造年を前期と後期に分類し、分析を行っていく。

4. 3. 1 〈水回りゾーン〉の型の変化

表 4-11 は、舟屋集落において生活の中心として機能している主屋 1 階の各世帯における〈水回りゾーン〉の型と各水回り空間の改修の有無を建造年の前期・後期に分類した表である^{注8)}。

前期における〈水回りゾーン〉の型は、多くの住居において、逆 L 型であることが分かる。一方で、後期における〈水回りゾーン〉の型は、前期においては見られない L 型や奥一型が存在しており、多様性を増している。

ここで水回り空間の改修について見てみると、前期では 10 戸中、台所 7 戸、風呂場 5 戸、ト

表 4-1 1 建造年分類別の各世帯の〈水回りゾーン〉の型と水回り改修

建造年分類	建造年	SN	水回り改修						〈水回りゾーン〉の型			
			台所		風呂場		トイレ		I 型	逆L型	L型	奥一型
			改修有	時期	改修有	時期	改修有	時期				
前期	1909	35	○	1979-1984	○	1979-1984	○	1989		○		
	1933	12	○	1977	○		○	1976頃		○		
	1937	26	○	1969						○		
	1937	38	○	2006	○	2006				○		
	1941	6								○		
	1950	23	○	1979						○		
	1950	42								○		
	1951	45	○	1979						○		
	1952	27			○	1999頃				○		
	1953	5	○	2003	○	2003			○			
	合計		7		5		2		1	9	0	0
後期	1969	8									○	
	1969	9							○			
	1969	20										○
	1975	10								○		
	1979	28							○			
	1980	7								○		
	1989	36	○	2008					○			
	1998	19								○		
	2006	21										○
	合計		1		0		0		3	3	1	2

イレ 2 戸の改修が行われており、台所の改修は、10 戸中 7 戸と事例数が多い。一方、後期では、台所が 1 戸システム化されているのみであり、前期に比べると少ない。このことを考慮すると、建造年前期の〈水回りゾーン〉において、逆 L 型が多く存在した要因には、水回り空間の改修、特に台所の改修が影響を与えていると考えられる。

ここで、建造年前期において台所改修を行った 7 戸に着目すると、7 戸の内 6 戸が逆 L 型である。このことから、前期における逆 L 型の増加と台所改修との関わりがうかがえる。

次に、台所改修が行われ、かつ現在、逆 L 型である住居の台所改修年について見てみると、それぞれ、「1979～1984 年頃 (SN35)」「1977 年 (SN12)」「1969 年 (SN26)」「2006 年 (SN38)」「1979 年 (SN23)」「1979 年 (SN45)」であり、比較的 1979 年辺りに改修が起こっている傾向が強い。伊根町においては 1979 年辺りを中心として主屋裏山の急傾斜工事が行われている^{注 9)}。この急傾斜工事によって、主屋の山側に新たな空間が確保されたことと同時に、改修が生じたと考えられよう^{注 10)}。

以上のことを考慮すると、〈水回りゾーン〉の型は、建造年前期において、主に 1979 年辺りの主屋裏山の急傾斜工事を契機として、台所が改修され、逆 L 型の〈水回りゾーン〉が増加したが、後期においては、改修ではなく新築によって多様な〈水回りゾーン〉の型が生じたと考えられる。

4. 3. 2 建造年前期における〈水回りゾーン〉の変化

建造年前期において、多く見られた逆 L 型の一般的な特徴は、住居の奥側に位置する台所によって逆 L 型の配置を成している構成と言える^{注 11)} (図 4-1)。また、これらの多くは、台所がダイニングキッチンとして機能するに十分な空間を確保している^{注 12)}。なお、逆 L 型の多くは、改修によって変更されたものであると考えられ、改修の契機の多くは 1979 年辺りの急傾斜工事であったと言えよう。

一方、台所が未改修である事例に着目すると、建造年前期の主屋は 3 戸が台所未改修の事例であり、それら 3 戸の間取りを見てみると、3 戸中 3 戸が、ダイニングキッチンとしては機能困難な台所空間を所有しており、3 戸中 2 戸 (SN27・42) が、玄関からの進入方向に台所を配置させていることがわかる (図 4-2)。これは、ダイニングキッチンによって構成を成している一般的な逆 L 型の傾向とは異なっている。一般的な逆 L 型において、台所は玄関からの進入方向

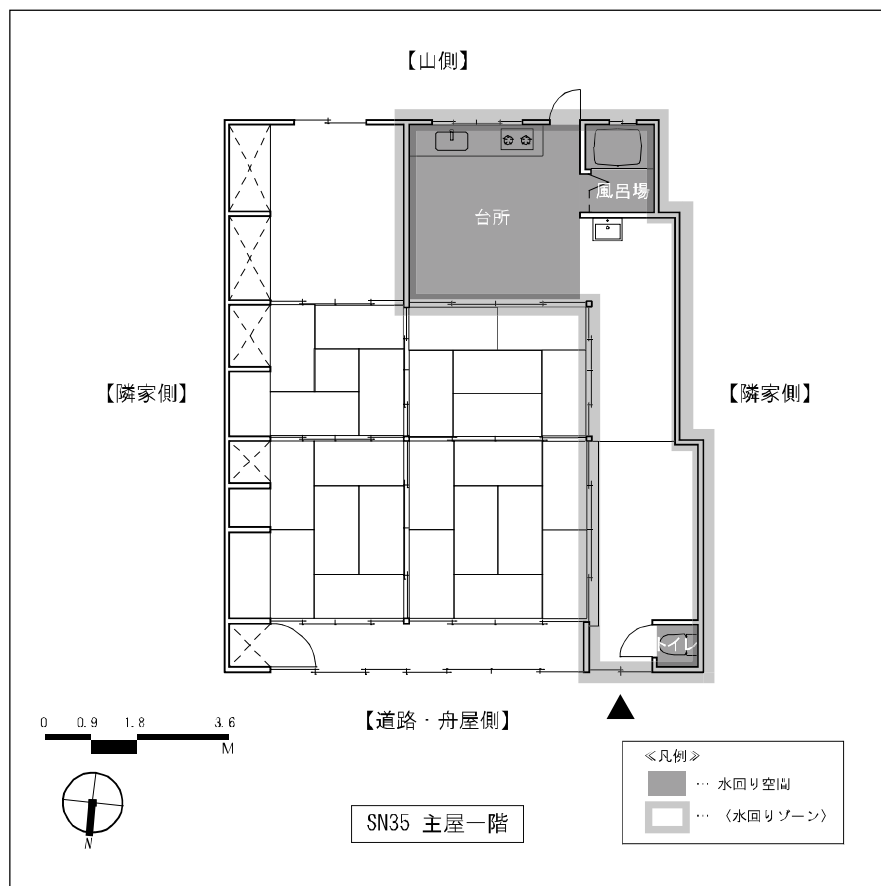


図 4-1 建造年前期における逆 L 型の〈水回りゾーン〉の典型例

には位置しておらず、そこから奥まった山側にダイニングキッチンを設ける傾向が強い(図 4-1)。また、ダイニングキッチンとして十分な台所空間を持たず、玄関の進入方向に台所を設けると言った、台所未改修の特性は、I 型の〈水回りゾーン〉と分類される間取りの特性と類似している(図 4-3)。

ここで、台所改修が無かった 3 戸の建造年がそれぞれ「1941 年」「1950 年」「1952 年」であることを考慮すると、それらは多くの改修が行われた 1979 年辺りの急傾斜工事以前であると言える(表 4-11)。

このことを考慮し、変化を年代別に把握すると、台所はかつて I 型のようにダイニングキッチンでは無く、玄関の進入方向に配置されていたと考えられ、その後、1979 年辺りの急傾斜工事を主な契機として改修が行われ、その流れとともに台所が玄関から奥まった場所に配置されると共にダイニングキッチン化し、逆 L 型の〈水回りゾーン〉が増加したと考えられよう。

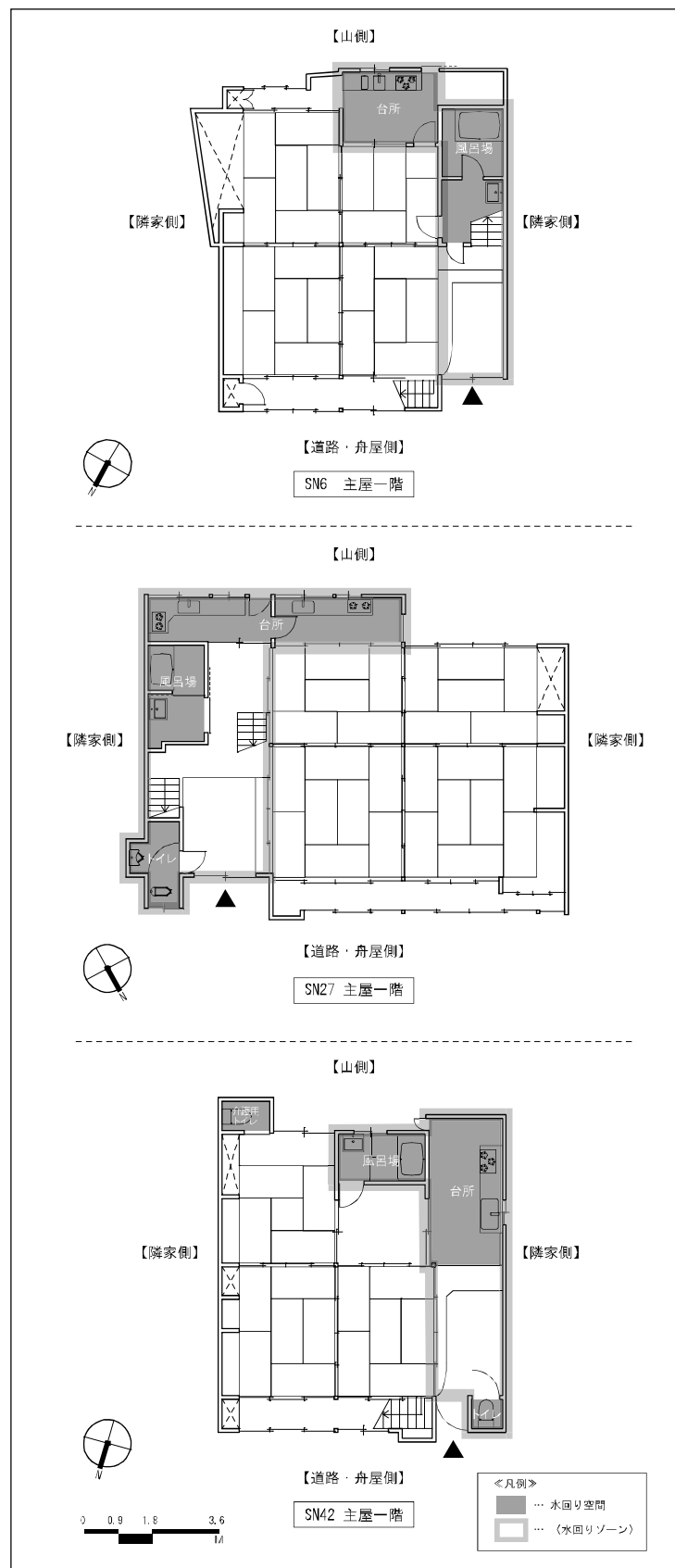


図 4-2 建造年前期における台所未改修の事例

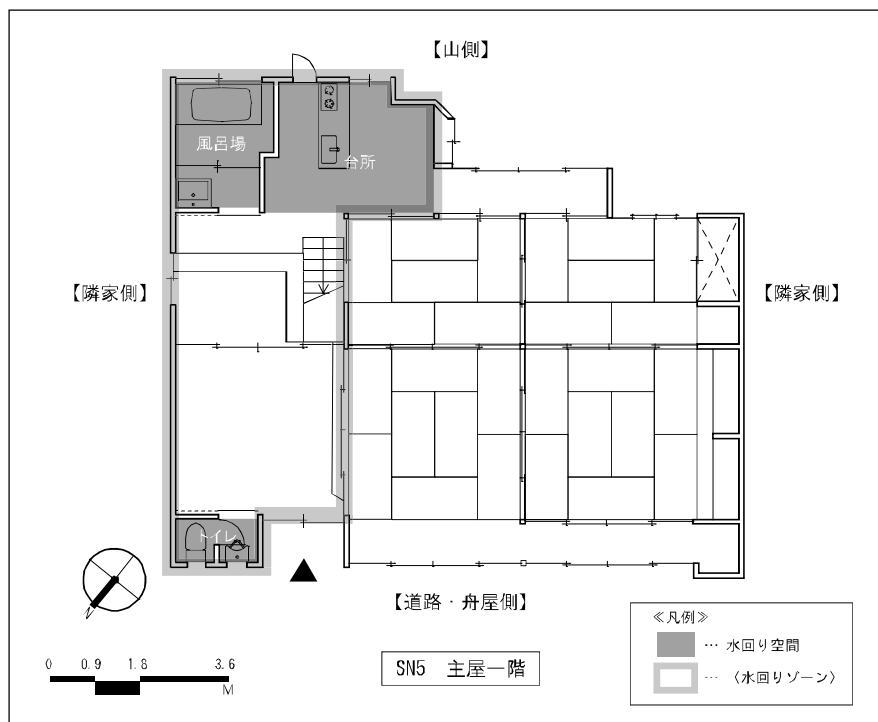


図4-3 建造年前期におけるI型の〈水回りゾーン〉の事例

4. 3. 3 建造年後期における〈水回りゾーン〉の変化

建造年が 1909 年から 1953 年における前期では、主屋裏山の急傾斜工事が行われた 1979 年を中心として台所の改修が起これ、玄関からの台所の遠離性強化およびダイニングキッチン化が生じたことを確認した。この動きは、台所の居場所的機能の強化と考えられよう。続いて、建造年後期の水回り空間について着目していく。

建造年が 1969 年から 2006 年である後期では、前期において見られなかった L 型と奥一型の〈水回りゾーン〉の存在が見られる。建造年後期の特徴として、この 2 つの型について分析していく。

図 4-4 は、1967 年建造で、住み手へのヒアリングからは水回り空間が未改修である L 型の主屋一階の間取りである。図 4-4 の間取りより、玄関から住居への進入方向に台所が配置されていないことがわかる。一方で、道路側に台所が配置されているため、台所と玄関の距離は非常に近い。

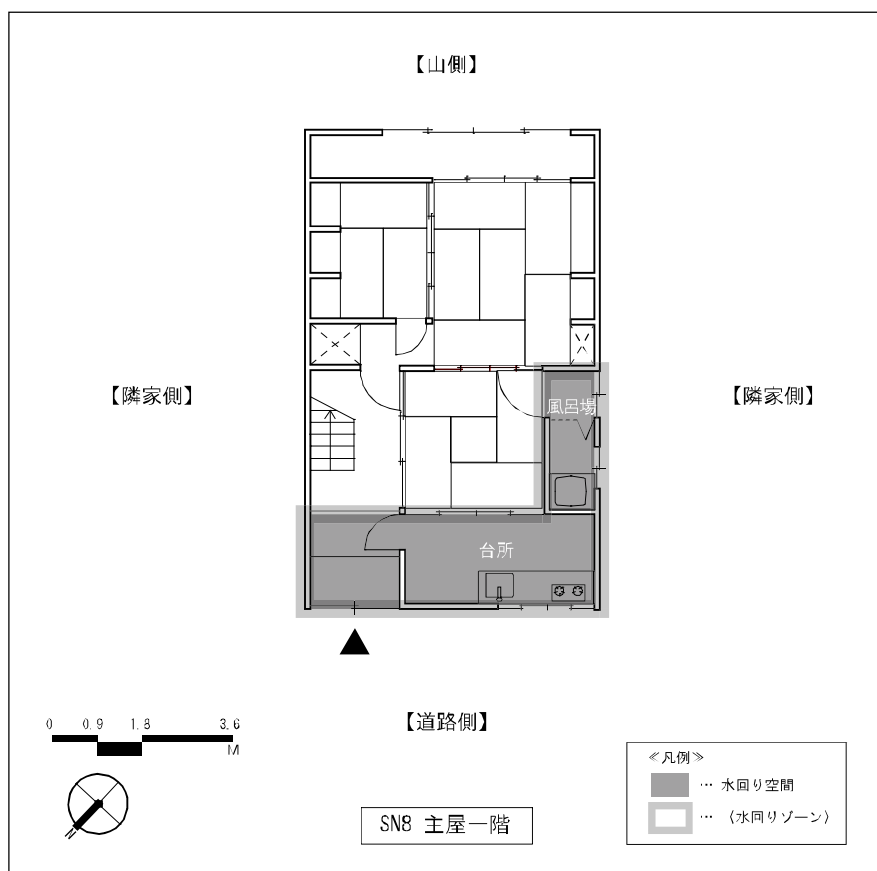


図 4-4 建造年後期における L 型の〈水回りゾーン〉の事例

図 4-5 は、奥一型の主屋一階の間取りである。SN20 が 1969 年建造で、水回り空間が未改修の事例である。また、SN21 は、2006 年建造で、SN20 と同じく水回り空間が未改修の事例である。図 4-5 より、2 戸の間取りにおける〈水回りゾーン〉の構成は、非常に類似していることがわかる。SN20・21 共に、奥一型は、部屋を介さなければ〈水回りゾーン〉に至らない構成となっている。それゆえ、このような〈水回りゾーン〉の空間構成は、玄関から水回り空間へのアプローチが途絶えており、深遠性の非常に強い空間構成と言えよう。なお、SN20 と SN21 の違いは SN21 においてキッチンがカウンターキッチンとなっており、台所に隣接する部屋も台所の一部となりうる空間構成へと変化しており、年代的变化として、台所の居場所的機能の強化がうかがえる。

ここで、建造年前期の変化が、玄関からの進入方向に水回り空間を配置する I 型のような型から、台所改修を通して、逆 L 型へと変化していったことを考慮すると、建造年後期においては、I 型のような玄関からの進入方向に水回り空間を配置する型ではない L 型が新築にて表れ、更に玄関から水回り空間へのアプローチを部屋によって遮り、深遠性を強める奥一型が新築にて生じたと言える。

総じて、〈水回りゾーン〉の変化は、台所の変化によって生じる傾向が強く、台所は、玄関からの遠離性強化および居場所的機能の強化によって変化が生じていると言えよう。

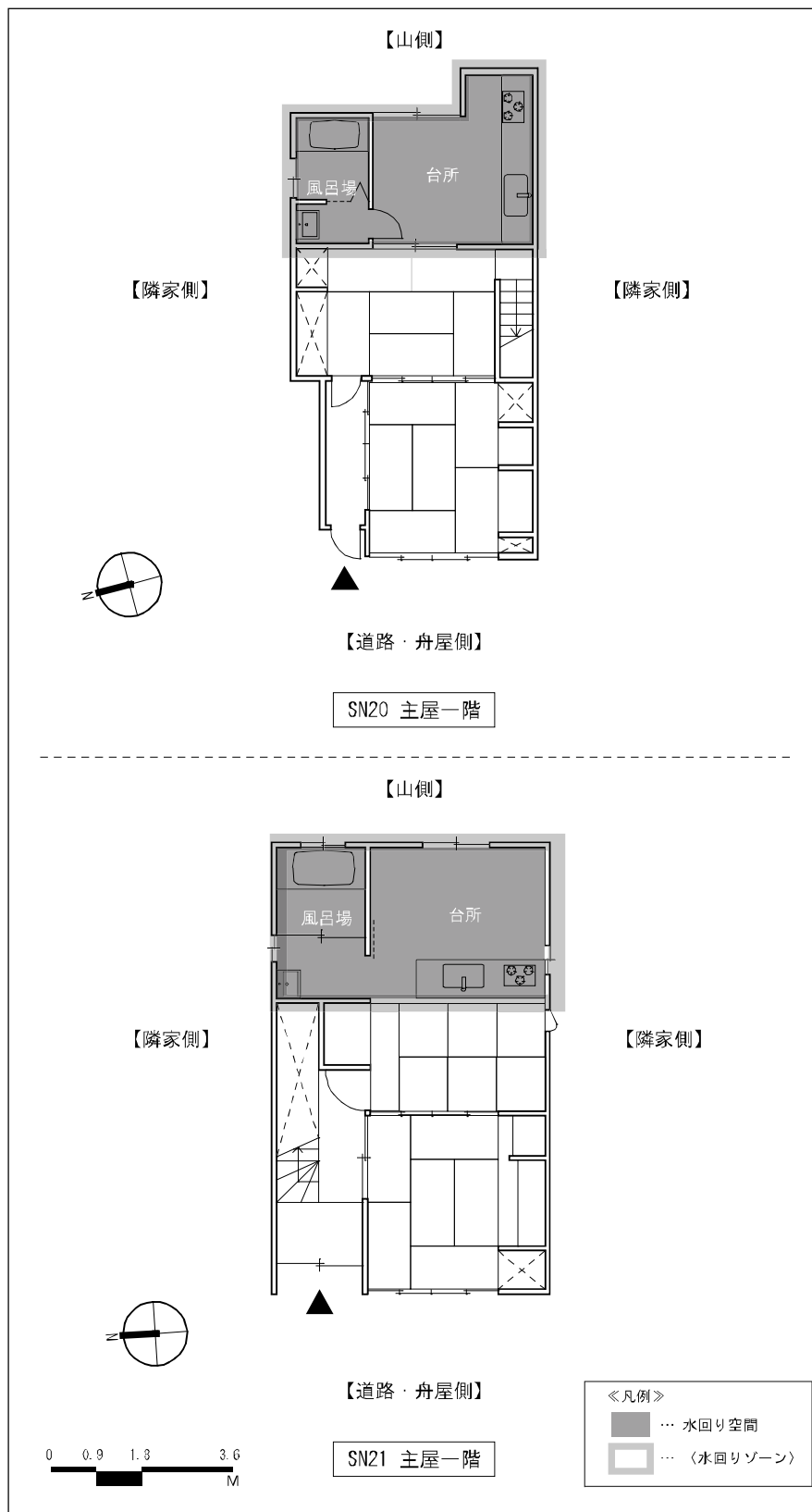


図4-5 建造年後期における奥一型の〈水回りゾーン〉の事例

4. 4 まとめ

本章は、対象集落を伊根湾舟屋集落に限定し、住居内の水回り空間に着目して、水回り空間配置の年代的变化を把握していった。

水回り空間の主屋と舟屋との関連性については、トイレに関して関連性があり、風呂場および台所に関しては関連性が存在していないと言える。しかし、トイレに関する主屋と舟屋の関連性は、住み手の衛生的感覚および海への排水による漁村の歴史的屎尿処理によって生じていると考えられ、その関連性は、下水処理の技術向上に伴う衛生面の改善や屎尿処理技術の向上によって、衰退傾向を示している。このトイレにおける関連性の衰退傾向によって、主屋と舟屋が独立化していく動きがうかがえる。

主屋における各水回り空間の玄関からの遠離性変化については、年代経過に伴ったトイレおよび台所の玄関からの遠離性強化の動きを把握することができた。トイレの玄関からの遠離性強化は、玄関付近の道路側から、玄関付近の山側の方へ配置を変化させる動きであり、台所の玄関からの遠離性強化は、山側の玄関付近から、山側の玄関から遠い配置への動きである。また、風呂場に玄関からの遠離性変化が見られないことから、住み手と各空間との関わりの密度の違いによって、玄関からの遠離性が変化しやすい空間と変化しにくい空間が存在している可能性がうかがえた。

主屋における〈水回りゾーン〉の変化については、台所の玄関からの遠離性の変化が〈水回りゾーン〉の型に強く影響を与えていると言える。変化としては、年代経過に伴って、「玄関からの進入方向からのずらし」や「部屋を介した深遠性強化」および「ダイニングキッチン化による台所の居場所的機能の強化」が起こっている。

以上をまとめると、舟屋集落の縦型二棟式住居の年代的变化として、「主屋と舟屋の独立化」、「生活において、住み手との関わりの密度が濃い空間の玄関からの遠離性強化および居場所的機能の強化」が起こっており、それらが間取りを年代的に変化させていると考えられよう。

なお、この動きは、第三章における漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化と同質の動きであると考えられる。「生活において、住み手との関わりの密度が濃い空間の玄関からの遠離性強化」として捉えられる玄関に対しての台所の年代的な遠離性強化は、第三章における、「日常生活的近隣関係」の衰退の方向性に対応して、「台所に位置する主婦の常態位置」と「玄関に

位置する近隣住民の常態位置」を遠ざける結果と一致する。また、「生活において、住み手との関わりの密度が濃い空間の居場所的機能の強化」として捉えられる台所の居場所的機能の強化（居間化）は、第三章における「台所に位置する主婦の常態位置」と「居間に位置する世帯主の常態位置」を近づける結果と一致していよう。

「主屋と舟屋の独立化」もまた、共同体的性格の衰退と関連している可能性がうかがえる。すなわち、舟屋集落における主屋と舟屋の間の空間が、路地兼庭の如き空間から、車交通のための車道空間に変化していく流れと共に、漁村内の流動性が高まり、共同体的性格が衰退し、主屋と舟屋の関連性が薄れ、それぞれが独立化していった可能性がうかがえる。

かくして、第三章と同じく、舟屋集落における漁村住宅の年代的变化は、漁村社会の年代的变化に対応したものであると結論づけられ、その変化は、台所の如き住み手との関わりの密度が濃い空間において、より生じるものであると言えよう。

注

- 注1) 伊根浦の主屋および舟屋を所有する住居の成り立ちは、舟小屋のみから、舟小屋に住まいが設けられ、住まいと舟小屋が分離し、住まいが主屋となったと言う歴史的プロセスを考慮し、本章では、主屋が生活の中心であると捉えている。また舟屋は、舟小屋等の漁業に関する機能のための場であると言えるが、現在においては、舟屋にも部屋が設けられており、舟屋を用いた分居等の住まい方も見られる。そのことから、生活において、主屋を中心的役割、舟屋を主屋の補助的役割と定義している（参考文献1）参照）。
- 注2) 本文第二章 2.2.2 節 (b) 参照。
- 注3) 参考文献2)の pp.46 において、「尿尿や雑排水は側溝を通して海に流されるが、側溝や磯・浜の掃除は集落総出で行い、重要な集落行事である。」と述べている通り、漁村の歴史的尿尿処理は海への排水によって行われていたと言える。
- 注4) 垂直方向・水平方向の遠離性については、本文第二章 2.1.2 節 i) (a) 参照。
- 注5) 同上。
- 注6) 同上。
- 注7) 〈水回りゾーン〉については、本文第二章 2.1.2 節 i) (b) 参照。
- 注8) 主屋における建造年の前期と後期の分類は、調査事例数および調査事例の建造年を考慮し、「1909 年から 1953 年」を前期、「1969 年から 2006 年」を後期とした。なお、前期の調査事例数は 10 戸、後期の調査事例数は 9 戸であり、およそ等しい数で分けている。
- 注9) 現地住民へのヒアリング調査によって把握。
- 注10) ヒアリング調査にて、SN42 は、1980 年から 1981 年の急傾斜工事後に主屋山側を 30cm 広くしている。ここからも、急傾斜工事によって生じた新たな主屋山側の空間が増改築や改修の契機となっている様子がうかがえる。
- 注11) 建造年前期における逆 L 型 9 戸中 8 戸が一般的傾向を示している。
- 注12) 建造年前期における逆 L 型 9 戸中 5 戸がダイニングキッチンとして十分機能する台所を有している。なお、ダイニングキッチンとして十分機能するか否かの基準は広さによって捉えている。その際、ダイニングキッチンとして機能しない台所を「台所用具を含めて 2m 以下の幅員を持つ台所」とし、それ以外をダイニングキッチンとして十分機能する台所とした。

参考文献

- 1) 伊根町・伊根町教育委員会：伊根浦伝統的建造物群保存対策調査報告書, 2004
- 2) 宮崎隆昌：沿海集落の立地と水について, 建築雑誌, Vol.94, No.1146, pp.43～46, 1979.2

第五章 総括

5. 1 各分析のまとめ

本研究は、現存する自然発生的高密度居住環境である漁村集落をその特性上、漁村社会の年代的变化に対応し、ゆえに存続を可能としているものと捉え、漁村集落における漁村住宅に着目し、その空間構成の年代的变化を把握することを通して、漁村社会の変化に伴う高密度居住環境下の住居空間の対応に関する基本的セオリーの把握を試みた。

漁村住宅における空間構成の年代的变化に関する分析は、以下の二種を行った。

第一分析（第三章）においては、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化を把握し、漁村社会の変化が住み手の常態位置に与える影響について把握した。

第二分析（第四章）においては、舟屋集落における漁村住宅の水回り空間配置の年代的变化の詳細な把握を試みた。

以下に、各分析のまとめを述べる。

5. 1. 1 第一分析（第三章）のまとめ

第一分析（第三章）は、漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化の把握として、集落を社会変化に沿って分類かつ整理しうる 2 種の条件（「地形地理条件」「漁業生業条件」）を用いて、分析を行った。その際、「居間における世帯主の常態位置（D）」「玄関における近隣住民の常態位置（N）」「台所における主婦の常態位置（H）」によって平面的に描かれる三角形形状における 3 箇所間の距離感に差異が生じる「一短辺型」および「一長辺型」を抽出し、一短辺型における短辺を構成する常態位置の組合せ、および一長辺型における長辺を構成する常態位置の組合せの割合の変化の把握を行った。

総じて、社会変化を示す 2 種の条件において三角形形状の変化には共通性が見られ、漁村社会の変化が常態位置に影響を与えていると結論付けられる。

三角形形状の変化を生じさせる要因としては、2 種の条件において共通して、主婦に関わる関係性である点が挙げられる。すなわち、漁村社会の変化と主婦の台所における常態位置において特

に関連性が生じていると言えよう。

変化としては、社会変化の方向性に伴って「日常生活的近隣関係」が衰退し、H・Nの「日常生活的近隣関係」を短辺とする傾向が弱まり、H・Nの「日常生活的近隣関係」を長辺とする傾向が強まることから、H（主婦の常態位置）とN（近隣住民の常態位置）は遠隔化していく。また、社会変化の方向性に伴って集落の共同体的性格等が衰退し、家庭内の関係を重視する流れに伴って、「夫婦間の関係」が強まっていくと、H・Dの「夫婦間の関係」を短辺とする傾向が強まり、長辺とする傾向が弱まることから、H（主婦の常態位置）とD（世帯主の常態位置）は近接化していく。

5. 1. 2 第二分析（第四章）のまとめ

第二分析（第四章）は、舟屋集落における漁村住宅の水周り空間配置の年代的变化の詳細な把握を試みた。

舟屋集落における住民の多くは、主屋と舟屋の双方を所有し、その縦型二棟式住居において生活を行っている。一般的に、主屋が生活の中心的役割を担い、舟屋が舟の格納庫や漁業に関する作業場等を有する生産的機能に即した役割と共に、生活の中心的役割を担う主屋の補助的役割も担っている。

第二分析（第四章）において、対象とした世帯は、主屋と舟屋が道路を介して向かい合って配置されている縦型二棟式住居を持つ世帯としたが、トイレにおいて主屋と舟屋との関連性が、確認できた。それは、生活の中心的役割の主屋から隔離するが如く舟屋にトイレを設ける傾向、および、かつて尿尿を海へと廃棄していた歴史性によるものと考えられ、住み手の衛生的感覚および歴史的利便性によって生じているものと考えられる。しかし、下水処理の技術向上に伴う衛生面の改善の流れと共に、主屋にはトイレが増設される傾向が見られ、関連性は衰退傾向を示している。以上のことより、舟屋集落では、トイレを通した主屋と舟屋の独立化の動きがうかがえる。

主屋における各水周り空間の玄関からの遠離性に関する年代的变化においては、年代経過に伴ったトイレおよび台所の玄関からの遠離性強化の動きが見られた。トイレの玄関からの遠離性強化では、玄関付近の道路側から、山側へ玄関からの遠離性を強化させる動きが見られ、台所の玄関からの遠離性強化では、山側かつ玄関側から、山側かつ玄関から遠い側への動きが見られた。

主屋の間取りにおける水周り空間の配置特性を表わす〈水周りゾーン〉の年代的变化について

は、台所の玄関からの遠離性の変化が〈水周りゾーン〉の型に強く影響を与えていると言える。変化としては、年代経過に伴って、台所配置の「玄関から住居内への進入方向からのずらし」や「部屋を介した深遠性強化」および台所空間の「ダイニングキッチン化による居場所的機能の強化」が起こっている。

以上のことをまとめると、舟屋集落における漁村住宅の年代的变化として、「主屋と舟屋の独立化」、「台所空間の玄関からの遠離性強化および居場所的機能の強化」が特に生じており、それらが間取りにおける水回り空間を年代的に変化させている要因と考えられよう。

5. 2 結論

以上の各分析におけるまとめを考慮し、漁村社会の変化に伴う高密度居住環境下の住宅の対応に関する基本的セオリーについて述べると、社会の変化に伴い、住宅内の生活に深く関わる関係性を特に馴化させることが重要であると言えよう。

漁村に関して言うならば、社会変化に伴って、「日常生活的近隣関係」が衰退する社会の流れと共に、住居内の「玄関における近隣住民の常態位置（N）」と「台所における主婦の常態位置（H）」を遠ざける動きが起きており、舟屋集落の間取りの変化として、台所配置の「玄関からの進入方向からのずらし」や「部屋を介した遠離性強化」が生じている。また、社会変化に伴って、集落の共同体的性格等が衰退する社会の流れに伴い、家庭内の関係を重視する流れが生じ、「夫婦間の関係」が強まっていくと、住居内の「台所における主婦の常態位置（H）」と「居間における世帯主の常態位置（D）」を近づける動きが生まれ、舟屋集落の間取りの変化として、居場所的機能が強化されたダイニングキッチンやカウンターキッチンと言った空間や設備が配置されていく。

すなわち、社会の変化が引き起こす人間間の関係性の変化が住居内における常態位置間の距離感を変化させ、その距離感に応じるが如く舟屋集落において間取りも変化し、更に距離感の変化に対応しうる新たな空間や設備が採用されるといった構造によって、舟屋集落の漁村住宅は社会の変化に対応していると考えられ、この構造が集落を現存させていることに寄与していると言えよう。

5. 3 今後の課題

本研究は、漁村住居の年代的变化について把握する手段として、漁村社会の変化と関わりの深い人物の関係性および住宅設備の年代的变化に着目したが、家族内における人間間の関係性の変化もまた、住居空間を変化させる要因になると考えられる。特に、集落内における流動性が高まり、共同体的性格および家庭内権威構造の伝統性が衰退する社会変化の流れの中では、家族外の関係性よりも家族内の関係性を重視する傾向になり得る。また、流動性の高まりは、家族成員同士においても、共通前提を確保できず、家族成員同士が個人化していく流れも形成しよう。

ゆえに、今後の課題として、家族内（家族成員同士）の関係性の変化に伴う漁村住宅の変化に着目していく次第である。

また、本研究は、間取りにおける水回り空間配置の詳細な把握に関しては、伊根町舟屋集落においてのみ行っており、今後の課題として、他の集落における水回り空間配置の年代的变化の詳細な把握を試み、本研究にて得られた舟屋集落における水回り空間の変化構造が、一般的な知見であるか否かについて確認していきたい。

図表リスト

第二章 研究手順

- 図 2-1 各条件の整理による順序が示す社会変化の流れ
- 図 2-2 常態位置間の関係性
- 図 2-3 常態位置 3 点を結ぶことによって描かれる三角形状
- 図 2-4 三角形状の分類
- 図 2-5 各三角形状の事例
- 図 2-6 舟屋集落における基本的な住居配置
- 図 2-7 舟屋集落における舟屋と主屋の形成過程
- 図 2-8 舟屋集落の公図
- 図 2-9 舟屋集落の公図（一部色分け）
- 図 2-10 垂直および水平方向の玄関からの遠離性の方向
- 図 2-11 間口・奥行きによる四角形平面
- 図 2-12 垂直方向の遠離性のゾーン分け
- 図 2-13 水平方向の遠離性のゾーン分け
- 図 2-14 水平方向の遠離性の特例
- 図 2-15 〈水回りゾーン〉
- 図 2-16 〈水回りゾーン〉の分類
- 図 2-17 外流しを持つ舟屋の事例
- 図 2-18 第一分析における調査対象集落の位置図
- 図 2-19 第一分析の三重県における調査対象集落の位置図
- 図 2-20 第一分析の京都府における調査対象集落の位置図
- 図 2-21 第二分析における調査対象地区
- 図 2-22 舟屋集落における生活排水の流れの事例
- 図 2-23 第一分析における調査対象地と調査実施住居（離島・沿岸集落）
- 図 2-24 第一分析における調査対象地と調査実施住居（市街地集落）
- 図 2-25 第二分析における調査対象地と調査実施住居（縦型二棟式住居）

表 2-1 各条件による集落の分類

表 2-2 沿岸集落の各集落における自営漁業を営む個人経営体の専兼業別経営体数

表 2-3 第一分析における調査年度と実績

第三章 漁村社会の変化に伴う住居内の常態位置の変化

- 図 3-1 各常態位置同士の関係性
- 図 3-2 三角形による間取りの抽出
- 図 3-3 三角形形状の種類
- 図 3-4 地形地理条件別の一短辺型における短辺の組合せの割合
- 図 3-5 地形地理条件別の一長辺型における長辺の組合せの割合
- 図 3-6 漁業生業条件別の一短辺型における短辺の組合せの割合
- 図 3-7 漁業生業条件別の一長辺型における長辺の組合せの割合

- 表 3-1 地形地理条件別の各三角形形状の数（住戸数）
- 表 3-2 地形地理条件別の一短辺型における短辺の組合せの数（住戸数）
- 表 3-3 地形地理条件別の一長辺型における長辺の組合せの数（住戸数）
- 表 3-4 漁業生業条件別の各三角形形状の数（住戸数）
- 表 3-5 漁業生業条件別の一短辺型における短辺の組合せの数（住戸数）
- 表 3-6 漁業生業条件別の一長辺型における長辺の組合せの数（住戸数）

第四章 舟屋集落における住居内水回り空間の年代的变化

図 4-1 建造年前期における逆 L 型の〈水回りゾーン〉の典型例

図 4-2 建造年前期における台所未改修の事例

図 4-3 建造年前期における I 型の〈水回りゾーン〉の事例

図 4-4 建造年後期における L 型の〈水回りゾーン〉の事例

図 4-5 建造年後期における奥一型の〈水回りゾーン〉の事例

表 4-1 調査対象事例の各世帯におけるトイレの数

表 4-2 調査対象事例の各世帯におけるトイレの改修内容

表 4-3 調査対象事例の各世帯における風呂場の数

表 4-4 調査対象事例の各世帯における風呂場の改修内容

表 4-5 調査対象事例の各世帯における台所の数

表 4-6 調査対象事例の各世帯における台所の改修内容

表 4-7 舟屋において台所または風呂場を有する事例

表 4-8 主屋一階におけるトイレの玄関からの遠離性別箇所数

表 4-9 主屋一階における風呂場の玄関からの遠離性別箇所数

表 4-10 主屋一階における台所の玄関からの遠離性別箇所数

表 4-11 建造年分類別の各世帯の〈水回りゾーン〉の型と水回り改修

研究業績（１）

学術論文名または著書名	発表または 発行年月日	発表誌, 発表学会または発行所等の名称	備考
1 学協会誌等掲載研究論文			
1) 水回り空間をととした主屋と舟屋の 関係性の変化について一舟屋集落に おける住居内水回り空間配置の変化 に関する研究(その1) — (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2013年2月	(社) 日本建築学会、日本建築学会技術 報告集、第19巻、第41号、pp. 279-282	関連、 (第4章)
2 国際会議における講演発表			
1) THE CHARACTERISTICS OF THE FUNAYA RESIDENCES OF THE INE COASTAL VILLAGE (※ Shinnosuke Agata, Takamasa Miyazaki)	2007年6月	PACON 2007 Ocean Observing Systems and Marine Environment, pp. 270-279	関連、 (第4章)
3 学協会等における講演発表			
1) 沿海集落の立地特性と空間構成に関 する研究(その2) (※縣真之介, 宮崎隆昌, 山本健 司)	2005年12月	日本大学生産工学部第38回学術講演会 講演概要, 建築部会, pp. 353-356	関連、 (第3章)
2) 紀伊長島沿岸域集落の立地特性と空 間構成に関する研究(その2) (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2006年9月	日本建築学会2006年度大会学術講演梗 概集E-2, pp. 507-508	関連、 (第3章)
3) 沿岸域集落における空間構成の特性 (1)一舟屋住居と集落空間の特性— (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2006年12月	日本大学生産工学部第39回学術講演会 講演概要, 建築部会, pp. 177-180	関連、 (第4章)
4) 伊根沿岸域集落における空間構成の 特性(1)一立地特性と行動特性に関 する研究— (※佐藤沢二, 宮崎隆昌, 縣真之 介, 荻野将志, 佐藤仁美, 中村高 広)	2007年8月	日本建築学会2007年度大会学術講演梗 概集E-2, pp. 447-448	関連、 (第5章)
5) 伊根沿岸域集落における空間構成の 特性(5)一内部空間の距離分布に関 する研究— (※縣真之介, 宮崎隆昌, 山本健 司)	2007年8月	日本建築学会2007年度大会学術講演梗 概集E-2, pp. 453-454	関連、 (第4章)
6) 沿岸域集落における空間構成の特性 一舟屋住居と集落空間の特性— (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2007年12月	日本大学生産工学部第40回学術講演会 講演概要, 建築部会, pp. 253-256	関連、 (第4章)

研究業績（２）

学術論文名または著書名	発表または 発行年月日	発表誌, 発表学会または発行所等の名称	備考
7) 沿岸域集落における空間構成に関する研究(1)―伊根町立石地区における住居内部空間の空間構成上の特性その1― (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2008年9月	日本建築学会2008年度大会学術講演梗概集E-2, pp. 597-598	関連, (第4章)
8) 沿岸域集落における空間構成に関する研究(2)―伊根町立石地区における住居内部空間の空間構成上の特性その2― (※八島健介, 宮崎隆昌, 縣真之介, 荻野将志)	2008年9月	日本建築学会2008年度大会学術講演梗概集E-2, pp. 599-600	関連, (第4章)
9) 沿岸域集落における空間構成に関する研究(3)―伊根町立石地区における住民を繋ぐ維持調整機能について― (※松本究, 宮崎隆昌, 縣真之介, 荻野将志)	2008年9月	日本建築学会2008年度大会学術講演梗概集E-2, pp. 601-602	関連, (第4章)
10) 沿岸域集落の空間構成に関する研究(その1)―紀伊長島沿岸域集落の空間構成― (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2008年12月	日本大学生産工学部第41回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 291-294	関連, (第3章)
11) 沿岸域集落の空間構成に関する研究(2)―伊根沿岸域集落における緩衝空間の配置特性― (※八島健介, 宮崎隆昌, 松本究, 縣真之介)	2008年12月	日本大学生産工学部第41回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 295-298	
12) 沿岸域集落の空間構成に関する研究(その3)―伊根沿岸域集落における常態位置に関する研究― (※松本究, 宮崎隆昌, 八島健介, 縣真之介)	2008年12月	日本大学生産工学部第41回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 299-302	関連, (第3章)
13) 沿海集落における空間構成に関する研究(1)―住居の空間構成と常態位置の配置特性について― (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2009年8月	日本建築学会2009年度大会学術講演梗概集, pp. 619-620	関連, (第3・4章)
14) 沿岸域集落の空間構成に関する研究(2)―伊根沿岸域集落における緩衝空間の配置特性― (※八島健介, 宮崎隆昌, 縣真之介)	2009年8月	日本建築学会2009年度大会学術講演梗概集, pp. 621-622	

研究業績（３）

学術論文名または著書名	発表または 発行年月日	発表誌, 発表学会または発行所等の名称	備考
15) 沿岸域集落における空間構成に関する研究(3)―伊根町沿岸域集落における常態位置に関する研究― (※松本究, 宮崎隆昌, 縣真之介)	2009年8月	日本建築学会2009年度大会学術講演梗概集, pp. 623-624	関連, (第3章)
16) 沿海集落の空間構成に関する研究 (1)―沿海集落における住居の空間構成と常態位置の配置特性に関する研究― (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2009年12月	日本大学生産工学部第42回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 205-208	関連, (第3章)
17) 沿海集落の空間構成に関する研究 (2)―沿海集落における収納と住居間距離の特性― (※八島健介, 宮崎隆昌, 縣真之介, 松本究)	2009年12月	日本大学生産工学部第42回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 209-212	
18) 沿海集落の空間構成に関する研究 (3)―沿海集落における水廻りの配置特性― (※松本究, 宮崎隆昌, 八島健介, 縣真之介)	2009年12月	日本大学生産工学部第42回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 213-216	関連, (第4章)
19) 沿海集落における住居空間構成に関する研究(1)―集落の地域特性と住居の平面的配置特性について― (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2010年9月	日本建築学会2010年度大会学術講演梗概集, pp. 581-582	関連, (第3・4章)
20) 沿海集落における住居空間構成に関する研究(2)―主漁従農村における居場所の配置特性と水廻り空間について― (※佐藤佑宇, 松本究, 縣真之介, 宮崎隆昌)	2010年9月	日本建築学会2010年度大会学術講演梗概集, pp. 583-584	関連, (第3・4章)
21) 沿海集落における住居空間構成に関する研究(3)―沿海集落における緩衝空間の配置特性― (※岡田裕己, 縣真之介, 宮崎隆昌)	2010年9月	日本建築学会2010年度大会学術講演梗概集, pp. 585-586	
22) 沿海集落の空間構成に関する研究 (1)―舟屋集落の生活空間の変化― (※縣真之介, 宮崎隆昌)	2010年12月	日本大学生産工学部第43回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 281-284	関連, (第4章)
23) 沿海集落の空間構成に関する研究 (2)―舟屋集落の景観要素について― (※佐藤佑宇, 縣真之介, 宮崎隆昌)	2010年12月	日本大学生産工学部第43回学術講演会講演概要, 建築部会, pp. 269-272	

謝辞

本論文は筆者が日本大学生産工学部建築工学科および日本大学大学院生産工学研究科建築工学専攻博士前・後期課程に在学し、宮崎隆昌教授のもとで研究にたずさわった 6 年間の調査・研究の成果をまとめたものであります。

指導教官である日本大学生産工学部建築工学科教授の宮崎隆昌博士から、論文のご指導と共に、建築を軸とした多様な教養を賜りました。大変有益な時間をお与えくださったこと、心から感謝いたします。

本論文の審査をご担当いただいた、建築工学科教授 川岸梅和博士、大内宏友博士には、きめ細かなご指導および貴重なご意見を賜りましたことを深く感謝申し上げます。

また、日本大学生産工学部創生デザイン学科助教授 中澤公伯博士をはじめ、建設技術研究所 山本健司博士、株式会社アーバン設計 宮原俊介博士には大変お世話になり、感謝いたしております。

日本大学にて共同調査にご協力いただいた荻野将志氏、岡田圭介氏、佐藤沢二氏、佐藤仁美氏、中村高広氏、細田明美氏、山口真代氏、青木隆氏、岩崎久幸氏、松本究氏、八島健介氏、塩田未来氏、中山智史氏、成田裕樹氏、宮崎淳貴氏、柳田裕一郎氏、佐藤佑宇氏、徳山敬汰氏、関野一真氏にも感謝いたしております。以上の歴代調査員の協力無くして、本論文を完成させることはできませんでした。

また、調査にご協力いただいた答志島・菅島・相賀浦・阿曾浦・紀伊長島・伊根町居住者各位、ならびに資料をご提供いただいた各役場の皆様にも感謝いたしております。

以上の如く、数多くの方々に支えてもらい、本研究をまとめるに至りました。

濃密な試練と鍛練の時間およびその機会を与えて下さったこと、そして、その時間を共にし、かつ支えていただいたこと、出会いそして関わって下さった全ての人に心から深く感謝申し上げます。

縣真之介